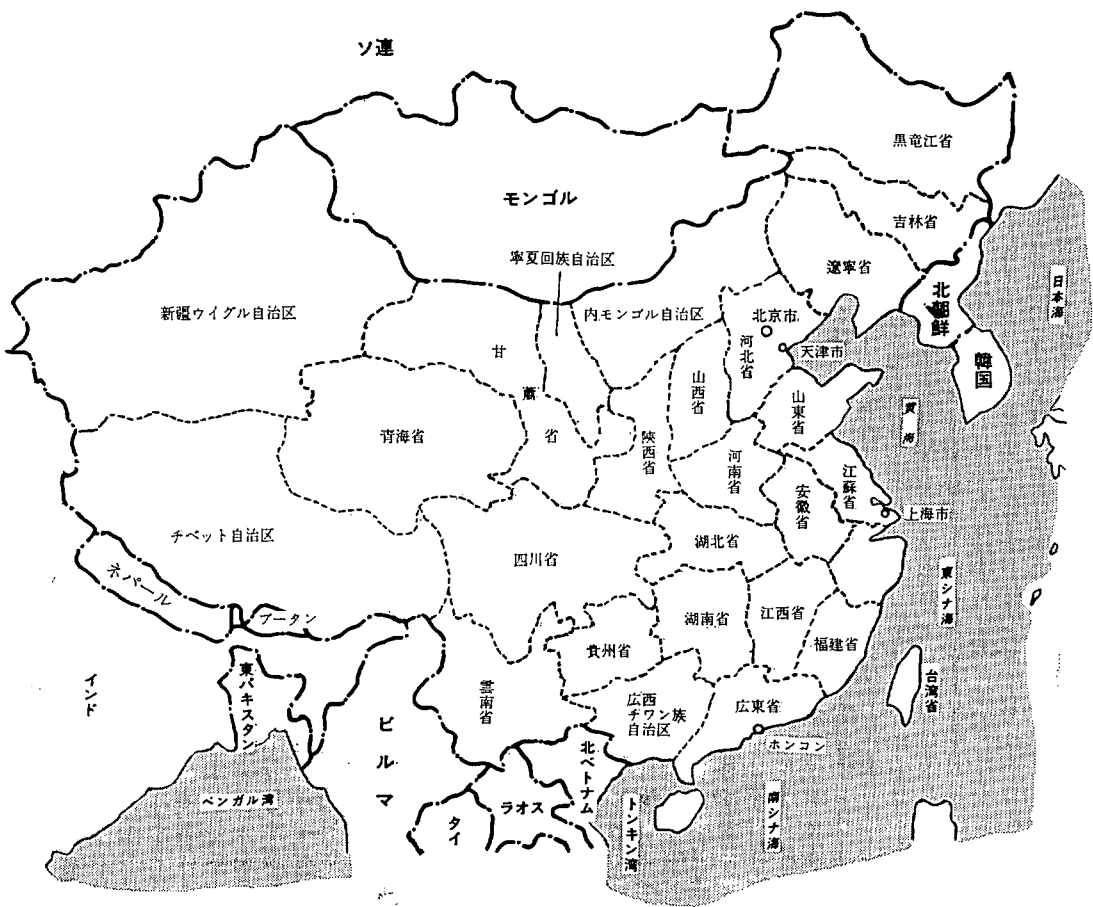


# 中国



中華人民共和国

面 積	959.7万 km <sup>2</sup>
人 口	7 億5000万人 (1967年)
首 都	北京
言 語	中國語
政 体	人民民主主義共和国
通 貨	元 (1 米ドル=2.26元)
会計年度	1 月~12月
度 量 衡	里=0.5km=0.5公里    斤=0.5kg=0.5公斤 畝=1/15 ha

## 1971年の中国

「毛主席の革命路線にそって勝利のうちに前進しよう」と題する『人民日報』『紅旗』『解放軍報』の元旦社説は、新しい年の課題を次のように述べた。

「1971年は、わが国人民がプロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなう重要な一年となるであろう。われわれはやがて偉大な、光榮ある、正しい中国共産党の創立50周年をむかえ、第4期全国人民代表大会の開催をむかえ、パリ・コンミュンの百周年を記念する。新しい年に、全党、全軍、全国各民族人民は、ひきつづき毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかけ、毛主席のプロレタリア革命路線と政策をだんこ実行し、プロレタリア国際主義を堅持し、党の九全大会でうちだした諸戦闘任務をひきつづき完遂しなければならない」

「ことは国民経済発展の第4次5カ年計画を実行する最初の年である」

年初には、各省、市、自治区全部が党委員会を再建して7月1日の党創立50周年を祝い、国慶節を全国人民代表大会開催で祝おうという楽観的な見通しが感じられた。

ところが、党組織再建に遅れが生じ、人民代表大会は開かれず、10月には林彪以下の軍首脳が姿を見せなくなり、新聞に名前も登場しなくなった。年末に出版された雑誌『紅旗』12号と13号は、党上層部に、世界情勢に対する評価、党の路線と政策をめぐる対立が生じ、セクト主義と外国と結んだ陰謀が発生したことを明らかにした。

国内における毛主席の「団結・勝利の路線」の貫徹、外交におけるアメリカとの接近は、党の路線闘争を不可避のものとしたようである。

以下、各項目にわたって1971年の中国の動きをやや詳しくみてゆこう。



国連総会に出席した中国代表

### 国内政治

#### 1. 党組織の再建

前年12月の湖南省に始まり、一級行政区で党員代表大会が開催され第1書記以下指導メンバーが選出されて党組織の再建がおこなわれた。今年に入り1カ月4地区のペースで6月初めまで25地区で、少し遅れて8月に残り4地区で再建され、ここに一応文革による変則状態に終止符がうたれた。

再建された党委員会の指導メンバーをみて注目されることは中央の承認の必要ある常務委員の数はほぼ一定であるが、他の数字にはバラつきが大きく、書記局の構成も地区により、まちまちである(参考資料参照)。また書記局のうち、地方の一級軍区、省軍区の司令員や政治委員など軍幹部は158人中95人で60%を占め、革命幹部の33.6%、大衆代表の6.4%に比べ、三結合の中の比重は高い。また第1書記を革命委員会の主任がそのまま兼任したものが多く、そのうちその地区の部隊の司令員または政治委員を兼るものが多いため党軍政の一元化が行なわれている。すなわち29地区のうち21地区で軍幹部が第1書記に就任している。文革における解放軍の役割、三結合における核心部分

としての役割から考えれば、軍幹部の地方党組織での比重の大きさは当然なことではあるが、1968年の革命委員会の成立時と比べ、いっそう軍幹部の進出が目立っている。革命委员会主任が第1書記に就任しなかった地区はいくつかあり、そのうち山東、山西、貴州、黒竜江では軍幹部が革命幹部にとってかわっている。これらはいずれも、革命委員会の成立以後に混乱のみられた地区である。

このことは整党建党の過程が「三支兩軍」など軍の主導のもとにすすめられたことを示すものであろう。また革命幹部が姿を消したのと対照的に元広東省第1書記の趙紫陽の内モンゴル自治区書記、元湖南省第1書記張平化の河北省書記への就任などにみられるように文革中に批判された旧党幹部の党職への復帰がみられる。

周総理のエドガー・スノーへの談話によれば、中央政府機関は以前の90部門から26部門へ減る予定で、かつて6万人いた中央行政機関の職員は約1万人に減ったとのことで、国務院の行政簡素化がかなり思い切った規模で行なわれていることがわかる。一方、国務院各部の部長の就任が判明しているのは10部門だけで、人民代表大会の開催も延期されたためまだ国務院再建には時間がかかりそうだ。また党組織再建とならんで共産主義青年団の再建もすすめられており、その際青年幹部の登用、革命後継者の養成の重要性が強調されている。

一級行政区の党組織再建の完了後、党委員会は民主集中制を実行して党の一元化指導を強化すること、集団による討議を十分おこなって書記が一人できめてしまわないことなど党委員会の運営方法について注意を払うように要求された。とくに地方の党委員会書記を担当している軍隊幹部は自分を党委員会の集団指導の下へおき、地方幹部の意見を尊重してそれに学ぶように要求され、専断がいましめられている。このことは軍人幹部が地方の党組織の中で比重が高くなった事実との関連で注目される。

## 2. 高中級幹部の学習運動

3紙誌の元旦社説は「全党で思想と政治路線の面の教育をおこなおう」との毛沢東の新しい指示をかかげ、幹部が毛主席の革命路線を執行する自覚を高めるために本を読んで学習することの必要

性を強調した。文革が一段落した後、今後の複雑化する政治、経済工作の中で大方向を見失わないために、また今後の長期の複雑な階級闘争を正しくすすめるためになによりも2つの路線についての自覚をはっきりと持つことが必要とされるのである。すでにそのために9期2中総会以後、毛沢東の哲学著作を学習して、唯物弁証法を体得するようにとのよびかけがおこなわれ、幹部の理論学習の必要が提唱されていたが、「紅旗」2号短評は高中級幹部がマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を刻苦して学習し、正しい路線を執行する自覚を高めることが党の思想建設の根本問題であると強調した。

このよびかけに従って幹部のマルクス・レーニン・毛沢東の著作学習が本格的に始められ、2月初めの広州部隊の例を皮切りに4月から5月にかけて「人民日報」は全国各地の学習状況を報道した。山東省、湖北省では学習班を設け、湖南省では「5・7」幹部学校での輪訓方式でそれぞれ県以上の指導幹部に読書学習させた。その際、経験が豊富ということと理論学習をおろそかにする経験主義の風潮が批判されており、今後の新しい事態に対応するためには過去の経験だけでは不十分であり、本を読んで学習することの必要性が強調されている。3月20日の「人民日報」は、学習の必要に応じて、「共産党宣言」、「フランスの内乱」、「ゴータ綱領批判」、「反デューリング論」、「国家と革命」、「唯物論と経験批判論」の6篇がマルクス・エンゲルス・レーニン・スターリンの重要著作出版の第1回出版として「人民出版社」より発行されたと報道した。

さきの「紅旗」2号短評はさらに「王明、劉少奇一味のニセのマルクス主義の政治ペテン師」を見分けて、ニセと本物のマルクス主義の識別能力を身につけるように主張したが、彼らのふりまいた「観念論的先驗論」、「反動的唯生産力論」、「地主ブルジョワ階級の人性論」、「階級闘争消滅論」などが「ニセのマルクス主義」の謬論として批判されている。これは新しい対象への批判運動として注目されるが、その後「紅旗」3号の聞軍論文を始めとして「国防文学」を批判する論文が続々発表された。これは1930年代の周揚の提唱した「国防文学」のスローガンは「王明・劉少奇の右傾投

降主義路線」の産物であると批判するものであるが、その中に陳伯達の文章が引用されて批判されている。陳伯達は前年の9期2中総会以後姿を消しており、文章を検討してみると「ニセのマルクス主義者」として彼が批判されていることは確実と言える。これと現在、文革中のゆきすぎをおかした極左派への肅清運動がすすめられていることと何らかの関連があると考えられる。

またマルクス・レーニン・毛沢東の著作学習の際、党内の2つの路線闘争史及び国際共産主義運動史と結びつけて学習するように提唱されている。このことは、この学習運動のねらいは毛沢東の革命路線の正しさをマルクス・レーニンの著作でうらづけし補強すると同時に現在の内外の修正主義との路線闘争を過去のマルクス・レーニンの時代のそれとの連続性の中に位置づけてより普遍的な意味でとらえ直し今後の内外の新たな路線闘争の必要に備えることにあることを推測させる。

一方、毛沢東の哲学著作の活学活用運動は前年よりひきつづき展開された。労働農大衆が「一分為二」、「実践第一」、「二種類の矛盾を区別」、「二点論を堅持する」、「内因と外因」などの毛沢東哲学の基本的分析の観点と方法を身につけて政治工作、生産、科学実験の各分野で問題を解決し成果を上げた事例が多数報道された。その中でも代表的なのは浙江省江山県勤儉大隊の事例で3月下旬の「人民日報」に連載された。

8月27日の「人民日報」社説は党の各級指導幹部が「集団的生産労働への参加」を堅持するように呼びかけたように、文革中に批判された幹部のみならず全ての在職幹部は「5・7」幹部学校へ交代で出かけ、生産労働に参加し訓練をうけることが義務づけられている。したがって生産現場からはなれたほとんどの機関は「5・7」幹部学校を開設し、多くの場合約3分の1の幹部をそこへ下放労働させる「3・3制」を実施している。

1月29日の「人民日報」は中央弁公庁の「5・7」幹部学校について報道した。また1月に中央党機関と國務院各部の「5・7」幹部学校の経験交流会議が開催された。1968年以来すでに100余りの学校がつくられ9万人近い幹部がそこで再教育を受けたという。5月7日の「人民日報」の「5・7指示」5周年を記念する社説は、軍隊の建設、国家

建設、社会改造における「5・7指示」の綱領的意義を強調すると同時に教育革命の重要な文献でもあるとのべた。

教育革命は毛沢東の「7・21」指示に従ってつくられた上海工作機械工場の労働者大学を一つのモデルとしており、この大学は今年、3年間の修業年限を終えた第1期卒業生52名を送り出した。また遼寧省の工場が経営する労働者大学と江西共産主義労働大学の状況が「人民日報」で紹介され、労働者の中から技術者を養成する道が大きく開かれていることを示した。また大学の文科系では教育革命実践隊を工場、農村へ派遣して調査研究し教材をつくり出している北京大学の例が紹介されているが、理工系と比べまだ模索の段階にあるといえる。農村では5年教育が普及されており、先進的な14省市では適令児童の入学率は80%を越えた。

新たに社会主義革命の時代をテーマにした現代革命京劇「海港」が完成し、すでにつくられたバレエ、京劇の作品は外国へも広く紹介された。12月16日の「人民日報」は革命模範劇の普及の基礎の上にアマチュア作家の創出などをめざした大衆的な文学芸術創作運動を展開すべきことを主張した。

農村医療の方面では、「はだしの医者」の養成、都市の医務人員の下放と合作医療制度の普及がひきつづきすすめられているが、そのねらいとして地方病、多発病の予防、治療に重点がおかれ、全国で老年慢性気管炎の予防治療活動が広くおこなわれた。これら医療面の活動とあわせて全国で体育運動に力を入れるようによびかけられ、中央軍事委員会と國務院の指示により9月1日から全国で新しいラジオ体操の普及が開始された。体育運動はエリート化を生み出す優勝第一主義が批判され「友誼第一」の大衆性が重視されている。

医療研究の面では漢方医学と西洋医学の結合の成果として針麻酔の発明が目される。また盲腸炎をはじめとする急性胃腸病を針と漢方薬により手術せずに治すことに成功している。現在全国農村で科学実験活動が大衆的にくりひろげられているが、その成果と経験の交流普及をめざす月刊雑誌「科学実験」が4月から発行された。また農村地域の有線放送網の普及がすすみ、全国の96%余

りの生産大隊、87%余りの生産隊に有線放送網が完成した。

### 3. 林彪事件について

林彪副主席はルーマニアのチャウシェスク元首の訪中の際会見に出て以後、公式の席から姿を消し、10月2日以後公式報道からも名前が消えた。また9月中旬以降、黄永勝総参謀長ら4人の軍首脳がやはり公式の場に姿をみせなくなった。これは9月中旬の異変、国慶節の祝賀形式の変更、人民代表大会の開催延期などの一連の国内の異変と関連するものとおもわれたが、11月初め発行の「紅旗」12号のいくつかの論文と12月1日の3紙誌共同社説は林彪副主席の失脚を裏づけるものであった。すなわち「紅旗」12号の遼寧省党委員会執筆グループ論文は、党章に規定されている毛沢東の“革命の後継者選抜の5条件”への違反を原則的な問題ではないとして見逃がす考え方を非難して、林彪が文革中に提出した“幹部選抜の3つの標準”を批判し、江蘇省党委員会執筆グループ論文は現在党内でセクト主義が「九全大会の団結勝利の路線」の執行への重大な障害になっていると警告して、セクト主義の作風を厳しく非難した。共同社説は党が全ての面での指導を強化すべきこと、規律性を強化して党の団結を強化すべきこと、党員は公明正大であるべきことを強調し、セクト主義と日和見主義を批判し、「ブルジョワ階級の個人的野心家、陰謀家、外国と内通する分子」を非難した。

これらの論調の分析及び国内の矛盾、対立の形成の可能性の推測により、林彪事件についておよそ次のようなことが考えられる。すなわち、この事件は国内体制と外交路線のからみ合う内外政策の最高レベルでの路線の相違、対立に基づいて生じたものであり、また、その対立は林彪ら軍首脳と毛沢東と周恩来ら（主として対外交渉を担当する者）との2つのグループの間の考え方と利害の対立となってあらわれたのであろうということである。この対立がどのように形成されていたかを推測することによって林彪事件の原因を探ってみることにする。

まず、外交面から問題をみると、ニクソン訪中計画は国際的に大きな衝撃を与えるものであった

が、その決定にあたっては中国の指導層内部でも深刻な論争が行なわれ意見の分歧があったものと考えられる。建国以来の国際的孤立に終止符を打ち、懸案の台湾問題の解決の糸口をつかむためにも対米関係の打開は中国の外交目標の中で高い優先度を占めていたはずであり、さらにソ連の脅威への対処がそれに拍車をかけることになったはずである。毛沢東は国際情勢が中国にとって十分有利になったとの認識の下に「武力闘争」の時代から「交渉」の時代へと転換して対米関係の接近に踏み切つてよいと判断したのに対し(146頁参照)、林彪ら軍首脳は転換を時期尚早として毛沢東の情勢判断に同調しなかったのではないか。直接的にはニクソン訪中計画をインドシナ解放勢力との連帯を傷つける対米融和政策として批判したのであろう。

一方国内の面では、省レベルの党組織が再建され国内体制の整備が基本的に達成され、それに伴って毛沢東の個人崇拜の緩和の動きにみられるように文革によって生まれた種々の行き過ぎの傾向を是正する措置がとられつつあった。文革中に行き過ぎをやった極左派への粛清の動きなどもその一つであろう。しかしすでに触れたように毛沢東の権威とならんで文革の推進を支えた解放軍の地位は党組織の再建過程で逆にいっそう上昇し、地方をほとんどおさえたと言える程になった。この傾向は党中央の軍人首脳の発言権の強化につながったであろう。すでに黄永勝総参謀長と3人の副総参謀長は訪問した外国要人の会見にたびたび出席し、その外交面での発言権の高さをあらわしていた。

また林彪ら軍首脳は、文革を推進した担い手であったから、文革による行き過ぎ傾向の是正の動きに対して文革の理念を否定するものと反発したことが考えられる。その動きが自己の地位の低下へつながることを感じたから反発はいっそう増幅されたかもしれない。しかもニクソン訪中などによる国際的孤立からの脱却はこの是正の動きを促がすものであったことに注目されなければならない。周総理ら対外交渉担当者は対米関係の打開を軸に国際的孤立からの脱却を積極的にはかったが、さらにそれを国内体制の是正へのテコとしようと思図したかもしれない。

またソ連の脅威への対処をめぐって2つのグループの間に意見対立が生まれる可能性があった。すなわち対外交渉担当者は対米接近によってソ連をけん制するというかたちで外交的手段によってソ連の脅威に対処しえろと考えたとすれば、軍首脳は国防上の配慮からむしろソ連を刺激する外交戦略をきらい、ニクソン訪中という外交政策は中ソ対立を後戻りのできない段階へ押し進めるものと考えたのではなかろうか。この考え方は、中国にまだ存在すると思われるかつての盟邦ソ連と完全に手を切り決定的対立へ踏み出すことへの躊躇と危惧を反映するものであると言える。この問題はまたソ連の脅威に対処するため引き続き戦備工作を優先すべきか、それとも経済建設を優先すべきかという今後の国内建設の長期方針をめぐる問題に関連していたと考えられる。

以上、内政・外交のからんだ複雑で大局的な問題をめぐる対立を背景としてニクソン訪中計画があったと考えられる。この状況のもとですでに述べた発言権の強化をバックに軍首脳は、対外交渉担当者の積極的に推進する対米接近政策にブレーキをかけたのであろう。しかし対米接近路線が勝利して、軍首脳の意見は退けられた。その際、軍首脳が試みた何らかの反発が彼らの失脚へつながったのであろう。

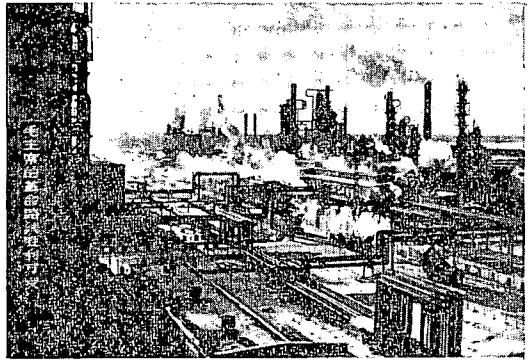
## 経 済

### 1. 工業は大慶に学ぶ運動の展開

1970年夏に開かれた国家計画会議と党の9期2中総会の路線にしたがって、本年は第4次5カ年計画の1年目に入った。すでに1970年9月には「農業は大慶に学ぶ」運動が展開され、農業、地方工業、都市大工業の配置が確定され、工業部門では総合利用運動が展開されて来た。

工業の発展にはまず原材料から、ということで、1971年に入ると大々的に鉱山開発が進められ、これに並行して農業生産に役立つ地方工業、都市大工業も全面的に発展する時期を迎えた。工鉱業企業はどのように社会主義建設をすすめるべきか。

「人民日報」は6月20日、「工業は大慶に学ぼう」という社説をかかげて、大慶油田に学ぶ運動を強化し、大慶の道を歩むようよびかけた。



工・農結合の新油田を拓く大慶

大慶が手本であるのは、①マルクス・レーニン主義、毛沢東思想活学活用の手本である、②解放軍に学びプロレタリア階級の政治を前面におし出し、政治による企業建設を実行している、③集中指導と大衆運動、高度の革命精神と厳密な科学的態度を結合し、技術革新、社会主義建設を進めている、④「5・7指示」の道を歩み、油田の具体的条件にもとづき、大慶を「工業と農業が結合し、都市と農村が結びついた」社会主義の新しい型の鉱工業地区として建設してきた、この4条件によるとされている。

各省、市、自治区では直ちに「工業は大慶に学ぶ」工作会議を開いて、各地の典型をとりあげて運動を開始した。この運動を促進するために国家計画委員会は、劉少奇らの「先進的社会主義制度と社会生産力の間の矛盾」という誤った議論に反論し(7月23日)、工業が大慶に学ぶ運動を破壊した劉少奇一派を非難した論文を発表した(9月10日)。

電子工業系統は「電子中心論」を批判する論文(8月12日)を発表し、劉少奇一派が毛沢東の「鋼をカナメとする」工業発展の道を歪めた、として非難した。

### 2. 鉱山建設

5月12日の冶金工業部の「毛沢東思想の光の下にわが国の鉄鋼工業を発展させよう」という論文は、劉少奇一味が「中間をつかんで両端を促す」というスローガンのもとに、採掘部門に力を入れず、鉄鋼工業の発展を阻害した、と批判し、まず原材料を確保し、そのうえに加工工業を建設するという方向をうち出した。

鉱山建設においては、大鉱山もまず小鉱山として出発し自力更生で大鉱山を建設すること、集団経営の小鉱山では労働力の面で農業生産に影響を与えないように注意すること、探鉱は採掘の必要のあるところからとりかかると、出土する鉱物は総合的に利用し、単一利用の誤まりを犯さないこと、各工業部門は既存の設備を活用して鉱山機械を大量に製造すること、などが注意すべき点としてあげられている。

11月には燃料化学工業部が、『中国貧油論』の破産」という論文を、12月には江西省 909 地質隊が、樺山石炭系を正しく評価して豊富な石炭を探しあてたという論文を発表した。江西省と貴州省でこれまで知られていなかった岩塩が発見され、すでに生産に入っている。浙江省では天然ガスが利用されつつあり、2,000余のガス井戸が建設されている。長江以南でも石炭がかなり採掘されるようになり、「北の石炭を南へまわす」という状態は次第に改められつつある。

### 3. 経営管理制度の再建

本年の経済建設の特色の一つは、1969年と1970年に経済政策の大綱決定と、企業内の権力の再建がなされた基礎のうえに、各種の政策がキメ細かく展開されるようになったことである。

まず、新5カ年計画の第1年目にあたって各種の基本建設プランを作成する過程で大衆的な設計革命運動が展開され、大型・洋式を求める思想が批判された。4月19日、国家建設委員会が「二つの路線の闘争をしっかりとつかみ、設計革命を深くくりひろげよう」という論文を発表している。上海では全国の多様な要求に応じて、産品品種の多様化のために機械工業と冶金工業で産品改革の運動をおこない成果をあげた。

同時に製品の質についても十分な注意がなされるようになってきた。たとえば綿紡績工業部門では「制度無用論」を批判して、製品検査、採算、統計、労働管理、生産における安全などのための合理的な制度を再建していると伝えられる。11月4日の「人民日報」は、革命的責任感を強化して、生産における安全を保証しなければならない、と強調している。

公害問題についても、综合利用によるこれまで

の楽観的な見通しを改めて、広汎な人民の健康を考え、子孫たちのために考え、全局面を考えて真剣に対処すべきことを命じ、9月7日の華慶源論文では、一定の困難を認め、決意を固めてこれを克服すべしと命じており、きわめて真剣な調子になってきている。

### 4. 交通・運輸

文革以来、全国の公路網が急速に発達している。12月17日の報道によると、1970年のアスファルト公路の距離は1965年の5倍になり、民用自動車は60%増え、運賃は19%下った。本年10月までの新建アスファルト公路は、昨年新建のものとくらべて85%増え、自動車による貨物運送量は11%増となっているという。公路の延長と同時に橋梁の建築がさかんで、広東省英徳人民大橋（全長1,011m）、福建省烏竜江大橋（全長548m）、新蘆溝橋などの完成が伝えられた。

造船部門では、1万5000トンのタンカー「大慶29号」、万トン級タンカー「大慶30号」が進水し、2万トンの貨物船「長風号」も進水した。上海の滬東造船工場で1万2000馬力の低速重型船用ジーゼルエンジンが製造された。

軍某中隊ではガソリン・エンジンの技術革新に成功し、馬力が向上、耐用力が強化され厳寒地に適応しうようになったという。8月には靴の全国統一規格が決定されたと伝えられた。

### 5. 農業は大寨に学ぶ運動の深化

4月13日、農林部は「農業は大寨に学ぶという輝かしい道に沿って勝利に乗って前進しよう」という重要論文を発表した。この論文は、大寨に学ぶ運動を社会主義農業建設の根本方向と道であり、長期にわたる政治任務であると規定したうえで、党の農村政策をまじめに正確に実行するよう要求している。特に左よりならかまわないとか、多少のゆきすぎは許容しうるとかいう指導者の甘さをいまして、修正主義の経済主義を批判するあまり、合理的な採算までも否定することのないように、キメ細かな指導を要求している。たとえば養豚においては重点は個人飼養に置く方が良くとされている。

年末、河北省の正定県で、県全体のムーあたり



食糧生産量が800斤すなわち、「農業発展要綱」に規定された長江以南の水準に達したことが報道され、各地の指導者が決意を固めてこの例に学ぶように強調された。

各県で「食糧をカナメとして全面発展をはかる」方針のもとに食糧自給に努力しているために、これまで伝統的に食糧を移入していた河北、河南、山東の3省で初步的に食糧自給を達成し、工業基地である遼寧省でも自給率が向上している。「南の食糧を北へまわす」という歴史的な欠陥を正すことは戦備のために必要なことであるが、同時に、これまで北へまわす食糧を作付していた南方では多くの土地を経済作物の作付にまわすことができるようになり、多角経営を促進して軽工業発展の基礎を拡大している。

農業における作付けの変化をみると、まず淮河以北でも水稻が作られるようになり、早稲だけでも主産地の13省、市、自治区で作付が180万ha増加している。これは灌漑の充実と保温苗代技術の普及による。同時に綿作、茶、甘蔗の栽培も北方と山区に拡大しつつある。水産と畜産もかなり発展しつつある。このような動きは、各地で軽工業の急速な発展を促がしている。

## 6. 治山治水と農業機械化

文革以来、黄河の上流・中流での土壌流失を防ぐための段々畑造成と造林が進み、黄河のコントロールがかなり可能になってきた。このために、本年に入って黄河の人口氾濫による農地造成という新しいアイデアが生れたと報道された。黄河下流と海河、淮河でも治水の成果が上っている。全国のアルカリ地の半分はすでに治められた。

1971水利年度（前年10月から9月まで）の農地水利建設の工事土石量は50余億 $m^3$ 、安定収獲農地200余万haを造成して、10年来の最高を記録した。この冬期の工期が10年目の豊作を保障した。

農業生産力向上のもう一つの要素は農業機械化であって、8月から9月にかけて全国農業機械化工作会議が開かれた模様である。「人民日報」には多数のモデルが紹介され、9月17日には総括として、第1機械工業部の論文、「毛主席の指し示す農業機械化の道を前進しよう」が発表された。大案にみられるように今後10年が機械化完成の目

標のようである。

## 7. 5カ年計画第一年目の成果

1971年、農業は10年連続して豊作をかちとり、食糧の生産はかなりひどい災害にみまわれたにもかかわらず、1970年を上回り、2億4600万トンに達した。豚の飼育頭数は14%増となった。

鋼の生産量は2100万トンに達し、前年より18%増、鉄は23%、鉄鉱石は26.1%、原油は27.2%、原炭は8%以上、セメントは16.5%、化学肥料は20.2%、鋁山設備は68.8%、冶金設備は24.7%それぞれ増産となった。

全国の工・農業生産総額は1970年より約10%前後増加した。工業生産総額も同じく約10%増加したので、農業生産総額も約10%増となった模様である。1～8月の工業総生産額の伸び率は18.7%であったので、全年の伸びが10%というのはおかしい。これは年下半期に政府が農業生産手段の売渡し価格を引下げ、一部の農業、副業生産物の買上げ価格をひき上げたからである。これは「シェレを縮小し、等価交換、もしくは等価交換に近い政策をとる」という政策を額面どうり実行しはじめたことを意味しており、その意味するところは深刻なものがある。

## 対外関係

### 1. 米中関係の急展開

1971年の中国外交には対米関係の急テンポの打開がみられて、朝鮮戦争以来の米中対決の時代から交渉の時代へと大きな転換を示した。米国がニクソン政権となってから、フランス、ルーマニアなどを仲介とする対中接近がはかられていたが、それらの舞台裏の動きが実を結んで急速な展開を示したものである。

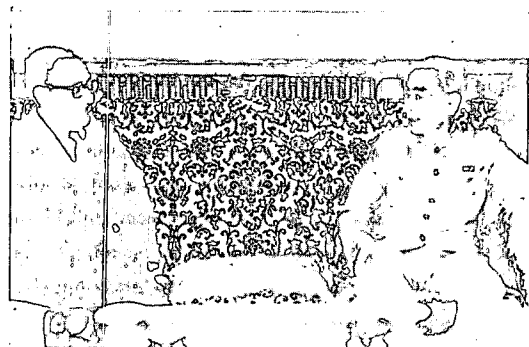
ラオス侵攻の最中にハノイを訪問した周恩来総理ら中国の党政府代表団は、共同コミュニケのなかで「最大の民族的犠牲を払うことを辞さず」ベトナム・インドシナ解放勢力を支援する決意を示すと同時に、解放戦線の「10項目全面解決策」と「8項目の説明」を基礎とするベトナム問題の解決を支持して交渉による解決に同意した。これは戦争、交渉両面において北ベトナム、解放戦線

と同じ立場に立つことを表明したものであり、また一方アメリカに対して中国・北ベトナムの一体性を誇示し、これ以上の戦争エスカレーションを許さないとの断固とした意志を示し、今後は交渉による解決に真剣にとりくむように促がしたものといえる。

従来まで交渉による解決に反対し、戦場における闘争を堅持するように主張していた中国が、交渉解決に同意した背景には、米中関係が新しい段階に入りつつあるとの判断があったと考えられる。すなわちベトナムでの苦境を打開するため、米国が中国へ全面接近をはからざるをえなくなり、ようやく米中間の懸案問題の解決に向けてアメリカが真剣に交渉に応じてくるものと判断し、その認識の下に中国はベトナム問題の交渉解決にも賛成を示したものであると考えられる。すでに前年の12月に毛沢東はニクソン訪中を認める旨、エドガー・スノーとの会見で伝え、一方、中国党政政府声明はベトナム和平に同意を示していた。この段階で中国は——正確には毛沢東は——情勢分析から、アメリカとの「武力対決の時代」から「交渉の時代」に入ってもよいとの判断を下したものである。

このような背景があったから、ラオス侵攻でつくり出された「最後の米中対決の危機」の直後、米中接近が急速に始まることになった。3月15日の米国の対中旅行制限の全廃措置に应运え、中国は4月7日、日本での世界卓球大会に参加していた米国チームを中国訪問へ招待し、その後はジャーナリスト、学者、研究団体などを招待し、米中人民交流の幕を開いた。一方米国側も、米中貿易の制限緩和、人事交流拡大に関する5項目の措置を発表し、中国封じ込め政策の全面廃棄に踏み出した。この急テンポの米中接近は7月16日のニクソン大統領の訪中計画が発表されるに至って頂点に達した。

ニクソン訪中について中国は21年間の封じ込め政策の破綻を認めたものであり、交渉も一つの闘争の形式だとの態度を示したが、中国がニクソン大統領の訪中を受け入れた根拠となった判断はおよそ次のような情勢分析にもとづくものと考えられる。すなわち(i)ベトナムでアメリカはゆきづまっていること。ラオス作戦の失敗を中国は「戦



秘密裏に訪中したキッシンジャー補佐官と周総理の会談

略上の失敗」と評価し、「ベトナム化計画」が失敗したと判断した。(ii)米国内の反戦運動が高まり、それがニクソン政権の「帝国主義政策」の破棄をせまる力になっていること。4月27日の「人民日報」社説はアメリカ人民を「米帝国主義反対の新鋭部隊」と評価し、ピンポン外交はそのアメリカ人民との連帯を表わすものであった。これら反戦運動の圧力がニクソン政権に「ベトナム化計画」が成功しないままに米軍の撤退を余儀なくさせる力となっているとみる。(iii)70年秋のカナダ・イタリアとの国交樹立と国連でのアルバニア案可決に示されるように、米国の中国国連しめ出しあるいは「二つの中国」政策などが破綻に追い込まれつつあること。これら3つの戦線での情勢分析は毛沢東の論文「重慶交渉について」から類推される「我・敵・味方」の分析に対応して考えられるものであるが、これら各戦線いずれにおいても中国が有利に、米国が不利となっている。この客観的条件の下では、最高首脳みずから中国へのり込んでくるということに示されるように、長らく不調に終って来た米中交渉でようやくアメリカ側が懸案解決に向って真剣に交渉に応じてこざるをえなくなった、と判断してニクソン訪中を受け入れたのであろう。

しかしこれらの判断だけからは、中国が、ベトナム、インドシナの解放勢力に懸念を与えることを承知で対米関係を急テンポで打開しようとした動機をとらえるにはまだ不十分と思われる。そこで柔軟な対米接近をはかった背後には中国をとりまく情勢に新たな局面が生まれてきていたことを考えてみる必要がある。それは端的に言えばソ連の脅威と日本の台頭である。

中ソ国境紛争以来、中国と7,000 kmの長大な国境を接するソ連は核ミサイル部隊を含む130万の軍隊を中ソ国境とモンゴル国内に配置しているといわれ、中国にとってその脅威と圧力は中国全土の地下ごう建設にみられるように想像以上のものと思われる。またソ連は文革期の中国の外交的孤立に乗じてアジア集団安保構想にみられるように南アジアから東南アジアへと中国包囲網の拡大をはかった。文革以後の中国外交にとって、ソ連とは世界のあらゆる問題、あらゆる地域で対決していかなければならない相手なのであり、国境問題の早期の解決がのぞめない現状ではその軍事的圧力にさらされながら今後長期にわたる対決を余儀なくされているのである。そこで対米関係の打開は、このソ連の圧力をけん制し、その外交攻勢に対抗するために不可欠の課題となっていた。なぜなら米ソ共存体制とはとりもなおさず米ソ協調による中国封じ込め体制であったから、米中接近によってこの体制にクサビを打ち込むことによって始めて、ソ連が米国と結んで中国に加えていたしめつけを無力化することができるからである。またそれによってソ連の対米取引能力の独占を打破して、国際的発言権を高めることもできる。だから対米接近は、文革のめざしたソ連の影響力からの脱却と独立を完成し、さらにソ連をけん制し孤立化させる毛沢東の一大外交戦略だと言えよう。「重慶交渉」とならんで国内で学習されている「政策について」という毛沢東論文は「連合」すれば「闘争」もするという柔軟な統一戦線戦術の重要性と敵陣営内部の矛盾を利用して最大の敵を孤立させる対敵闘争の原則をのべているが、これは対米接近における上述のような毛沢東の外交戦略を示唆している。

また日本軍国主義復活非難にみられるように、中国は、日本の韓国・台湾・東南アジアへの経済進出に警戒心を高めており、とくに日米共同声明の台湾条項は日本の台湾への「野心」を示すものとみていた。したがって米中接近は台湾の地位にゆさぶりをかけて、その固定化、「独立」を防ぐと同時にそれを援助し支持する危険性を持っている日本の深入りをけん制することを意味する。さらにそれは日米関係にクサビを打込んで日本の台頭をおさえることを可能とする。

以上のようなソ連・日本という中国の周辺に形づくられてきた新しい脅威への対処ということが中国の対米関係の打開へ拍車をかける大きな動機となったと思われる。

台湾問題はその問題の性質上早急な解決は期待できないため米中接近にあたり中国は台湾問題を大きな障害としなかったとも言えるが、対米交渉での中国側の原則は従来から主張してきた平和5原則による米中国交樹立と台湾及び台湾海峡地域からのアメリカの武装力の撤退の保証ということにつきてであろう。

米中関係の展開との関係で中国・ベトナム関係は複雑で曲折した動きを示した。周総理のハノイ訪問によってベトナム問題解決で両国は完全な一致に至り、グエン・チ・ビン7項目提案にも中国はすぐ支持を与えた。しかしニクソン訪中計画の発表はインドシナ解放勢力に中国が米国の大国主義外交のペースに乗るのではないかとのいわゆる「頭越し取引」の懸念を持たせた。「超大国にならない」と再三宣言している中国が米国と大国間でのベトナム問題の取引にに応じるわけではないが、むしろ問題は米中の接近によってベトナム解決をせまられていたニクソン政権に時間かせぎの余裕を与え、パリ会談の北ベトナム・解放戦線の立場を少なからず弱めたことを否定できないということにある。またインドシナの解放勢力は、ニクソン訪中の発表で、「偉大な後方」中国の意外な外交的柔軟さとエゴイズムを感じとったかもしれない。しかし中国封じ込め体制の破棄というワクの中でベトナム撤兵をはかる米国としては、ベトナム撤兵の前に、米中和解を達成し、東アジア太平洋地域の大ワクの問題でまず話し合いを進めなければならない。その点では米中接近がベトナム和平に先行することは問題の論理から言えば当然であると言える。そして中国の「独立自主・自力更生」の思想から言えば中国は台湾問題を、北ベトナム・解放戦線はベトナム問題を対米交渉でそれぞれ別個に独力で解決しなければならないのであり、この考えからすれば中国が台湾問題解決で首脳会談を行うことは中国と北ベトナム・解放戦線の連帯関係に何らヒビを入れるものにはならない。また大規模で無償の軍事経済援助をひき続き与えて支援するという態度は少しもかわっていない

い。11月20日ファン・バン・ドン首相が北京を訪問して、中国・北ベトナムの関係悪化の憶測を打ち消し、両国の団結を再確認し、またいわゆる「政治問題」の解決にも中国側は支持を与えた。

米中接近の橋渡し役をつとめたルーマニアとの関係は6月のチャウシェスク元首が訪中し、その共同コミュニケでソ連を「帝国主義」と暗に非難するなど、ソ連の脅威からの独立自主性の保持という共通の利害で緊密化し、8月には中国の軍事代表団がルーマニアを訪問し、また両国の経済、文化交流は目立って強化されている。またユーゴとは外相の訪中と工業展の北京での開催などやはり関係強化の動きをみせ、これとアルバニアを加えると中国はバルカン3国にソ連けん制の足場を築きつつあると言えよう。

昨年以來緊密化していた北朝鮮との関係は中朝友好協力条約10周年に両国首脳の相互訪問、祝電交換で頂点に達したといえる。9月6日の無償軍事援助供与協定の調印とその公表はその点で注目される。

## 2. 対米接近下の共存外交

71年頭初より中国は早期の国連復帰をめざして国交樹立に積極的に動いた。3月22日のクウェートとの外交関係樹立に際しては、クウェートが国府承認国であったにもかかわらず台湾問題に触れずに北京政府を「中国の唯一の合法政府」と認めさせただけで国交樹立に合意した。従来この方式はアフリカの新興国に適用されてきたもので、これを国府と国交のあったクウェートに適用したことは、テーク・ノート方式より更に柔軟な方式を打ち出したもので、中国の国交樹立への積極さのほどを示すものである。この方式に従いトルコ、イランとあいついで国交を樹立した。また石油産出国の石油価格引上げ要求や、ラテン・アメリカ諸国の領海200カイリの主張へ支持を与えながらそれら諸国へ接近し、全部で14カ国との国交樹立に成功した。また文革により引き上げていた大使の帰任は8月19日のモンゴルを最後に全部完了した。

米中接近に刺激されて米中の谷間にあった東アジア・東南アジア諸国は、なんらかの対中関係の改善の動きを示したが、中国はそれらの動きに対し

多様な対応を示した。マレーシア、フィリピン、シンガポールとは従来の関係に変化がみられ、タイ、インドネシアとは第三国を通しての打診に中国は否定的な態度を示した。5月マレーシアの貿易代表団を招待し、8月中国国際貿易促進委員会の貿易代表団がマレーシアを訪問し、準政府間の直接貿易関係の樹立で合意した。中国のマレーシア接近の動機は、戦略物資ゴムの供給確保とともに、米国のアジアからの後退以後のこの地域の将来のビジョンとしてのラザク首相の提唱する「東南アジア中立化構想」への関心にあると考えられる。10月、シンガポール中華総商会の視察団が訪中した。5月にフィリピンの民間貿易代表団を招待し、その後3度の青年・婦人の教育文化参観団の訪中が行なわれた。マレーシア、フィリピンの訪中団に、中国は国交樹立を歓迎する旨伝えている。またビルマとは大使交換が実現し、8月にネウウィン首相が訪中して、従来の友好関係を回復し、中断していた経済援助も再開した。ネウウィン首相に対し、周総理はビルマの「平和中立政策」の尊重を確約し、また華僑事務委員会を廃止したことを明らかにした。これは文革以後、中国の華僑政策が従来の保護政策から現地化を促がす方向へ転換したことを示すもので、上述の華僑切りすてに通じるマレーシアとの直接貿易関係の樹立はその転換の具体的なあらわれの一つと言えよう。

この転換は、東南アジア各国への干渉を避け、その自主性を尊重して、国家関係の改善をはかろうとする姿勢を示すもので、それはまた、中国派共産党の指導する各国の反政府ゲリラ勢力への態度にも現われている。すなわちこれら反政府ゲリラの活動を中国の外交政策に従属させる干渉政策はすでに「劉少奇路線」として批判され、現在中国は彼らの自主的闘争を尊重する態度をとっている。この態度が各国の政権への内政不干渉を守り、接近する政策と重ねると、中国の各国に対する態度はマレーシア、フィリピンなどにみられるように、現地の反政府ゲリラを支持しながら現地政権へ接近するという二面的政策となってあらわれる。この各国の独立自主性の尊重と国家関係の改善という新しい傾向は、現在の中国外交の基本路線であるが、具体的には各国政権の米国からの脱却を促がしながら日本、ソ連などのこの地域へ

の進出をけん制する必要に基づくものといえる。

国家関係の重視は、動乱の著しかった南アジア諸国への対応にも顕著であった。セイロン、パキスタンの内乱に、中国は従来通り内政不干渉の態度を堅持して、反政府勢力を黙殺し、いち早く政権支持の立場を表明し、更に援助の供与を申し出て関係強化をはかった。パキスタン内戦に際し、外部からの干渉へ警告を発してソ連・インドの動きをけん制し、早くからヤヒヤ政権支持を打ち出したが、それは従来の中パ関係から言って当然であった。しかしバングラデシュ問題をめぐって印パの対立が進行し、ソ連がインドと条約を結んで肩入れを強化したのに比べて、中国は11月訪中したブット人民党党首らパキスタン代表団に対し、もっぱら印パの話し合い解決を奨めるおだやかな態度を示した。中国は印パという第三世界の国どうしが民族問題という帝国主義支配の遺制に根源を持つ問題をめぐって対立する必要は全くないと考え、それは話し合いによっておだやかに解決されることを期待したのであろう。また11月にAA卓球大会へインド選手を招待し、国連復帰へのガンジー首相の祝電に周総理が「両国の友好の発展を期待する」との謝電で応えたことにみられるように中国がインドとの関係改善に動く徴候が明らかに存在していたことが印パの話し合い解決を期待する楽観的態度をとる要因になったと考えられる。

しかし印パ戦争の勃発とパキスタンの敗北は南アジアでの中国—パキスタン対ソ連—インドの勢力バランスを大きく変えると同時に、中国はインドとの関係改善の動きを封じられて、ソ連の影響力の一層の浸透を許すことになり中国の手痛い外交的敗北となった。逆に言えば米中接近と国連復帰により国際的地位の上昇した中国に対するソ連の外交的まきかえしの成功といえるもので米中接近から早くもあらわれた中ソ冷戦の激化を示すものである。だからこの戦争に対して中国は12月16日の政府声明にみられるように、民族問題を利用して他国に干渉するインドをたしなめるように非難しながら、むしろ非難のホコ先をソ連の南アジアへの勢力進出政策に向けた。

対西欧では、オーストリア、ベルギーと国交を樹立、白相国対外貿易部部長の率いる政府経済代

表団のフランス、イタリア訪問、イタリアの大型経済代表団の訪中と長期貿易協定の調印、イギリスとの大使級格上げ交渉の開始など主として経済面よりするEC諸国との関係強化の動きが目立った。また中国はイギリスのEC加盟と拡大ECへの動きを米ソ大国からの独立自主の動きと積極的に評価した。世界を5極構造でみれば、中国とECにとって互いの勢力拡大は米ソけん制の意味から望ましく、今後中国はこれらEC諸国との関係強化をすすめる可能性は大きい。

### 3. 国連復帰と今後の中国外交

米国の逆重要事項指定案が敗れアルバニア案が圧倒的多数を獲得して台湾の追放、中国の復帰が実現した。これは中国の外交努力の成果、とくにニクソン訪中計画の発表が国際的に与えた衝撃が生み出したものといえる。事実、投票採決の時期とタイミングを合せてキッシンジャー米大統領補佐官の2度目の訪中が行なわれて、これが米国案の敗北に大きな影響を与えた。またニクソン大統領は再三米国が中国を国際社会へ引き出さねばならないと言明していたこと、台湾問題解決においてなしくずしの責任回避の政策転換をはかるワン・ステップとして米国は中国の国連復帰に多くの利益を持っていたこと、などを考えると二重代表制案による台湾追放の阻止に米国がどれほど真剣に努力したかは疑問の点が多い。それはともかく、中国は22年間の国際的孤立を打破して、本格的に国際舞台に登場することになった。この舞台での中国外交の目標は現在の中国外交の基本的スローガンとなっている中小国が連合して「米ソ2つの超大国の世界支配」に反対するということにある。このスローガンはかつての九全大会で打ち出された反米反ソ統一戦線が発展し具体化したもので、ソ連各紙が非難するようにこの戦略のホコ先はソ連に向けられていると言ってよい。元旦社説は「中国は超大国とならない」と宣言して中小国の立場に立って超大国の干渉・支配の政策に反対してゆくことを表明した。国連復帰後の中国は中小国、とくにアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの第三世界の立場に立って米国とならんで超大国であるソ連に対抗しつつその影響力を切りくずしてゆくことにねらいをおいている。

今後の中国外交の基本政策の表明とみられる番冠華代表の11月15日の国連総会での演説は米ソの軍拡競争と対外援助競争のつくり出す問題を批判し、とくに「援助」の名の下に被援助国を支配しようとするやり方を非難した。また総会の席上、世界軍縮会議の開催をめぐるソ連と激しい対立をみせた。このことは、中国はソ連のやり方を批判しつつ、真に第三世界に立った開発途上国援助の方法や核軍縮問題の解決方法とはどんなものかを提示してゆこうとする今後の中国外交の基本姿勢を示すものであろう。

## 日 中 関 係

### 1. 民間主導の転換

1971年の日中関係は、米・中接近という大きな流れの中で、中国側の柔軟なアプローチによって、政府と民間の態度の差が、きわめて明確にあらわれてきた。ニクソン大統領の訪中発表で衝撃を受けた上に、秋の国連総会に中国が世界の「合法」国家として登場したために、日本の経済界の主流はその方向を中国へと転換してしまった。財界主流と全野党が態度を明らかにしても、政府は一貫してこれに反対の政策をとっているところに日本側の特色があらわれている。

「9・18事変」の40周年にあたって発表された「人民日報」社説、「日本軍国主義が侵略のふるい道を再び歩むのを許さない」は、現在の日本を次のように分析している。

「日本経済の悪質な膨張と資源の欠乏、市場の狭隘さとの矛盾は戦前のそれよりもいっそう鋭くなっている」。この結果「『経済大国』はかならず『軍事大国』となり、経済拡張はかならず軍事拡張をまねくのである。これが日本軍国主義の必然的法則なのである。」

「いま、日本反動派は軍備拡張・戦争準備の足どりを早めつつある。」海軍・空軍の拡大、憲法改悪の活動、戦争への思想動員などがその証拠である。「日本軍国主義がこのように狂気じみた見幕を示しているのは、アメリカ帝国主義から支持され、社会帝国主義から黙認されているからである。」日本反動派はアメリカ帝国主義のバトンを受けつぎ、南朝鮮、台湾、インドシナに介入しよ

うとしている。

「しかし、日本軍国主義がほしいままにふるまえる時代はとくにすぎ去ってしまった。こんにちのアジアはもはや『9・18事変』のころのアジアではない。」「復活してきた日本軍国主義があくまでも往年のふるい道を歩むなら、もう一度敗北をなめ、自己の滅亡をはやめることになるだけである。」

「日本のひとにぎりの親米的独占資本家がアメリカ帝国主義と結託して、日本を軍国主義の道に再び追いやっていることは、まったく日本の民族的利益に背くものである。」アメリカ帝国主義はいつでも「パートナー」の利益を犠牲にして自分の利益を守るのである。「こんにち、日本の経済界と政界の一部有識者も、このことを理解するようになっている。」

「日本はほかの道、すなわち独立、民主、平和、中立の道を歩むべきである。」「中国人民と日本人民の根本利益はもとから一致している。」

名古屋の世界卓球選手権大会を舞台に展開された「ピンポン外交」以来、中国の対日政策は厳格な批判の上に柔軟な政策を結合して展開されている。卓球選手権での王曉雲氏の活躍、8月の松村謙三氏葬儀に來日した王国権氏の活動もこの線に沿ったものであった。

日本側の対応としては、6月の公明党の訪中、とその共同声明における国交回復5条件の提示があり、10月までには都道府県議会の全部で日中国交回復の意見書や決議が採択された。9月には関西財界代表団が、11月には東京経済人訪中団が訪中した。

企業面では新日鉄が「周4条件」受入れを表明、大手海運会社が台湾航路から撤退し、日華、日韓協力委員会への出席をとり止める企業が多数となった。年末にはコルレス契約をめぐる富士銀行と三菱銀行が「周4条件」を受入れるに至った。

国会では、7月と11月に「日中議連」を主体とする日中国交回復決議案が提案されたが、いずれも議会上程されず流産した。美濃部都知事に托した「保利書簡」は中国側から相手にされなかった。

年末の沖縄国会で返還協定が採択された結果、尖閣列島は日本領土に帰属することになった。中

国外交部は12月30日、声明を発表し、政府として公式に尖閣列島（釣魚島など）が中国領土である旨を主張し、ここに両国は領土問題をかかえこむことになった。

## 2. 経済関係の進展

日本の経済界の転換を反映して、1972年度の覚書貿易交渉は年内におこなわれることになり、相互の人員拡充、一定の領事事務の遂行など、一歩前進をみた。

1971年の日中貿易実績は輸出入総額3145億5700万円（対前年比6.2%増、ドル換算では8億9974万ドル：対前年比14.2%増）となり、史上最高の1970年を上まわった。輸出額は2018億7500万円

（対前年比1.4%減、ドル換算では5億7757万ドルで1.5%増となる）、輸入額は1126億8260万円（対前年比23.3%増、ドル換算で3億2217万ドルで26.9%増）となっている。

春の広州交易会には日本から1,400人以上が参加、成約は輸出1億0300万ドル、輸入7300万ドル、計1億7600万ドルとなり前年秋を上まわった。秋の交易会には1,355社、2,272人が参加し、成約は輸出1億ドル、輸入1億0115万ドル、計2億0115万ドルとなった。

輸出ののびなやみがみられるが、これは国際通貨不安の他に、各国が政府ベースで貿易代表団を派遣するようになって、日中の政治関係が取引の限界点を低くしていることによるのは疑いない。

## 重 要 日 誌

### 1 月

#### I. 政 治

1日 ▶ 3紙誌共同社説「毛主席の革命路線にそって勝利のうちに前進しよう」——参考資料参照。

▶ 「人民日報」、広東省、江蘇省、江西省、各党委員会成立を報道（1971年12月26日成立）。

2日 ▶ 全国で毛主席の新指示、「全党で思想と政治路線の面での教育をおこなう」の学習運動展開さる。

3日 ▶ 華子泉（中共江蘇省江寧県委員会書記）論文「毛主席の哲学思想を活学活用して2つの路線闘争の自覚を高める」——旧党委員会が2つの路線を区別しえず劉少奇路線を実行してしまった過去を自己批判しつつ、指導幹部が路線闘争について自覚を高めることの重要性を強調。

4日 ▶ 北京市大興県党委員会、元旦から4日間にわたり、県、人民公社両クラスの指導幹部170人あまりの参加する県委員会拡大会議を開き、2つの路線闘争を軸に昨年の活動を総括し今年の活動方針を決めた。

5日 ▶ 昨年9月から中国全土で人口調査が行なわれている。調査には党籍、出身階級、文革での活動ぶりも対象となっている（香港「明報」紙）。

7日 ▶ 解放軍の各総部、各軍種、各兵種と北京駐屯部隊など10万人、北京市郊外の治水工事に参加。

10日 ▶ 上海市党第4期委員会成立。

▶ 中共湖南省委員会執筆グループ「党の民主集中制を一段と強化しよう」——党の民主集中制を堅持するか破壊するかが毛主席の党建設路線かそうでないかのカギであり、民主を発揚したら意見が多くなって統一しにくくなるという民主集中制と党委員会の団結を対立させる考えを批判し、民主集中制を通じて団結に至る方法を十分に理解する必要を説く（「紅旗」1号）。

12日 ▶ 9期2中総会の方針に従い解放軍の各1級軍区の指導幹部は毛主席の哲学著作の活学活用を先頭にたって行なっている。

13日 ▶ 遼寧省第4期党委員会成立。

21日 ▶ 安徽省第3期党委員会成立。

22日 ▶ 対外経済連絡委員会が部に昇格。

25日 ▶ 中国各地の各級革命委員会と広範な大衆、春節をひかえ軍隊、軍人家族への慰問運動を展開。

27日 ▶ 革命的現代京劇「紅灯記」と革命的現代バレエ「赤軍女性中隊」の映画が全国で上映開始される。

▶ 春節を迎えるにあたり、27日から2日間金門島砲撃を停止。

28日 ▶ 浙江省第4期党委員会成立。

31日 ▶ 「人民日報」社説「毛主席の党建設路線の勝利」——①再建されつつある党組織は思想建設に力を入れ、民主集中制を貫徹し、老中青の3結合を具現している新しい特徴を持っている、②思想と政治路線が正しいかどうかは全てを決定づける問題である、③そのためにはまた謙虚で慎重でござり・あせりをいましめた正しい作風をうち立てねばならない、④路線、作風の問題を解決するためには指導幹部はマルクス主義・レーニン主義、毛沢東思想の学習につとめなければならない。

▶ 中共中央、国务院各部の5・7幹部学校の経験交流会議開催さる——1968年11月の毛主席指示に従い、100以上の5・7幹部学校をつくり、9万名近くの幹部が「抗日軍政大学」を手本として、貧農下層中農に再教育を受けている。

#### II. 経 済

2日 ▶ 軽工業用機械工業が急速に発展中——紡績工場、製糖工場、製紙工場、プラスチック工場などの主要設備を生産するもので、1970年の主要軽工業設備の量は前年比約30%増となった。各省、市、自治区では社会主義大協業によって急速に問題を解決している。

▶ 沈陽市革委会執筆グループ：工業都市もまた農業を立派にやるべし——革命委成立2年で沈陽は食糧と野菜の自給を達した。農業と工業は相互に支援しあうもので、工業が支配するという関係はプロレタリア独裁を弱める。戦備の観点は当面の急務である。

6日 ▶ 河北省武安県では大衆的鉍山開発が良好——ここは鉍も石炭もある立地条件に恵まれ、1958年には40余の鉍山を開き、いくらかの小高炉を作った。その後大方閉山し、「5・7指示」以後積極的に鉍山を興し、すでに7つの鉍山と採鉍点50箇所がある。農業を主とし、集団で鉍山をやり、蓄積を増やし農業生産を促すと同時に、農業も工業もできる人を生み出している。この5年間に200万トンの鉍鉄石を生産した。

7日 ▶ 全国の紡績製品は質が向上品種も増大——混紡布、おりものの1970年の総生産量は1969年の40%増、綿・テリレン布+50%、絹・化繊混紡布+100%、チンロン製品も大幅にのびている。

▶ 江西省の地方工業大いに発展——1970年以来自力更



生で1,100余の農業に奉仕する小工場、鉦山を建設した。6地区にみな小炭鉦、小鉄鉦山、小鋼鉄工場と自動車・トラクター製造工場がある。各県全部に農業機械、電気機械製造工場があり、大部分の県に小化肥、小農薬、小セメント工場がある。昨年は自動車1,600余台、トラクター1,700余台を生産した。

▶全国で鉦山建設が進み、鉄鋼工業の発展を促す——1970年の全国鉄鉦石生産量は1969年の48%増となり、選鉦、焼結、鉦山輸送能力も向上した。劉少奇の「工場を建て鉦山をやらない」という思想を批判、鉦山建設に力を入れている。

13日 ▶昆明の軍と人民は滇池の埋め立てで3万ムーの畑を造る——40余万 m<sup>3</sup>の赤土で埋め、昨年1万余ムーでムー当り750斤の収量をあげる。

▶上海の昨年の工業生産、史上最高を記録——国家計画を19日繰上げ完遂、1965年の60%、1969年の14%増となる。これは労働力を増やさないか、減少させた上であげた成果である。

14日 ▶基本建設部門で大衆的設計革命を展開中——大衆による設計の検査で投資の15~20%を節約し、また土地を節約して農地を生み出している。カギは「三結合」の新型設計隊伍を形成し、現場設計を実行することである。

15日 ▶江蘇省の小型光学計測器工業大発展——これまで3つの大・中型光学計測器工場しかなかったが、文革後、短期に土法で21の小工場を建設した。

16日 ▶工鉦企業は人を増やさずに増産できる——撫順市が労働潜在力を掘りおこした調査報告：国家計画委執筆グループ他。「人民日報」編者の言葉：農業は国民経済の基礎であり、労働力の分配は必ず農業の持続的発展を満足させるものでなければならぬ。今後相当長期にわたって工業生産大発展の労働力は主として労働生産能率を高め、都市内部の潜在力を掘り起すことで解決せねばならない。

17日 ▶安徽省淮北地区の20の後進的生産大隊の姿が一変——大寨に真剣に学んだ結果、1970年のこれらの単位のムー当りの食糧と綿花の収量は、1969年比でそれぞれ70%以上、100%以上増え、5つの大隊では「要綱」の水準を超えた。

20日 ▶安全生産をしっかりとやろう——労働兵論壇。安全生産をしっかりとすると生産の高度の発展を阻害する、また大衆の積極性を損なう、などの誤った議論に反駁。

22日 ▶北京、天津、上海の商業部門、全国各地に日用工業品を供給——上海市では1月前半の市場出品量は昨年同期の2割増、昨年のこれら都市の市場供給量は、1969年にくらべ、上海が大幅なのび、北京は5割以上

増、天津は21%増となった。

24日 ▶全国食糧買付計画、早めに超過完遂——昨年は連続9年目の豊作だった。

▶北京郊外の治水工事のうち3つの主河道を通水させる工程が早めに完了。

30日 ▶広東省中山県、地方工業を農業に奉仕させる——1970年には直接農業に奉仕する170余の工場があった。現在この県では40%の畑が機耕、80%以上の土地が電気排灌を行なっている。

### III. 外 交

7日 ▶米軍用機4機の中国雲南省勐臘地区上空への侵入と広東省西沙群島上空への侵入に対し、中国外務省スポークスマン479回目の警告。

8日 ▶英外務省、中国駐在のデンソン臨時代理大使を常任の代理大使に任命したと発表。14日、喬冠華外交部副部長が会見。國務院当局者との会談は2年前に着任以来初めて。

▶新華社、インドのネパールに対する貿易規制を、インドの米ソ大國を後だてとする大國主義的な態度として非難。

14日 ▶白相國對外貿易部長を団長とする中国政府貿易代表團、セイロンを訪問——21日、1971年度貿易協定に調印。総額1667万ドル、セイロンから4,100トンの板ゴムを輸入し、20万トンの米を輸出。

17日 ▶英紙サンデー・タイムズ、ラオス山岳部族で組織されるCIAの秘密偵察部隊がビルマ領を通して中国領内へ320キロ侵入してスパイ活動を行なっていると報道。

▶赤道ギニア政府代表團、訪中——22日に經濟技術協力協定と貿易協定に調印。

18日 ▶ソ連のコスイギン首相、劉新權駐ソ大使と会見。

19日 ▶「人民日報」評論員論文「勝利の波によって前進するカンボジア人民」——18日付けのシアヌーク殿下のアピールを支持。

20日 ▶外交部が文芸の夕べを催し、革命的現代バレエ「赤軍女性中隊」を観賞——シアヌーク殿下、中ソ國境會談のソ連側代表、各國の駐中国使節、外交官が招待される。

23日 ▶「人民日報」社説「大國霸權主義を打倒しよう」——ラテンアメリカ諸國の反米闘争を支持。平和5原則に従い、他國の内政に干渉しないことを強調。

24日 ▶「人民日報」評論員論文「カンボジアの愛國の軍の新たな勝利に歓呼を送る」——22日のカンボジア解放軍勢力のプノンペン空港の奇襲攻撃を賞賛。

25日 ▶中国外交部声明、米軍指揮下の南ベトナム軍、

カンボジア政府軍のカンボジア侵略強化の動きを非難——カンボジア4号線打開作戦に関連。

26日 ▶米國務当局者、米中両国は両国の天文観測所が国際郵便を通じて天文情報を交換しあっていること、全米アカデミーが中国の科学者と刊行物の交換をしている事実を公表。

▶モハメド・ラビブ・シュケイル国会議長を団長とするアラブ連合代表団訪中——27日周総理と会談。

#### IV 日 中

1日 ▶周総理、日本軍事基地反対婦人代表団と会見——郭沫若氏も同席。

2日 ▶李先念副総理、日中漁業協議会代表団と会見——一行は6日帰国。

4日 ▶佐藤首相、伊勢神宮で対中輸銀使用問題にはケース・バイ・ケースで対処する、と声明。

7日 ▶日中航空貨物も香港・広州経由に——日中旅行社と香港の中国旅行社との協定により、プノンペン、ビルマ経由であった経路が短縮された。

11日 ▶周総理、日中友好協会（正統）労働者学習訪中団と会見——6日には郭沫若氏が会見した。

14日 ▶経済同友会はその年頭見解で「平和共存の立場から中国を国際社会の一員に加えるための方策の発見に努めるべきだ」と述べた。

▶自民党の三木武夫氏は「北京政府が中国を代表する政府であるという認識は、もはや国際常識となりつつある。日本政府もその認識に立って、北京政府と政府間の話合いをする準備を始めるべきである」と表明。

16日 ▶賀屋自民党代議士、藤山代議士に8項目の公開質問状を出す——とくに蔣政権への恩義問題をたずねる。

17日 ▶新華社記者報道、日本反動派が狂気のようになって日本経済の軍事化に拍車をかけている——日本独占資本は集団として日本軍国主義の支柱であり、軍需生産を不断に拡大し米帝との結託に拍車をかけている。

20日 ▶1970年の日中貿易は史上最高に——大蔵省の通関実績によると総計8億2547万ドル、輸出は5億7170万ドル（対前年比46.3%増）、輸入は2億5376万ドル（同+8.2%）、総計で対前年32%増となった。

22日 ▶佐藤首相、施政方針演説ではじめて「中華人民共和国」という言葉を使う。

▶東レ、クラレ、ユニチカが周4条件を受入れ。

25日 ▶新華社、前月のコザ市の暴動を沖縄人民の反米闘争の新たな発展と報道。

27日 ▶日本政府は7月1日から実施予定の特恵関税供与国に、希望があれば中国も含める基本方針を固めた。

29日 ▶佐藤首相の対中国政策——①在任中に日中問題が片づくとは思わない、②日中間の戦争状態は条約上終

結しており、このような判断はわが国にとって有益だ、③中国承認と日華平和条約の扱いについては、はっきりいいかねる。

▶「人民日報」特集、「日本軍国主義復活の動かせない証拠」——その証拠として、13年間に5倍近く増加した軍事費、防衛庁の頭目はみな古株の軍国主義分子である、退役将校と兵器メーカーとの結びつき、叙勲による世論の盛り上げ、をあげている。

## 2 月

### I. 政 治

4日 ▶全国総工会の「5・7」学校、大衆に学ぶ運動を積極的に展開——1969年2月に創立され、1970年の食糧総生産は1969年に比べ47%増加、食糧と野菜は自給を達成。

6日 ▶雑誌「紅旗」短評「しっかりと勉強し世界観の改造に努力しよう」——党内高級中級幹部がマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想をしっかりと学習することが党の思想建設の最も根本的な問題である。

▶内モンゴル自治区では解放軍三支兩軍人員の援助の下で、全区で広く毛沢東思想活学活用経験交流会あるいは積極分子代表会を開いて毛沢東思想活学活用の大衆運動を展開している。

7日 ▶北京、鄭州、武漢で「2・7スト」48周年を記念して集会を開催。

9日 ▶光明日報、江虹論文「史的唯物論を堅持し、史的観念論に反対しよう」——太平天国史研究におけるブルジョア史的観念論を排す。

10日 ▶上海郊外地区10県の2,724生産大隊がすべて協同医療制度を実施。

11日 ▶広州部隊某部党委員会では毛主席の著作のみならず、「ゴータ綱領批判」、「反デューリング論」、「国家と革命」、「哲学ノート」などのマルクス・レーニンの著作も学習して、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の活学活用をすすめている。

12日 ▶交通部部長に楊傑氏の就任が判明。

16日 ▶この3日間、北京、上海、昆明、武漢、広州、天津、蘭州など12都市で計376万人がインドシナ人民の抗米闘争支援のデモに参加。

▶広西チワン族自治区第3期党委員会成立。

17日 ▶甘肅省第5期党委員会成立。

18日 ▶張梅華（中共上海工作機械工場委員会副書記）論文「労働者階級の技術隊列をそだてよう」——7.21労働者大学と業余技術学校の経験を総括（「紅旗」2号）。

19日 ▶上海市第17国立綿紡績工場の共産主義青年団建設の状況——党の整頓が一段落した基礎の上に団の整

頓・建設をすすめている。革命事業の後継者の養成と関連して青年団の整頓・建設の重要性とその際の党の指導の重要性を強調。

23日 ▶韓文（広東省樂昌県革命委員会）論文「いかにして婦人活動を強化したか」——闘争の中で積極的に婦人幹部を養成する（「紅旗」2号）。

27日 ▶「紅旗」思想評論・江紅論文「新聞報道の隊伍の思想建設を強めよ」——自分の書いた原稿が掲載されるのをねらって原稿を書くというブルジョア的「掲載第一」の思想を克服して、新聞は階級闘争の手段、プロレタリア独裁を強固にする手段であることを自覚し、「实事求是」の態度で新聞工作をすべきことを強調。

## II. 経 済

2日 ▶邯鄲酸素製造機工場、新型酸素製造機の製作に成功——高純度の酸素と窒素を同時に生産できる。外国製に比べ体積半分、人手3分の1に。

3日 ▶造船工業大批判執筆グループ：技術革新運動を大いにくりひろげた紅旗造船所の調査報告——思想革命で創造を、生産の要求大であれば技術を革新、土洋を併用する。

5日 ▶辺哲論文：商業の工農生産支援は有用である——産物売りさばくという消極観念でなく、参謀作用を発揮して生産発展を促進させよ。

▶黄河中流の土壤保全で成果大——1952年毛主席が「黄河についての工作はりっぱにおこなうべきだ」という指示を出した。中流の土壤保持が進んで3年に2回決壊という局面が改められた。山西省河曲県曲峪大隊、甘肅省正寧県永正人民公社などがモデル。

6日 ▶内蒙古自治区の革命と生産の情勢——1970年には都市、農村で30余万回の学習班を組織、工業総生産は史上最高の年の24%増。最初の自動車、トラクター、単結晶シリコン、大型高炉などを生み出した。

8日 ▶広東省潮安県楓溪公社陳橋大隊では年食糧4作、緑肥1作で1970年にムーあたり食糧2,273斤をあげる。三稔、麦、レンゲ。

▶国家計画委員会執筆グループ：工業戦線での増産節約運動を深くくりひろげよう。

11日 ▶蔡正：財政工作は生産の発展に奉仕するという思想をうち立てよう——単純財政観を批判したもの。銭を貸すのが支持というのは不十分で、自力更生で潜在力を発揮するよう採算を強化するよう援助すべきだ。

14日 ▶地質局執筆グループ：毛沢東思想が多く早くりっぱにむだなく地質工作をおこなう道を照らす——21年来地質局は140余種の鉱物を探りあてた。

▶チベットに100余の中小型水力発電所が建設さる——一半以上の県と一部人民公社に分布している。ラサで

ははじめて発電機、モーターの適地タイプ製造に成功。

16日 ▶上海肇嘉浜污水路が建設さる——これは黄浦江をくぐり全長30余キロ、毎日30万トンの汚水を排除し、10万余ムーを灌漑する。

18日 ▶「人民日報」社説：毛主席の革命路線に沿って農業の新たな豊作をかちとろう。

21日 ▶兆豊年：大衆を発動して植樹造林しよう——盲目的に耕地を拡大する、食糧だけに力を入れる、すぐには成果が上らぬ、などの思想と傾向を批判。

22日 ▶湖北省初的小型甜菜糖工場完成——東北製糖工場の協力で日処理30トン。

26日 ▶大衆の通報で江西南部で2年来80余種の鉱物を発見——大衆が3,000余カ所を通報。

28日 ▶国家計画委員会執筆グループ：甘肅精煉工場が労働者から基層指導中核を選抜した調査報告——仕事場の幹部の76%、作業グループの幹部の91%は労働者から選抜したもの。

## III. 外 交

2日 ▶米政治評論家ジャック・アンダーソン氏は、沖縄の嘉手納空軍基地から発進する米偵察機SR 71型機は中国上空の偵察飛行をおこなっていると報道（ロイター）。

2日 ▶人民日報評論員論文「英連邦首相会議は何を物語っているか」——シンガポールで開催された英連邦首相会議第18回会議を論評し、2つの超大国の世界支配に反対する声があがったことを強調。

4日 ▶中国外交部声明、1月29日のロジャーズ米國務長官の発言を非難し、インドシナ3国の各勢力の声明に支持を表明。

▶人民日報評論員論文「米帝のインドシナにおける新たな戦争冒険を粉碎しよう」——ニクソン政府がインドシナで核兵器を使用する可能性に触れる。

6日 ▶新任の郝德青ノルウェー駐在大使、岳良デンマーク駐在大使、赴任。

8日 ▶ハノイの消息筋によれば、中国は北ベトナムとラオス愛国戦線の指導者との話合いのうえ、北ベトナム、ラオスとの国境地帯に兵力を増強したもよう（AFP）。

▶中国外交部声明、米軍、南ベトナム軍のラオス侵攻を非難。

9日 ▶シアヌーク殿下、2週間にわたる北ベトナム訪問を終え北京へ。

10日 ▶中国・ナイジェリア連邦共和国、外交関係を樹立。

▶キューバ貿易代表団訪中。

11日 ▶レ・タン・ギ副首相を団長とする北ベトナム政府経済代表団訪中。

12日 ▶米の戦争政策に警告する中国政府声明——テオス侵攻は、中国に対する「重大な威嚇」であり、「全ての効果的措置」をとってインドシナ各国人民を支援すると表明。

▶中共中央、ニュージーランド共産党成立50周年に対し祝電。

13日 ▶人民日報評論員論文「石油輸出国の正義の闘争を支持する」——石油輸出国機構加盟のイラン、イラク、アルジェリア、リビア、クウェート、ベネズエラなど10カ国の石油価格引上げの要求は自国の権益を守る正義の行動であると述べ、全面的支持を表明。

14日 ▶人民日報社説「全力をあげてインドシナ3国人民の抗米救国戦争を支援する」——12日の政府声明の内容を再び強調。

15日 ▶中国・北ベトナム、1971年度経済・軍事補充援助協定（無償）に調印。

16日 ▶パキスタンと新疆ウイグル自治区の間を結ぶカラコルム・ハイウェイ（全長600キロ）が完成し開通式が行なわれる。楊傑交通部長を団長とする代表団が出席。

▶シアヌーク殿下、葉剣英中央軍事委員会副主席と共に中国南部旅行へ。

▶新任の張偉烈モロッコ駐在大使赴任。

17日 ▶外交部スポークスマン、16日の福建省東山島東南地区と広東省大星山南方地区の領海への米軍艦の侵入に483回目の嚴重警告。

▶新任の劉振華アルバニア駐在大使赴任。

▶周総理、ネパールの国家民主デーに祝電。

18日 ▶中国・ルーマニア、1971年度貿易支払い協定と1972～75年相互主要物資供給長期貿易協定に調印。

20日 ▶人民日報評論員論文「血迷うなニクソン」——17日のニクソンの記者会見に反論、米帝国主義は中国の門戸に戦争を拡大、中国に重大な脅威を与えていることを強調。

23日 ▶北京のソ連大使館武官、ソ連軍建軍53周年記念レセプションを6年ぶりに開催。柴成文国防外事局長ら出席。

▶ルーマニアからの帰途モスクワに立寄った白相国対外貿易部長、ソ連外国貿易相と会談（モスクワ放送）。

25日 ▶ニクソン米大統領、外交教書を発表——①中華人民共和国（正式名称を初めて使う）を国際社会へ引出すべきだ、②北京との対話を確立する用意がある、③米台関係が米中関係正常化への動きの障害になるとは考えない、④東アジアの将来は米国、日本、ソ連、中国の4大国の政策に支えられたものになると述べる。

27日 ▶人民日報、EC 6カ国の経済、貨幣同盟の結成

を報道し、連合して米国の資本主義世界での覇権的地位への反撃と評価。

#### IV. 日 中

1日 ▶日中卓球界会談要録に調印——主な内容、①アジア卓球連盟を国際卓球連盟憲章に従って整とんする、②日本卓協は日中政治3原則に基づき友好交流を進展させる、3月名古屋で開かれる第31回世界卓球選手権大会へ中国チームの参加を招請する、など。1月29日、周総理は後藤鈺二日本卓球協会会長と会見した。

2日 ▶新華社、日本人民の反米愛国闘争についての毛主席談話7周年の「人民の星」「長周新聞」の論文を報道。

7日 ▶後藤日本卓協会長、アジア卓連臨時総会で台湾除名提案に破れ、辞表提出。

▶対中延払い輸出問題解決に「特殊公団」構想——小坂自民党外交調査会長が提起。

8日 ▶厚生省の中村援護局長は、藤山氏を訪れ、「終戦前後、旧満州で死亡した邦人の慰霊祭を現地で開きたい。中国側の意向を打診してほしい」と要望、藤山氏も協力を約束。

11日 ▶藤山氏一行および日中覚書貿易交渉団訪中の途に——日華協力委を脱退した日航機を利用。

藤山愛一郎、永田亮一、田川誠一、黒金泰美、今野良蔵、山本保（秘書）。

覚書交渉団は、岡崎、松本、渡辺、大久保、安田、古井（17日発）、河合、片岡（後発）の諸氏。一行は13日夜北京入りした。

▶新華社記者報道、佐藤政府は、売国主義・植民地主義の反動農業政策を実行している。

16日 ▶「日中国交回復国民会議」の結成総会開催——議長に中島健蔵、事務総長に岩井章を選出、「結成宣言」「中国人民へのメッセージ」を採択。15日、中日友協が祝電を寄せた。

20日 ▶軍兵士侯慶文、「ああこの切ない（大陸への）望郷」など犬にでも食われろ——「サンデー毎日」の特集を批判。

21日 ▶新華社、「一つの中国、一つの台湾」の陰謀をもてあそび、台湾再占領を企む佐藤政府。

23日 ▶周総理、藤山代議士と会談——日本側は、田川、黒金、中国側は王国権、劉希文、徐明、呉曙東。

24日 ▶周総理、郭沫若、日本国際貿易促進協会関係者と会見——日本側は、木村、田中、森田、武吉等の人々、中国側は林海雲、劉希文、徐明、王文林、呉曙東、趙自瑞等の人々。

## 3 月

## I. 政 治

3日 ▶科学実験用人工衛星の打上げに成功——重さ221 kg, 地球を一周する時間は106分(3月16日新華社発表)。

4日 ▶東北工学院革命委員会教育革命執筆グループ論文「工場と学校の連係は教育革命のために新天地を拓く」——東北工学院の教師、学生は教育革命実践隊を組織して工場、鉱山へ派遣し、各種の労働者訓練班、労働者大学を開設、また同時に学内に工場を設け、教学、科学研究、生産の3結合を実施する学内基地を建設。

▶湖南省党委員会と革命委員会、省の5・7幹部学校総校で県以上の指導幹部に輪訓をほどこし、思想と政治路線の教育をすすめる。すでに1,000人以上の幹部が参加。

5日 ▶中国全土で“長征”運動——「戦争に備える」運動の一つとして、体づくり、野営訓練を学生に対して行なっている。

▶陝西省第5期党委員会成立。

8日 ▶河南省第3期党委員会成立。

9日 ▶米国防報告書によれば、中国は71年半ばまでに少数のMRBM(準中距離ミサイル)、72年半ばにはIRBM(中距離ミサイル)を含む実戦ミサイルを保有する。ICBMの配備は70年代後半になる。

11日 ▶青海省第5期党委員会成立。

15日 ▶北京市第4期党委員会成立。

▶中共吉林省東豊県委副書記孫述昌論文「自己に対して『1が分かれて2となる』を適用しなければならぬ」——「一分為二」の毛主席の哲学思想を使って自己を分析し、不断に自覚を高めて指導工作で成果をあげた指導幹部の毛主席の哲学を学び用いている模範例。

16日 ▶国府の中共研究3月号、新たに入手した中華人民共和国憲法の草案の序言を公表。

17日 ▶3紙誌共同社説「プロレタリア階級独裁の勝利万歳——パリ・コンミュン百周年を記念して」——革命的人民が鉄砲を握ることの極度の重要性、真のマルクス・レーニン主義の党がなければならないことなどを強調。

▶中央政府機構の簡素化の状況——以前90部あった国務院各部は26部に減り、6万人の公務員は1万人に減少(周総理のイタリアの雑誌「エポカ」とのインタビュー)。

18日 ▶パリ・コンミュン百周年を記念して、交通部は記念切手を発行。国務院の改組で郵電部が廃止され交通部に統合されたもよう。

19日 ▶香港の「大公報」「文匯報」が伝えるところに

よれば、中国政府はこのほど国府スパイ8人を釈放。22日に同じく8人を釈放。

22日 ▶北京大学・聞軍論文「路線闘争は決して休戦することができない——王明、劉少奇、周揚ら一味の鼓吹する『国防文学』の反動性を批判する」(「紅旗」3号)。

▶第1機械工業部部長に李水清氏(前山東省革命委員会副主任)の就任が判明。

24日 ▶吉林省第3期党委員会成立。

25日 ▶「人民日報」,「哲学の解放」と題する浙江省江山県勤儉大隊の毛主席の哲学を学び用いた模範例を連載。

28日 ▶湖北省第3期党委員会成立。

## II. 経 済

2日 ▶安徽省繁昌県が自力更生で小鉱山を経営している調査報告——現在22の人民公社のうち18が小鉱山を持つ。県営と県・公社合営で22の小鉱山、54の採掘点がある。1970年には15万4000余トンを探掘した。農工一体で農閑期に大いにやり、忙しい時は少しやり、重点は常に掘る方式で、蓄積は拡大再生産と農業生産手段のために用いる。

▶北方の主要な小麦産地に広く降雪あり、冬小麦と春耕に有利。

3日 ▶山西省陽泉鉄務局第一炭鉱、坑内ガスからカーボン・ブラックを製造。

▶天津市塘沽区の海洋化学工業成績大——24の小型化学工場をおとし、町営7、公社・大隊営4、学校営13となっている。海水と大工場の廃物から28種の製品を生産している。

6日 ▶山西省革命委員会、地方工業に対する指導を強化——現在、県(市)、社、大隊営の小工場、鉱山は1万8800余に達し、主観主義と盲動主義があらわれた。各地の特点に応じて指導を強化している。

12日 ▶山東省の落花生産区蓬萊県が食糧と落下生の双豊収実現——落花生25万4000ムーの平均ムー産は300斤で1969年の69%増。食糧は563斤で8%増。

26日 ▶造船工業革命大批判執筆グループ:設計領域での大型、洋式を求める思想と闘争を進めよう。

28日 ▶遼寧省華銅銅山、文革を経て若がえる——40年の老鉱山で閉鎖寸前であったが、文革以来労働者が花崗岩の下にこれまでの2倍以上の埋蔵量を発見、1968年以来生産は次々に向上。

29日 ▶四川省什邡県で食糧と油糧の豊収——1970年の食糧ムー当り生産量1,019斤、油菜種235斤、タバコの葉の豊収。造林は1100万株で1人40株に当り、生きた豚36万7000頭で1人1.3頭に当る。

31日 ▶農林部、軽工業部、商業部連合執筆グループ:

毛主席の革命路線の導きのもとに、積極的に綿花生産を發展させよう——社会主義の方向を堅持すること、食糧をカナメとして全面發展を企てること、農業「八字憲法」にのっとり科学的態度とファイトを結合、指導を強化すること。

### III. 外 交

2日 ▶陳維稷輕工業部副部長、アラブ連合を訪問。

▶周總理、デンソン中国駐在イギリス代理大使と会見。1967年の英国大使館焼打ち事件について陳謝。

5日 ▶周總理を団長とする中国党・政府代表团、北ベトナム訪問——団員は葉劍英党中央軍事委員会副主席、邱会作副総参謀長の両副団長と、耿飴党中央対外連絡部部長、韓念竜外交部副部長、苑化冰解放軍総後勤部装備部長。8日に共同声明に調印して帰国。

6日 ▶新任の陳坦・赤道ギニア駐在大使赴任。

8日 ▶中国・北ベトナム共同コミュニケに調印——ベトナムの参考資料参照。

11日 ▶人民日報社説「中国、ベトナム両国人民の偉大な友誼と戦闘的団結万才」。

13日 ▶国府のセネガル駐在大使館3等書記官孫際州、北京着——同氏は去る5日ジュネーブで中国亡命を表明した。

15日 ▶米國務省、米国人の中国渡航制限を全廃する措置を発表——またワルシャワ大使級会談をいつでも再開する用意があると再開を呼びかける。

20日 ▶ネパール全国評議会友好代表团、全国人民代表大会常務委員会の招きで訪中。

21日 ▶タス通信、18日のバリ・コンミュン百年記念3紙誌共同論文を「中国指導部の新たな反共行動」と非難。

▶新任の陳肇源ビルマ駐在大使赴任。

▶周總理、トルスコフ・ソ連大使及びイリイチョフ・中ソ国境会談首席代表と会談。

▶人民日報評論員論文「ラオスの愛国的軍民の輝かしい勝利に歡呼をおくる」——ラオス侵攻の失敗は「ベトナム化」計画の破綻を宣言したと述べる。

22日 ▶中国・クウェート、外交関係を樹立——クウェートが中国政府を中国の唯一の合法政府として承認すると表明、台湾にはふれず。従来のカナダ方式と異なる新方式（29日新華社発表）。

▶周總理、ラドレスク副首相を団長とするルーマニア政府代表团と会見——（19日訪中）。また対ルーマニア、プラント及び技術援助供与に関する議定書に調印。

▶中国体育運動委員会の声明、ロン・ノル政権とサイゴン政権の代表を国際卓球連盟から追放するように要求——彼らに31回世界卓球大会参加の資格はないと述べる。

▶周總理、パキスタン建国記念日を祝ってヤヒア・カーン大統領に祝電。

23日 ▶ソ連外国貿易省次官が明らかにしたところによれば、昨年11月の中ソ・バーター支払い協定で、本年末までの両国間の貿易額を1億2000万ないし1億3000万ルーブルまで拡大することで合意が成立している模様。

▶周總理、ロイ・エバンス国際卓球連盟会長と会見。

▶人民日報社説「戦闘の一年、勝利の一年」——カンボジア民族統一戦線成立1周年を祝賀。

▶人民日報評論員論文「ニクソン政府がどう出るかを見てみよう」——ラオス侵攻の失敗は「軍事冒険の失敗」であるばかりでなく「政治的ばくちの失敗」であり、「ニクソン・ドクトリンは、すでにいっそうの破綻を宣言された」と述べる。

25日 ▶レ・ジュアン第1書記を団長とする北ベトナム労働党代表团訪中——ソ連共産党24回大会への途、北京を訪問したもの。

▶周總理、姚文元政治局員、カイソン・フォンビハン中央委員会副議長を団長とするラオス愛国戦線党代表团と会見。

▶新任の趙禁ブルガリア駐在大使赴任。

26日 ▶中共中央・國務院、ラオス作戦を撃退し、失敗させたインドシナ3国人民の闘争を祝って宴会を開催——北ベトナムのレ・ジュアン第1書記、カイソン・フォンビハン・ラオス愛国戦線党中央委員会副主席、グエン・バン・ヒュー南ベトナム民族解放戦線中央委員会幹部会員、シアヌーク殿下、周總理以下中国首脳が出席。

▶周總理、黄永勝総参謀長、レ・ジュアン第1書記を団長とする北ベトナム代表团と会談。また周總理、邱会作副総参謀長、グエン・バン・ヒュー中央委員会幹部会員を団長とする南ベトナム解放民族戦線代表团と会談。

27日 ▶ロジャーズ米國務長官、外交白書を発表——中国の国際社会への参加を歓迎し、米国は中国との関係改善に努めながら、一方国府の国連からの追放に反対し、国府に対する米国の条約上の義務は守ると基本的方針をかける。

28日 ▶人民日報社説「9号国道での大勝利を熱烈に祝賀する」——ラオス侵攻の失敗は戦争「ベトナム化」計画と「ニクソン・ドクトリン」の破綻を速めることになり、「戦略上の失敗」であると述べる。

29日 ▶毛・林・周3首脳、9号国道での戦闘の勝利を祝し、インドシナ3国4勢力首脳へ祝電——この勝利は「重大な戦略的意義」を持っていると賞賛。

30日 ▶ソ連共産党24回大会で、ポーランド、ハンガリー首脳、中国を非難。ブレジネフ書記長は中共指導部の反ソ的態度を非難しながらも両国政府の関係正常化と中

国人民の善隣友好関係の回復にあらゆる面で努力することを強調。

▶フィリピン航空のジェット旅客機が乗取られて広州へ着陸——6人の乗取り犯を降して翌31日中国側は送還、フィリピン外相、中国の「友好的精神」を称賛する声明を発表。

31日 ▶中華全国体育協会、国際庭球連盟へ脱退を通告——同連盟が台湾の加盟を認めたため。

#### IV. 日 中

1日 ▶日中覚書貿易会談コミニケに調印。

▶周総理、覚書貿易交渉団のために人民大会堂で夕食会を開く——周総理は日本の前にある2つの道を指摘。

2日 ▶神戸製鋼、中国へ大型起重機船2隻輸出成約、2億5000万円。

3日 ▶周総理、藤山代議士と2度目の会見。

4日 ▶周総理、郭名誉会長、日中友好農業農民交流代表団の4氏と会見——日本側は、八百板正団長、足鹿覚、武内五郎、秘書堀江真一郎。一行は2月18日中国入りし、3月8日に帰国した。

▶本年度覚書貿易、品目別概要——関係筋の推計によると、輸出入計7048万ドル。中国側輸出品は拡大なし、メーズが3年ぶりに登場、玄ソバが倍増。日本側輸出品では塩安、硫酸が昨年を5万トンづつ下回った。

11日 ▶日本政府と石油業界、台湾海峡の日台石油共同開発を断念。

13日 ▶自民党外交調査会の中国問題委員会発足——委員計101人、委員長は野田武夫。

▶周総理、郭沫若、日本関西学生友好訪中参観団と会談。

14日 ▶中国卓球選手団の先発隊4人が到着。

15日 ▶1万トン級中国貨物船「風雷」号、日本へ初寄港——4月5日横浜港へ。

16日 ▶関西経済同友会、中国問題懇談会を設置。

18日 ▶広東省の独裁機関が2人の日本国籍の米・蔣武装特務分子を釈放——仲間茂と仲間武夫の2人は1963年に逮捕されていた。

21日 ▶中国卓球代表団来日——代表団は総数60名、団長は全国体育総会の責任者趙正洪、副団長：符志行、王曉雲、魯挺、秘書長：宋中となっている。男女選手は22名である。

25日 ▶政府、広州交易会参加華商全員に再入国認む——49人。31日に3人が不許可になった。

30日 ▶新華社、軍拡・戦争準備に拍車をかける佐藤政府の新年度予算を批判。

31日 ▶訪中友好海運代表団出発——中国外輪代理会社の招請による。4月29日帰国。

## 4 月

### I. 政 治

2日 ▶天津師範学院中文系大批判執筆グループ論文「共産党があって初めて新中国がある」——「国防演劇」の国民党に奉仕する反動的本質を暴露。

3日 ▶福建省第2期党委員会成立。

4日 ▶春の農繁期を迎えて、解放軍の各部隊は多くの毛思想宣伝隊を農村に送り、農作業を支援。

▶山東省革命委員会核心小組、昨年の11月より連続して学習班をつくり県以上の指導幹部に毛主席の著作とマルクス・レーニンの著作を学習させる。

5日 ▶山東省第3期党委員会成立。

11日 ▶山西省第3期党委員会成立。

▶江西省党委員会執筆グループ論文「唯物論的反映論を堅持して、観念論的先験論を批判する——『人の正しい思想はどこからくるか』を学習して」（「紅旗」4号）。

13日 ▶解放軍空軍航空兵某部党委員会では学習する中で「真剣」という二字に力を入れる。——毛沢東選集1～4巻を読み、さらにそれと「共産党宣言」「フランスの内乱」「ゴータ綱領批判」「反デューリング論」「国家と革命」「唯物論と経験批判論」などマルクス・レーニンの著作を結びつけて学習。

16日 ▶北京市党委員会執筆グループ「観念論を批判する鋭利な武器——『農村調査』の序言と跋」を学習して——弁証法的唯物論を堅持して観念論的先験論を批判するために、階級分析の方法を用いて状況を調査研究することの基本的重要性を強調。

21日 ▶人民日報、解放軍4,800部隊某部軍医・李維超を全心全意人民に奉仕する先進戦士として紹介。

26日 ▶メーデー・スローガン1955年以来16年ぶりに発表される。全部で32項目。

27日 ▶中国最高人民検察院副検察長・黃火星死去、61歳。

27日 ▶新刊雑誌「科学実験」が発売さる——労働兵に総合的に科学技術を普及交流させる月刊雑誌。

▶中共中央委員、政治協商会議全国委員会副主席、科学院副院長・李四光、死去、82歳。

30日 ▶中国外交部新聞司の司長に陳楚氏就任判明。

### II. 経 済

4日 ▶農・牧畜業で成果あがる新疆军区生産建設兵団——同兵団の1970年食糧総生産は1969年の15%増、綿花生産量は40%増、年末家畜保有数20%増。

大寨に学んだモデル農7師は天山北麓にあり、100万ムーの耕地を持つ。食糧平均ムー当たり収量は410斤となり、1969年の30%以上増、くり綿の収量は96斤とな

り60%増となった。

7日 ▶3544工場は節約を励行して建設を進めている——「事業が大きいから少しぐらいの浪費は問題でない」を批判。

▶安徽省革命委員会執筆グループ：食糧をカナメとして大いに経済作物を發展させよう。

9日 ▶甘肅冶金公司、転炉ススから金属カドミウム、硫酸亜鉛、鉛などを回収。

11日 ▶広西自治区で製糖工業が發展——1970～71搾糖期、生産量は前期比10%以上増大、各地の工業、手工業部門は小型圧搾機、動力機、煮糖ガマなど多量に生産した。

▶青海省海西自治州、7カ月で小型機械化製糖工場を完成——日処理30トンで、設備の3分の2は自給。

12日 ▶青島の海港労働者が自力で機械化埠頭を設計・建造した。

▶広東省で鉄鉱石の自給を達成。

13日 ▶農林部執筆グループ：農業は大事に学ぶという輝かしい道を勝利に向けて前進しよう——「農業は大事に学ぶ」とは社会主義農業建設の根本方向と道であり、長期にわたる政治任務である。革命化した指導グループを建設すること、毛沢東思想で人を教育するという根本をつかむこと、党の農村政策を正確に実行すること、党の優れた作風を発揚することについて詳論。

14日 ▶葉謙：「鉱山のたちおくれはまぬがれ難い」に反論す。

15日 ▶広州交易会開幕（～5月15日）。

18日 ▶広東省の砂糖生産大きくのびる——これは近年山区に甘蔗を植えるようになったことと、製糖工業の躍進が原因になっている。

19日 ▶国家建設委員会執筆グループ：2つの路線の闘争をしっかりとつかみ、設計革命を深く展開しよう。

▶貴州省で食塩の量産始まる——貴州省赤水塩化学工場、7カ月で工場を完成。解放前、塩0.5kgは食糧15～20kgと交換された。

20日 ▶開採炭鉱は大慶に学ぶ大衆運動を深く展開している。

▶尹抗論文：「資本主義は必ず滅び、社会主義は必ず栄える——2つの社会制度のもとの2種類の金融通貨の鮮明な対比」——ドルの没落と元の向上の対比を論じている。

21日 ▶新疆の小型水力発電急速に發展——1970年新建の容量はほとんど1966年まで17年間の建設の総和に等しい。

23日 ▶紅旗造船工場は自力更生で1万5000トンの「大慶29号」タンカーを建造。

28日 ▶春季漁業生産が良収をおさめる——沿海10の省

市の生産は前年同期比1割増産。

### III. 外 交

2日 ▶中国・カメルーン、外交関係を樹立。

4日 ▶「人民日報」東パキスタン情報を初報道——インドを中心に米ソ3国がパキスタン内政に干渉する動きがあるとの新華社電を掲載。

6日 ▶章立・ナイジェリア駐在代理大使赴任。

▶インド駐在中国大使館、3月29日同大使館前でのインド人の挑発行為をインド政府が黙認したことに抗議する覚書をインド外務省に送る。

7日 ▶中国、米卓球チームを中国へ招待——世界卓球選手権大会へ出場している中国代表団の宋中秘書長、米卓球チームを中国へ招待し、米代表団はそれを受諾。米國務省はただちに歓迎の声明。アメリカのほか、コロンビア、ナイジェリア、カナダ、イングランド、ニカラグアの各チームも招待される。

8日 ▶中国外交部、北京駐在の各国外交官に近く10日間の華南旅行を実施すると発表。5年ぶり。

10日 ▶米卓球チームの15人、香港から中国入り（～17日）。

▶米報道関係者も訪中許可——AP通信のロデリック東京支局員、NBC放送極東支局長J.リッチ氏など5名の米人記者を中国へ招聘。さらに米ライフ誌のJ.サール香港特派員にも入国査証が発行される。これに対し米國務省も声明を発表し、「中国との交流を希望する米国の方針と合致するもの」と歓迎。

▶初代のイタリア駐在中国大使沈平氏赴任。

11日 ▶「人民日報」評論員論文「インド拡張主義者は何をやろうとしているのか」——東パキスタン内戦にたいするインドの干渉を非難。さらに2つの超大国とくにソ連のインドとの呼応した干渉を非難しヤヒア政権支持を明確に表明。

▶「人民日報」フィリピン新人民軍の建軍2周年声明を掲載。

▶中華全国体育総会、米卓球代表団を招宴。13日に中国選手と友好試合を行なう。

12日 ▶周總理、ヤヒア・カーン・パキスタン大統領に個人書簡——インドの攻撃に対し「中国政府と人民はこれまで通りパキスタン政府と人民の領土保全と独立を守る正義のたたかいを支持する」と伝える（パキスタン放送—AP）。

13日 ▶パーレビ・イラン国王の妹・アシュラフ王女、中国政府の招待で中国訪問（～23日）。

▶シカゴ・デーリー・ニュース社のマーク・ゲイン記者とニューヨーク・タイムズのチルマン・ダーディン香港支局長に中国への入国査証発行される。



▶オーストリア政府は中国との外交関係樹立について  
ブカレストで交渉を開始したと発表。

14日 ▶周総理、アメリカ、カナダ、コロンビア、イン  
グランド、ナイジェリアの卓球代表団と会見——周総理  
は米国チームの訪中は米中両国人民の關係に「新しいペ  
ージ」を開いたと語る。さらに新聞記者を含む多くの米  
國人の中国訪問が実現すると述べる。

▶ニクソン米大統領、対中貿易緩和、人事交流拡大に  
関する5項目の措置を発表——①中国から訪米する人へ  
のビザの発給を促進、②中国のドル使用を許す、③中国  
の港に出入する船舶、飛行機に米石油会社も燃料を補給  
できる、④米国船舶、航空機は中国以外の港と米国の間  
で中国の貨物を運んでもよい、⑤中国向け輸出の非戦略  
物資リストを作成するというもの——この措置により対  
中直接貿易が認可されたことになる。

15日 ▶英中間の電話サービスが22年ぶりに再開。

16日 ▶ソ連のタス通信「北京とワシントンの相互ゼス  
チュア」、15日の米中双方の動きを初報道、「周恩来はニ  
クソン大統領に奉仕している」と米紙の論調を引用して  
述べる。

▶ニクソン大統領の記者会見——対中国政策の最終目  
的は①政府間の関係を正常化する、②中国を孤立状態か  
ら国際社会へ引出す、の2つの面があると述べ、しかし  
外交関係樹立とか国連参加を論議するのは時期尚早と述  
べる。また中国訪問の希望を述べる。

▶米國務省スポークスマン、中国の報道関係者が米国  
での取材活動を申請すれば、その入国を認めることを表  
明。

▶中国、インドの香港駐在弁務官を広州交易会へ招  
待。

18日 ▶中国外交部、3月31日、トンキン湾でソ連貨物  
船が中国漁船に衝突、沈没させ11名を死亡させた事件で  
ソ連大使館に抗議。

▶鄧任農空軍副司令員の招きでパキスタン空軍参謀学  
院長カスル・アフアド准将の率いる同学院教官、学生、  
訪中。

▶セイロンのバンダラナイケ首相、中国大使と会見。

19日 ▶イリイチョフ中ソ国境会談団長、北京へ戻る。

20日 ▶中国が米卓球協会の招待を受諾。具体的日程は  
未決定だが、1年以内に実現される見込み。

▶中国・チリ、貿易協定に調印。

▶「人民日報」評論員論文「4.19蜂起の革命の道に沿  
って勇敢に進進しよう」——韓国の学生と広範な人民の  
米帝国主義とその手先に対する闘争を支持し、朝鮮統一  
は必ず勝利すると述べる。

▶新華社、セイロンの反政府ゲリラの背後に中国がい

るとのデマを否定するセイロン政府の声明を報道し、両  
国の友好関係を強調。

21日 ▶ソ連の政治週刊紙「新時代」、ピンポン外交を  
初めて本格的論評——中国は世界的大国になることをめ  
ざしており、南アジアでインド包囲網をつくっているこ  
とを指摘。

▶ニュージーランド共産党のウイルコックス書記長訪  
中。

▶周化民対外貿易部副部長を団長とする中国通商使節  
団、ペルー訪問。

25日 ▶人民日報社説「5000万インドシナ人民の力は無  
敵である」——ニクソン米大統領の窮境を分析して、米  
国内の反戦運動の高まり、支配層内部の対立激化、米国  
と同盟国との矛盾の深まりをあげる。

▶発売されたライフ4月30日号、エドガー・スノーの  
毛主席会見記を掲載——毛主席はニクソン米大統領と会  
う用意ありと伝える。

▶周総理、シエラレオネ共和国の成立を祝いスチーブ  
ンス大統領へ祝電。

27日 ▶人民日報社説「英雄的にたたかっているアメリ  
カ人民に敬意を表する」——4月24日のアメリカ国内の  
反戦集会を論評して、「インドシナ侵略反対の大衆運動  
はすでにアメリカ人民の革命闘争の重要な一構成部分に  
なっている」と述べ、「一國の人民がこれほど勇敢に自  
国の帝国主義のおこした侵略戦争に反対する状況は歴史  
上稀にみるものだ」と称賛し、中国人民は「アメリカ人  
民に大きな期待をよせている」と表明。

▶オーストラリア卓球代表団、北京着。5月1日周総  
理と会見。

28日 ▶パーレビ・イラン国王の妹ファテメー王女訪中。

▶ペルー訪問中の周化民対外貿易部副部長、中国・ペ  
ルー間の貿易関係発展をめざす会談を行ない、会談記録  
要綱に調印。

▶周総理、ハンガリー貿易相と会見——28日、中国・  
ハンガリー商品交換・支払協定に調印。

#### IV. 日 中

1日 ▶第31回世界卓球選手権大会、団体で中国男子優  
勝——女子は日本が優勝。

5日 ▶日本国際貿易促進協会新潟支局が発足。

7日 ▶住友化学、アルミ地金5,000トン輸出商談ま  
とめる。

10日 ▶新華社報道、日本軍国主義者は米帝の支持のも  
と釣魚島などの占領を策す——佐藤政府が「2つの中  
国」をもてあそんでいるのは台湾の占領を策すためであ  
り、釣魚島を「返還区域」の中に入れ、さらに日本の空  
軍管区に入れようとしているのは、その第1歩である。

16日 ▶ 福田蔵相、シンガポールで対中積極姿勢——「今後の日中国交調整に備え、台湾向け投資は中国との関係を悪化させたり、中国を刺激しないよう考慮することが必要である」と述べた。

21日 ▶ 福島県労働者訪中友好参観団出発、13人。

▶ 宇津宮徳馬論文、「政府の決断を求める——ごまかしを排して日中国交回復に直進せよ」

25日 ▶ 外務省、大使館員の対中接触制限緩和を通達。

26日 ▶ 政府輸銀大幅改組を大蔵・通産に検討するよう指示——「円借款部門」は海外経済協力基金に吸収さす。

▶ 第2回農業農民友好訪中団14人出発。日中女子労働者学習訪中団20人出発。関西労働者第2次学習参観団10人出発。

30日 ▶ 中国卓球選手団が羽田発、帰国の途へ——卓球選手団は大阪、京都、福岡、札幌、横浜、東京で友好試合を行なった。この間王曉雲副団長は、大平、三木らの政治家、木川田、岩佐、今里、中山、小松ら財界人と広く接触を行なった。

## 5月

### I. 政治

1日 ▶ メーデー祝賀行事、花火大会に毛・林首脳が天安門に昇る——陳毅中央軍事委員会副主席が1年半ぶりに出現、康生、陳伯達、謝富治氏ら各政治局委員が欠席。

7日 ▶ 人民日報社説「革命化のためにたどらなければならない道——毛主席の『5・7指示』5周年を記念して」——「5・7指示」はプロレタリア独裁の下でひきつづき革命をおこなう理論の重要な構成部分であると述べ軍隊の建設、国家建設、社会改造のうえでの偉大な綱領であり、教育革命の重要な文献であることを強調。

▶ 解放軍は、毛主席の「5・7指示」に沿って勇往まい進する——全軍のどの部隊も部隊農場、軍工場を経営、1968年以降、部隊農場で前後数十万の大学生を受け入れて労働による再教育をうけさせている。数年で全軍の耕地面積は数百ムー拡大し各種の中小工場を運営。穀物、肉、野菜を自給している部隊も多く、国家負担を大幅に軽減し、国家の社会主義建設を強力に支援し、戦争への備えの実施を促す。

8日 ▶ 「5・7指示」5周年にあたり、解放軍の各部隊、記念会、講演会、座談会を開いて5年来の成果を総括し交流させ、また北京で展覧会を開く。

10日 ▶ 「人民日報」、数学者華羅庚、「中国の科学工作者は毛主席の指し示す社会主義の道に沿って勝利のうちに前進している」と題する談話を掲載（香港「大公報」2月13日掲載のもの）。

▶ 湖北省党委員会と革命委員会、9期2中全会後、学習班をつくって、すでに1,000名以上の高・中級幹部に、マルクス、レーニン、毛主席の著作を学習させている。

11日 ▶ 新疆ウイグル自治区第2期党委員会成立。

▶ 人民日報、北京市の1,200名以上の幹部が延安の農村へ下放し、貧下中農に再教育を受けている状況を紹介。

14日 ▶ 貴州省第3期党委員会成立。

15日 ▶ 遼寧省党委員会執筆グループ「世界を認識し世界を改造する強大な思想の武器——〈実践論〉を学習して」——「王明、劉少奇ら政治ペテン師」の「観念論的先験論」を批判。

17日 ▶ 中国はマッハ1.2クラスのミグ19の改良型の新型ジェット戦闘機（米専門家はF9とよぶ）の開発に成功——すでに月産10機の割合で生産に入っている（ニューヨーク・タイムズ）。

18日 ▶ 内モンゴル自治区第3期党委員会成立。

19日 ▶ 山東省党委員会執筆グループ「理論と實際を結びつける革命学風を発揚しよう——〈われわれの学習を改造しよう〉を学習して」

20日 ▶ 河北省第2期党委員会成立。

24日 ▶ 党の知識分子政策をしっかりとやりとげ、技術人員の積極的作用を充分發揮させる——「人民日報」の本溪鋼鐵公司第2鋼鐵工場の調査報告では労働者の中から技術者を養成する活動を紹介。すでに40名の労働者出身の技術幹部を生み出している。

▶ 雲南省革命委員会執筆グループ「文芸路線の革命大批判を堅持する——〈延安における文芸座談会の講話〉発表29周年を記念」。

26日 ▶ 天津市第3期党委員会成立。

28日 ▶ 解放軍北京部隊の指導機関、路線教育の現場会開催——ある部隊の社会主義歴史段階全体の基本路線教育の経験を総括し、普及。国際共産主義運動史と党内の2つの路線闘争史とを結びつけて、毛主席の著作を学習。

29日 ▶ 人民日報、解放軍濟南部隊の政治処副主任・劉紹堂を毛主席の革命路線に忠実な戦士として紹介。「老大難」の単位への「三支兩軍」工作で功績をあげる。

### II. 経済

5日 ▶ 湘暉：地方工業の労働力を合理的に解決しよう——地方工業を発展させるにあたって農業と労働力を争ってはならない。

6日 ▶ 上海水工機械工場が大型トンネル掘進機を製作。

11日 ▶ 淮河流域人民は20年にわたる治水工事で輝かしい成果をおさめた——1951年5月、毛主席は「淮河は必

ず良く治めなければならない」と指示した。文革以来、河南、安徽、山東、江蘇の境界地区も調整がとれるようになり、流域の農業生産も次第に向上しつつある。

12日 ▶冶金工業部執筆グループ：毛沢東思想の導きのもとに、わが国の鉄鋼工業を發展させよう——劉少奇の「鋼をカナメとする」方針に反駁。

16日 ▶広東省で英徳人民大橋が竣工——英徳県で北江にかかる全長1,011m、最大支間80m、幅11mの橋で、両側に1,000 haを灌漑できる水路が付設されている。

26日 ▶黄河の水と砂を利用して安定高収耕地を造成する——かつて常に氾濫していた黄河は、上・中流の土砂流出が減り、コントロールしうようになった。山東省と河南省の黄河流域人民は、アルカリ地に黄河の水と砂を人工的に氾濫させ、新しい耕地を造成するようになった。

29日 ▶軽工業部執筆グループ：軽工業を發展させるためには必ず原料を大いにつかまなければならない。

### III. 外 交

1日 ▶メーデー祝賀3紙誌共同社説「全世界人民の大団結万歳」——①われわれはプロレタリア國際主義を堅持して、世界各国人民との友好団結をいっそう強化すべき、②各国人民との友好往来は各国人民の中国人民への支持であり、われわれが各国人民に学ぶよい機会である、③われわれは世界革命を支援するうえで、いっそう大きな貢献をしよう。

2日 ▶アブ・アマル・サアド氏を団長とするパレスチナ解放機構(PLO)代表団、訪中——3日から8日までパレスチナ國際週間、3日は北京で1万人集会開催。

3日 ▶初代エチオピア駐在中国大使簡沛文氏赴任。

▶人民日報社説「英雄的なパレスチナ人民に敬意を表す」——パレスチナ人民の武装闘争は世界人民の反米帝闘争の重要な構成部分であり、また社会帝国主義はパレスチナ人民を「彼らの中東での勢力範囲を争奪し分割しあうためのいけにえにしようとするもの」と非難。

4日 ▶人民日報評論員論文「中国人民を敵視するアメリカ政府の新たな罪跡」——「台湾の主権は未解決」という4月28日の米國務省の声明は「2つの中国」の陰謀をおしすすめるためのものと非難。

5日 ▶人民日報社説「熱烈な祝賀、断固たる支持」——カンボジア王国民族団結政府成立1周年を祝賀。

6日 ▶中国・サンマリノ、外交関係(領事級)樹立——中国はサンマリノの中立政策を尊重、サンマリノは中国政府を中国唯一の合法政府として承認。

7日 ▶新華社、最近の國際通貨不安は米国の經濟危機に根本原因があると報道。

▶米國政府、対中取引での米ドルの使用制限を撤廃—

—1950年12月以來の制限に關連。

8日 ▶周總理、フィリピン商工会議所參観団と会見。中国はフィリピンとの國交樹立を大歓迎していると述べる。

▶中国國務院、チェコスロバキア建国記念日に祝電。

9日 ▶周總理、アラブ12カ国の記者団と会見。台灣問題の解決で米國と直接交渉する用意があると表明。

▶中ソ國境会談のソ連代表団、10日間にわたり中国國內を旅行。

10日 ▶レ・ジュアン第1書記ら北ベトナム労働党代表団、モスクワからの帰途訪中——11日、中共中央政治局、宴会と文芸夜会を催して歓迎。帰途、韶山、広州を訪問。

12日 ▶周總理、キューバ政府貿易代表団と会見——11日、両國は新5カ年貿易支払い協定、1971年度貿易協定に調印。

15日 ▶春の広州交易会への参加は90数カ國、1万6000余人の空前の規模に達する。

▶周總理、李先念副總理、テンク・ラザレイ氏を団長とするマレーシア貿易代表団と会見——國際貿易促進委員會の招きで5月8日訪中したもの。

16日 ▶中国國際貿易促進委員會、ラザレイ団長のマレーシアへの中国貿易代表団の招待を受諾。

17日 ▶ザガリ外國貿易相を団長とするイタリア通商使節団一行76人、訪中——イタリアの企業のビッグ・スリーの代表が参加。

▶張達志中央軍事委員會委員を団長とする中国軍事友好代表団、ギニア、マリ訪問へ。

18日 ▶チェコ・中国、1971年度貿易支払い協定に調印。

▶東独・中国、1971年度バーター支払い協定に調印。

▶新華社、ビルマ、タイ、マラヤ、フィリピン、インドネシア、北カリマンタンの武装ゲリラの最近1年間の闘争を報道。

19日 ▶周總理、郭沫若氏、ギャルストン・エール大学教授とシグナー・ボストン大学教授と会見、両氏はハノイから10日に訪中。

▶ネパール王国のシャラダ王女とネパール体育協會代表団、訪中。

20日 ▶毛主席声明1周年記念3紙誌共同社説「反帝闘争の綱領」——參考資料参照。

22日 ▶レ・タン・ギ副首相を団長とするベトナム労働党代表団、外國訪問の途訪中。

23日 ▶パキスタン当局が明らかにしたところによると、中国はこのほどパキスタン政府に2000万ドルの無利子借款供与を申出た。

24日▶周総理、訪中した米国の友人ウィリアム・ヒントン氏夫妻と会見——夫妻は4月29日訪中。

25日▶中国・イタリア、貿易支払協定に調印——訪中したイタリア政府経済代表団との共同コミュニケで、協定の有効期限は3年、また両国の貿易関係の発展を検討する合同委員会の設置に合意。

26日▶米国の経済専門紙ウォール・ストリート・ジャーナルのロバート・キートレー記者訪中。

27日▶セイロン政府への2500万ドルの長期無利子借款供与協定に調印——4月26日、周総理が書簡で申入れたもの。

28日▶中国・オーストリア、外交関係樹立。

▶中国紅十字会、トルコの地震の見舞に人民幣150万円を送る。

29日▶中国・パキスタン国境貿易の交換文書がウルムチで調印される。

30日▶中国・北ベトナム航空協定に調印。

31▶中国、ポーランド、71年度貿易協定に調印。

#### IV. 日 中

1日▶「人民日報」評論員論文「中国は領土主権の侵犯を許さない」——釣魚島などのいわゆる「尖閣列島」は中国の領土であり、いかなる侵略・占領も許さず、また日韓台の共同開発も許さない。

2日▶周総理、日本の3訪中団と会見。日中友協（正統）労働者学習訪中団、日本福島県労働者友好訪中団、日本第2次関西労働者学習訪中団。

5日▶広州交易会で日中「技術交流」さかん——昨秋の17社から37社に急増している。

6日▶周総理、郭沫若、日本農業農民第2次交流訪中団と会見。

8日▶「赤旗」論文、「無責任でバカげた非難——大國主義的干渉のいまひとつの実例」——パリ・コンミュン記念の3誌紙論文に反論。

15日▶広州交易会閉幕——日本からは1,400人を上回る人が訪中、開会レセプションには820人が参加。成約は輸出約1億0300万ドル、輸入7300万ドル、計1億7600万ドルと昨年秋を上回った。

▶東洋ベアリング周4条件受入れ——ベアリング業界は全部受入れ。

18日▶日産、大型トラック400台、トラクター・ヘッド70台を輸出——日野は7トントラック136台を輸出。

▶財界有力者の「アジア貿易構造センター」発足。

31日▶周総理、郭沫若、日本学者グループと会見——松村一人夫妻、井上清、小林義雄、藤田敬一らの人々は5月14日中国に入り、6月13日帰国。

## 6 月

### I. 政 治

3日▶雲南省第2期党委員会成立。

5日▶中国は原子力潜水艦を建造中——航空写真による分析を「ワシントン・ポスト」紙が報道。7日米国防総省が肯定。

12日▶「人民日報」、毛主席の「7・21」指示の輝しい道路にそって前進しよう——上海工作機械工場党委員会の労働者大学の事業を紹介。

1968年9月より開設し第1期学生52名は、今年の7月21日に卒業予定。全工場に労働者出身の技術者は250名おり、全技術者総数の約45%を占めている。労働者大学のほかに、1カ月前後の短期間の労働者业余学校が設けられ常時700余名の労働者、技術者、幹部が、政治、技術、文化知識を学んでいる。また労働者が「3結合」の設計、技術革新運動に参加することによって技術者として養成されている。

15日▶謝覺哉政協全国委員会副主席死去。88歳。

17日▶「人民日報」、清華大学の労農兵の学生・教員の教育革命の体験談を掲載——昨年入学した労農兵出身の新しい学生が、教師の体系にとらわれ生産の実際から遊離した古い教学方法と世界観を改造するのを助け、教師と学生が生産現場へ直接でかけて行って教育革命をすすめている。

19日▶北京大学駐屯労働者・解放軍毛思想宣伝隊論文「文科は社会全体を自己の工場としなければならない」——文科系大学の教育革命の状況。文科系各科は工場、農村、部隊、商店へ教育革命実践隊を派遣し、そこで貧農・下層中農に再教育を受け、調査研究して教材を発見し、実践により認識を深めている。

21日▶陳垣全国人民代表大会常務委員・北京師範大学校長死去。91歳。

### II. 経 済

2日▶東北製薬総工場が総合利用を深くくりひろげている調査報告——（「人民日報」編者の言葉）資本主義国家においては公害は解決しえない。しかして、この「一切は人民の利益から出発する」われわれの社会主義国家においては、プロレタリア独裁の条件の下では、広汎な人民の健康を考え、子孫たちのために考え、全局のために考えなければならない。出来るだけ早くこの問題の解決に着手すべきである。またこの問題を解決する条件は完全に存在しているのである。

3日▶昆明給電局電線検修隊の労働者が、高圧線雨天帯電作業工具と超高圧線全面自由帯電作業工具の創造に成功した。

8日 ▶天津市の半分以上の工場の鉄道専用線を「共用」化し輸送効率を高めた。

10日 ▶北京給電会社の労働者、北京・天津間の高圧線を11万ボルトから22万ボルトに高め送電能力を4倍にし、損失を半減させた。

11日 ▶電力工業の成果大——1～5月の全国発電量は昨年同期比24%増となり、最高に達した。

12日 ▶鍾育公：小商品生産をうまくやろう——小商品生産は重大そうでもなく、将来性もなく、めんどろで複雑でうまく按配できない、などの見方があるが、実は非常に重要な生産部門なのである。

13日 ▶軍某中隊、ガソリン・エンジンの技術革新に成功——ブルジョア専門家の「限界」を破ったもので、馬力は向上、耐用力は高まり、簡単、厳寒地に向くなどの特徴がある。北京部隊は、最近4,800部隊某部隊修理第2中隊に集団1等功労章を授与した。

14日 ▶河北張家口炭鋸機械工場、彎曲式ベルトコンベアーの製造に成功。

17日 ▶南京市測量設計院革命委員会執筆グループ：わが国自身の建橋の道を歩む。

20日 ▶「人民日報」社説：工業は大慶に学ぼう——参考資料参照。

25日 ▶遼寧省で小型潮汐発電所完成——金県湾里人民公社で4カ月で完成したもので出力34kw、1日700kw。

27日 ▶上海江南造船所で中国初の2万トン貨物船「長風」号が進水した。

28日 ▶夏収作物、今年もまた豊作——小麦、ナタネ、ソラ豆、えんどうが増産で、山東、江蘇、四川、雲南、江西、北京、上海、浙江、貴州、広東では前年比10%前後の増産であった。河北、河南、山西、陝西、安徽、湖北、天津は旱害、虫害などを克服し、小麦などの豊作をかちとった。安徽、湖北、湖南、貴州ではナタネは2割以上の豊作。昨秋四川省では小麦とナタネの面積を合理的に按配し、作付面積が7.9%増加した。

### III. 外 交

1日 ▶チャウシェスク書記長を団長とするルーマニア党・政府代表団が訪中——北京の大衆数十万人が歓迎。2日シアヌーク殿下、3日毛主席、林副主席と会見、また謝富治副総理もチャウシェスク氏を訪問。5日～6日周総理が同行して南京・上海訪問、9日共同コミュニケに調印し、北朝鮮、北ベトナム訪問へ出発。

▶新華社通信社、北京駐在の各国記者にAP、UPI、AFPなど西側通信社の記事をプリントして配布するサービスを開始。

2日 ▶新任の宋克文チェコスロバキア駐在大使赴任。

6日 ▶人民日報社説「英雄的なベトナム南部人民に敬意を表す」——南ベトナム臨時革命政府成立2周年を記念。

8日 ▶テパバッチ外相の率いるユーゴスラビア政府代表団訪中——周総理、李先念副総理と会談。15日共同コミュニケ発表。平和5原則を基礎に両国は経済・科学・技術・文化を含め相互に協力関係を発展させることを確認。

▶318回 板門店会談に出席するため中国軍代表5年ぶりで北朝鮮へ赴任。

9日 ▶中国・ルーマニア共同コミュニケ調印——①両党・両国、両人民間の友好協力関係は完全な平等、独立自主、相互尊重、相互内政不干渉の原則を厳格に守るもの、②双方は他国の領土から外国軍隊を撤退させ、軍事基地を撤去し、軍事ブロックを解消するための闘争を支持、③双方は帝国主義がいたるところで侵略、転覆を行ない、覇権の政策と采配をふるう政策をおしすすめて他国内政に干渉していることが国際情勢緊迫化の根源であると指摘、④ルーマニア側は中国の参加なしに、国際社会の重大な問題の解決は不可能であり、さいきん、一部の資本主義諸国にあらわれている中国との関係正常化の傾向は、平和と国際安全の利益にかなっている、と述べる。

▶周総理、セイロン大使と会見。パンダラナイケ首相の親書を受けとる。

10日 ▶香港「大公報」、フィリピン共産党中央委員会主席のアマタ・ゲレロ著の「フィリピン社会と革命」と題する著作を英文で出版。

11日 ▶劉新権駐ソ大使、このほど20日間にわたりソ連国内旅行を行なった（モスクワ放送）。

▶リビアのカダフィ議長、中国承認を表明——中国承認国、国府承認国を上回る。

▶姚登山・元インドネシア駐在代理大使の文革中の英大使館焼打ちなど外国公館への暴動の責任を追求する人民裁判が北京で行なわれ、姚氏は投獄された（在北京ニューヨーク・タイムズ記者）。

12日 ▶李水清第1機械工業部長を団長とする中国政府代表団、中国社会主義建設展に出席するためルーマニア訪問。

▶デンマークの駐米大使レンネ氏訪中。

▶周総理、サニョ・ママディ団長の率いるギニア軍事代表団と会見。

13日 ▶周総理、李先念副総理、レ・タン・ギ・ベトナム副首相と会見（11日訪中）。

14日 ▶周総理、タンタレアン・ペルー漁業相およびペルー通商使節団と会見——15日会談記録要綱に調印。その

中で中国はペルーより、銅、鉛、亜鉛及および魚粉15万トン、魚油2万トンを購入することで合意。

▶董必武、朱徳、周恩來の3首脳、北ベトナム国会、政府指導者の再選へ祝電。

▶周總理、リビアのカザフィ議長へホーラス米軍基地接收1周年で祝電、国交樹立での話し合いを希望。

15日 ▶イタリアのアリタリア航空の理事長ら中国民用航空総局の招きで訪中——両国間の航空路開設で会談。

▶中国は対パキスタン援助2億ドルのうち7000万ドルを商品援助で供与。

17日 ▶林彪国防部長、キュー・サムファン副首相へカンボジア民族解放人民武装勢力の総司令官に任命されたことを祝って祝電を送る。

▶ハマディ・イラク石油鉱業相を団長とする経済技術代表团、訪中——21日経済技術協力協定に調印。

19日 ▶チャウシェスク書記長を団長とするルーマニア党政府代表团、北朝鮮、北ベトナム訪問を終え北京着、21日北京をたってモンゴル訪問へ。

20日 ▶周總理、第8回アフリカ統一機構(OAU)首脳会議へ祝電。

21日 ▶周總理、ニューヨーク・タイムズのトップニング編集局長ら米人記者3人と会見——米軍が台湾と台湾海峡から撤退すれば、他のすべての問題も解決し、米中外交関係が樹立できるだろうと述べる。

23日 ▶米国の「憂慮するアジア学者の会(CCAS)」の一行15人、中国旅行遊覧事業管理局の招きで中国を訪問。

▶フランスのアルストム社とM.T.E.社からディーゼル機関車50台を輸入する契約に中国機械進出口総公司調印。

▶ポーランド海運代表团訪中。

24日 ▶チャン・サム国防次官を団長とする北ベトナム軍事代表团訪中。

25日 ▶朝鮮戦争21周年記念の集会、北京で開催。

▶周總理、南ベトナム民族解放戦線のグエン・バン・ヒュー中央委幹部会員と会見。

▶人民日報社説「アメリカ帝国主義の侵略に反対するアジア人民の闘争は必ず勝利する」——朝鮮戦争21周年を記念。

28日 ▶中国電信総局、中国とイスラエル間の直通電話線開始のイスラエルのデマを否定する声明を発表。

29日 ▶ベパン商工相を団長とするカナダ政府経済代表团一行24人訪中。

▶李先念副總理、楊傑交通部長、ポーランド海運代表团と会見。

#### IV. 日 中

1日 ▶尖閣列島への政府調査船出航延期——大陸ダナ

資源調査を目的としたもの。

▶日本外務省、「わが国の今後の対外経済関係に占める日中貿易の意義」——経済関係拡大に悲観的見方を示す。

8日 ▶竹入委員長、公明党の日中問題に関する談話を発表——日台条約は廃棄すべきである。日中戦後処理は終わっていない。

▶公明党と自民若手議員訪中団に受入れの連絡入る。

13日 ▶「人民日報」評論員論文：米日反動派に警告する——5月28日から6月5日にかけての朝鮮東海での日米韓合同軍事演習を非難。

16日 ▶「人民日報」評論員：「日本軍国主義の拡大、戦争準備の青写真」——副題、日本佐藤反動政府のいわゆる「第4次防衛力整備計画原案」を評す。日本人民の目ざめと、アジア人民の革命の力が侵略の道を許さないのであろう。

20日 ▶「人民日報」評論員：よごれた取引、恥知らずなベテン——6月17日の沖縄返還協定の調印は、沖縄の「本土化」ではなく、本土の「沖縄化」による米日アジア侵略基地の形成である。さらにこの協定をテコに釣魚島などを侵略併呑しようとするのは絶対に許せない。

28日 ▶覚書貿易中国側弁事処、「記者取材妨害」事件について正式回答を要請——6月17日夜、「北京日報」の王記者が機動隊に暴行を受けたことに関して警察当局に要請したもの。

30日 ▶周總理、公明党代表团と夕食会及び会談を行なう。

▶労働者訪中団、中国入り——岩井章団長以下11人。

7月12日周總理と会見、17日香港へ出国。

▶日本政府、中国人記者取材妨害に文書で遺憾の意を表明。

## 7 月

### I 政 治

▶1日 ▶中国共産党の50周年を記念する三紙誌共同記念論文発表される——党史に準ずるもの。

▶張才千氏、軍副総参謀長就任が判明。前南京部隊副司令員。

2日 ▶雲南省の独竜江地区で2,700余名の独竜族のなかにはじめて39名の共産党員が誕生。

3日 ▶中共中央軍事委員会済南部隊某部二連排長盛習友に、「愛民模範」の称号を授与——全軍に彼に学ぶように指示。盛習友は山くずれの中で、9人の人民公社員を助け、自から犠牲となった三支両軍人員。

▶國務院文化組が設立される。呉徳(主任)、劉賢権、石少華らがメンバー。

▶広西チワン族自治区党委員会執筆グループ論文「プロレタリア文学の党性原則を堅持する」——周揚ら「4条漢子」の「創作自由」の反革命スローガンの鼓吹を批判。

7日 ▶雲南省党委員会執筆グループ論文「マルクス主義の指導方法を堅持する——〈指導方法についての若干の問題〉を学習して——」, 大衆路線と具体情况への調査研究を行う指導方法を堅持して, 主観主義と官僚主義の指導方法を行なってはいけない(「紅旗」7・8号)。

13日 ▶「人民日報」思想評論——下放した幹部が労働に力を入れるため読書して学習することを疎かにしてもよいという考え方を批判。

16日 ▶「人民日報」短評, 「試練の中で身体をきたえ, 意志をきたえる」——社会主義の建設のため, 戦備強化のため, 世界各国人民との友誼を増進させるために体育運動をくりひろげることが必要である。

17日 ▶解放軍上海駐屯空軍部隊の党委員会, 上海市党委員会の指導の下に地方各級指導グループの中で要職を担当している三支兩軍人員に対し民主集中制の教育を施し革命幹部, 革命大衆との団結を強化。

18日 ▶針麻酔の開発に成功——文革以来すでに40万人余の患者を針麻酔で手術し, 90%前後の成功率をおさめている。薬物麻酔と比べ副作用がなく設備が簡単で僻地や戦争などの環境でも使える。

▶山東省革命委員執筆グループ論文「孔子の教育思想を批判する」——劉少奇の「修養」は孔子の反動的な世界観に通じていると批判。

21日 ▶遼寧省の工場経営による労働者大学の調査報告——全省で「7・21指示」に従って1969年より各種の工場経営や工場・学校の共同経営の労働者大学を多数設立。瀋陽, 旅大, 阜新の3都市だけでも36ヶ所の労働者大学があり4,600名余りの学生に政治, 文化, 技術を教育。

▶長春客車工場党委員会論文「党の政策教育を強化しよう」——方向が正しければ政策の執行を疎かにしてよいとの謬論を批判。(「紅旗」7・8号)

27日 ▶広東省体育委員会革命大批判グループ論文「優勝第一主義の反動性を批判する」——優勝第一主義は体育活動をエリート化するものであり, 「友誼第一」でなければならない。

## II 経 済

2日 ▶上海異型管工場では新品種の開発に努力——17年来, この工場では材質と形のワクを破って2,100余種の鋼管類を生産している。

6日 ▶中共吉林省委員会執筆グループ: 「経済を發展させ, 供給を保障する」は商業工作の根本指導方針であ

る——劉少奇らの「流通が生産を決定する」理論を批判。価値法則は計画と採算の用具である。企業の採算工作を強化すべし。

7日 ▶邯鄲冶金鉾山公司労働者評論班: 中小鉾山の建設を重視すべきだ——中小鉾山から次第に大鉾山へと手がけることが合理的な道である。

8日 ▶全国の廢鋼鉄の整理, 回収の成績大——1~5月で全年回収計画の45.7%達成。去年同期比40%増で, 青海省, 南昌市, 昆明市では全年計画を完遂。

20日 ▶蔡正: 基本建設は, 少ない錢で多くの事をやることを堅持すべし——北京市財政金融局は基本建設の財務管理工作を強化し, 現有企業改造に力を入れ, 資金の大量放出を抑制している。

23日 ▶国家計画委員会執筆グループ: 革命をつづけるのか, それとも資本主義を復活するのか——劉少奇一味のいわゆる「先進的社会主义制度と社会生産力の間の矛盾」という反動的な誤った理論を批判する, という副題がついている。

▶各地の冶金工業は, 高温気候のもとで生産を低めない工夫を重ねている。換気扇と飲料水と衛生の確保など。

28日 ▶贛州地区では日用品工業の發展に力を入れている——1年来300の企業を新設, 区, 県, 市に輕化学工業指導班を作り, 促進し, 日用工業品自給率を1970年初の11%から35%へ高めた。

30日 ▶浙江省の27県で天然ガスを発見——1年の奮戦で2,000近くのガス井戸を掘り, 化学工業發展への道を開いた。

## III 外 交

2日 ▶周総理, ペパン通産相を, 団長とするカナダ経済使節団と会見。(6月28日~4日訪中)

3日 ▶周総理, ソ連の「ソユーズ11号」の宇宙飛行士の事故死へ哀悼の意を示す電報をコスイギン首相へ送る。

4日 ▶周総理, チャン・サム国防次官を団長とする北ベトナム軍事代表団と会見。また1971年度追加無償軍事物資供与議定書に調印(~5日訪中)。

▶人民日報社説「正義の立場, 合理的な提案」, パリ会談のビン7項目提案を支持。

5日 ▶周総理, ホイットラム党首を団長とするオーストラリア労働党代表団と会見。2日訪中。

9日 ▶キッシンジャー米大統領補佐官, 秘密裏に訪中(~11日)。その間20時間にわたり周総理と会談。

10日 ▶毛・林・周3首脳, 中朝友好協力相互援助条約締結10周年で北朝鮮首脳と祝電交換——5年ぶりのこと。李先念副総理を団長とし李德生軍総政治部主任を副団長

とする中国党政府代表团、北朝鮮訪問。代表団員、耿飈党中央対外連絡部長、白相国対外貿易部長、李輝文外交部副部長ら。また金仲麟党中央委員会書記を団長とし、金万金副首相を副団長とする北朝鮮党、政府代表团、訪中。上海、長沙、韶山を訪問、16日帰国。

11日 ▶3紙誌共同社説「軍国主義の侵略に反対する強固な同盟」——中朝友好協力相互援助条約締結10周年を祝して——、「日本軍国主義は野望にもえて朝鮮と台湾をもう一度侵略しようと夢みている」と非難。

14日 ▶周総理、グエン・ズイ・チン北ベトナム外相と会見。同氏は13日より15日までモンゴルからの帰途北京訪問。

16日 ▶新華社、ニクソン米大統領が来年5月以前に中国を訪問すると発表（米国と同時発表、「公告」という形式で発表）。

18日 ▶周総理と郭沫若氏、アラン、ペールフィット氏の率いるフランス国会代表团（13日訪中）と会見。郭沫若氏は演説の中で外国軍隊の撤退と民族自決を要求。

19日 ▶周総理、米国の「アジアを憂える学者の会」（CCAS）メンバーと会見。（6月23日～7月23日訪中）——「米軍のベトナムからの撤退要求は米中両国人民間の関係回復の要求より強い」と述べまた台湾問題解決へ6項目の要求を提示。

▶新任の黄華駐カナダ大使赴任。

20日 ▶人民日報社説「ベトナム人民の民族的願いは必ず実現する」、ジュネーブ協定調印17周年を記念。

▶ジェームス・フォアマン氏を団長とする米黒人労働者会議代表团一行3人訪中。

21日 ▶ブーフテリカ外相を団長とするアルジェリア政府代表团訪中。23日周総理と会見。27日経済技術協力協定と長期貿易協定に調印。8月1日共同声明に調印して帰国。

24日 ▶人民日報評論員論文「おおびらな挑発」——レアード米国防長官の日本、韓国訪問を非難。

26日 ▶香港「文滙報」、国共合作に関する毛語録を掲載。

28日 ▶米政府当局者の話によれば、米国はこのほど中国領空の偵察を中止（ニューヨーク・タイムズ）。

29日 ▶中国・シエラレオネ、外交関係を樹立。24日、カマラ・テラ葺相を団長とするシエラレオネ政府代表团訪中。また経済技術協力協定に調印。

▶周総理、仏記者ジャン・ラクチュール氏と会見。

30日 ▶中国政府声明——ソ連の提案した核5大国の核軍縮会議に反対。非核保有国をさし置いた核保有国間のいかなる核軍縮会議への参加も拒否し、米ソ両国にまず核兵器不使用の誓約を要求（新華社8月7日発表）。

#### IV 日 中

1日 ▶佐藤首相、張群秘書長に今年は重要事項指定方式をやめると表明——朴大統領就任式典参加のため訪韓中。

2日 ▶公明党と中日友好協会の共同声明、調印——参考資料参照。

6日 ▶軍某部副団長林炳遠：米日朴の反革命の結託を粉碎しよう——佐藤首相とアグニユー米副大統領の訪韓を非難。

▶「人民日報」日本での映画「戦争と人間」批判論文を紹介。

7日 ▶日中議連、宇都宮代表团派遣を断念——中国側の意向にそったもの。

14日 ▶陶第文論文：日本の反動映画「ああ海軍」を評す——佐藤政府の肉弾あつめのペテンをあばく（「光明日報」）。

15日 ▶日本貿易振興会、「日中貿易手冊」を発売。

16日 ▶ニクソン大統領訪中の連絡、発表3分前に佐藤首相に伝えられる。

▶新日鉄、日華、日韓両協力委に欠席を決める。

20日 ▶日中議連緊急拡大常任理事会、国交回復決議案を決定——内容全文次の通り。

「日本国と中華人民共和国は地理的、歴史的、文化的に緊密な関係にありながら、いまなおきわめて不幸な国家関係を続けている現状は、誠に遺憾である。政府は国際情勢の推移にかんがみ、中華人民共和国とすみやかに国交を回復して、両国間のあらゆる問題を解決するとともに、きたるべき国連総会において中華人民共和国の合法的地位の回復を実現するよう努力すべきである。右決議する」

23日、衆院へ提出、自民党署名議員54人に。24日両院に上程不可能となる。

▶自民党の野田訪中団、最近中国側に訪中を申入れ。

21日 ▶新華社、レアード米国防総長の来日を非難。

22日 ▶劉彩品一家4人、中国に永住のため出発。

▶海運大手五社、「台水会」から脱退。

25日 ▶関西の中小企業代表团訪中——11人。

26日 ▶通産省は対中輸入制限を一部解除——事前許可品目46を6品目に減らし、自動輸入割当制品目47を37品目に減らす。

▶新華社、沖縄返還にともなう日本の防空範囲拡大に警告。

27日 ▶日華協力委員会常任委に企業代表の参加中止。

30日 ▶日中国交回復国民会議、全国代表会議を開催。

31日 ▶有機リン系農薬、総額15億円の輸出契約に調印。



## 8 月

## I 政 治

6日▶「人民日報評論員論文、「愛国衛生運動に力を入れよう」——「はだしの医者」の養成と都市の医務員の下放が進んで農村合作医療制度がめざましく発展しているなかで「予防を主とする」方針で一層大衆的衛生活動に力を入れるように要求。

▶中国は少数ながら射程1,600kmのMRBMの実戦配備を開始した(ワシントン、ポスト紙、米政府の情報)。

7日▶広東省の農村で科学実験活動が広く展開されている。——全省の全ての人民公社、生産隊で下放知識青年を含んだ農村科学実験小組が設立され、小型水力発電所づくり、農薬製造、品種改良などが行なわれている。

11日▶江西共産主義大学の調査報告——1958年創設以来発展し、分校が全省132カ所に設立され、学生は5万人近く、380余りの校営農場・林場・牧畜場と248余りの校営工場を持ち、すでに12万名以上の各方面の人材を養成した。

12日▶チベット自治区第1期党委員会成立。

14日▶中国科学院革命大批判執筆グループ論文「科学は実践より生れ、科学は大衆から生れる」——一切の科学は仮説より生れるとの劉少奇一味の観念論的先験論を批判。

16日▶四川省第2期党委員会成立。

17日▶湖北省党委員会執筆グループ論文「人民を団結して敵に打ち勝つ強大な武器——〈政策を論ず〉を学習して」——連合もすれば闘争もすることによって広範な統一戦線を結成する政策がマルクス・レーニン主義の政策であり、政策と戦術の思想水準を高めることが必要と述べる。

18日▶寧夏回族自治区第3期党委員会成立。

19日▶黒竜江省第3期党委員会成立。

27日▶「人民日報」社説「我が党は生氣はつらつと前進している」、29省、市、自治区全部に党委員会成立を祝して——重なる内容：①文革は我が党の歴史における最も広範で深い整党運動である、②今度の整党運動はマルクス・レーニン主義の教育運動である、③今後、党の一元的指導を強化しなければならない。④党委員会は革命委員会の役割を充分發揮させ、経済工作に対する党の指導を強めよ。

31日▶「人民日報」思想短評——「5・7」幹部学校在校幹部は1/4～1/3の時間は学校の外へでて大衆活動に参加しなければならない。

▶広東省東莞県党委員会では、書記と委員との関係、党委員会と革命委員会との関係を党の集団指導と一元化

指導によってそれぞれ正しく処理している。

## II 経 済

2日▶植樹造林の成果上る——6月末までに全国造林計画の89%を達成し、これは昨年同期比35%増であり、質も向上。各省とも林業工作会議を開き、林産資源の総合利用をはかっている。

5日▶「人民日報」編者：倉庫の検査をするかしないかは、企業管理における2つの路線の闘争である——「多少のものは手元に残す」という思想を批判、発見した物資は直ちに必要部門に役立てなければならない、と主張。

7日▶永定新河と北京の污水排出河の工程が完成——永定新河は53km、幅500m、深さ4～8m。北京市の污水が直接海に排出され、天津の飲料水の水質が向上。

9日▶上海冶金部門では冶金の種類が多様化——1965年と1970年をくらべると鋼の品種は倍加し、規格も1.5倍になり、有色金属の品種は60%多くなり、規格は4倍になった。

10日▶全国夏作物買付計画が完遂さる——7月末に完了、油ナタネは6月末に超額完遂した。

12日▶宝鶏峡に渭河の水を引く灌漑主道が完成——関中西部渭北高原の14県の170余万ムーに灌漑するもので、長さ20キロ。

▶電子工業革命大批判執筆グループ：「電子中心論」を批判する——劉少奇の「電子中心論」は「鋼をカナメとする」方針を破壊するものであり、「技術中心論」の新変種であり、レーニンの「共産主義はソヴェートプラス電化」の曲解、歪曲である。

14日▶伊継平：みんなでとり組み、鉦山設備を製造しよう——鉦山設備の供給は機械工業の重点任務であり、既存の機械工業の潜在力の動員によって対応すべきである。常州市のように普通の機械工場10余の協業によって鉦山設備を生産したことに学べ。主機と部品の両方を重視すべきである。

▶長春市の排水灌漑工程完成——10キロの長さで同市の污水の90%を田畑へ流し、肥料を節約することができる。

15日▶邯鄲市東方紅大隊が「空気」発酵飼料の開発に成功。

20日▶「毛主席著作学習模範紅9連」党支部：革命的階級それ自身が最大の生産力である——劉少奇のたぐいの政治ペテン師の吹ちょうする「唯生産力論」を批判する、という副題あり。

▶1万トン級タンカー「大慶30号」、最近進水。

24日▶山東省の公路網が発達——県、人民公社の全部に公路が通じ、111ある県のうち85県にアスファルト道

路があり、その全長は3,679キロに達している。

▶最近、靴の形と大きさの全国統一規格が制定された。

28日 ▶全国で早稲がまたも豊作——主産地13省、市、自治区では今年180万ヘクタール作付が拡大した。いずれも豊作で総産量、単位面積収量ともに昨年を上まわった。

29日 ▶索剛：新しい生産秩序を建立すべきである——「制度無用論」に反駁する。「制度万能論」と「無用論」は同じく一面的な見方であって、操作、検査、維持の制度は合理的なものは維持し、向上さすべきである。

### Ⅲ 外 交

1日 ▶建軍節記念3紙誌共同社説「8・1建軍節を記念する」——参考資料参照。

▶周総理、レ・ドク・ト・パリ会談特別顧問と会談（7月31日～8月2日訪中）。

▶ペルー通商代表部が北京に開設される。

2日 ▶周総理、モハメド・アブドラ・マルザバン外国貿易相を団長とするアラブ連合政府貿易代表団と会見（7月27日訪中）。

3日 ▶人民日報評論員論文「シアヌーク親王の厳正な立場をだんご支持する」——7月30日のシアヌーク殿下のクメール同胞へ告げる書の中でインドシナ3国人民は新ジュネーブ会議を全く必要としていないとの声明を支持して、会議開催を否定。

▶人民日報評論員論文「アメリカ侵略者の南朝鮮居すわりは許されない」、板門店会談での北朝鮮側の7項目要求を支持。

▶新任の孫盛清クウェート駐在大使赴任。

4日 ▶中国・トルコ、外交関係を樹立。クウェート方式。

▶周化民対外貿易部副部長、ソ連訪問（～11日）。

5日、中国・ソ連1971年度バーター支払い協定に調印。

▶新華社、2日の国連の中国代表権に関するロジャーズ声明を非難、米国の言行不一致を「反革命二面派の手口」と非難。

5日 ▶周総理、ニューヨーク・タイムズのレストン記者と会見。7月8日訪中。

6日 ▶ネ・ウィン・ビルマ連邦革命評議会議長訪中——7日毛主席と会見。9日周総理が随行して広州訪問へ。12日訪問終え帰国。

▶ワシントン・ポスト紙、米政府は最近CIAに指導されるラオス山岳部隊のラオス領内のスパイ活動を禁止したと報道。

8日 ▶周総理、ガリブ外相の率いるソマリア政府代表団と会見（2日訪中）。また鄭準沢副首相を団長とする

朝鮮政府経済代表団と会見（8日～16日訪中）。

11日 ▶シアヌーク殿下、北朝鮮訪問を終え帰国。

12日 ▶周総理、黄永勝総参謀長、ギニア軍事代表団と会見（6月30日～7月14日訪中）。

15日 ▶中国・北朝鮮、経済協力協定に調印。

▶李徳生軍総政治部主任を団長とし、曹里懷空軍副司令員を副団長とする中国軍事友好代表団、アルバニア訪問（～22日）、ついでルーマニア訪問（22日～31日）。

6日 ▶中国・イラン、外交関係を樹立——中国は自国資源を守るイラン政府の正義の闘争を支持。イランは中国政府を中国の唯一の合法政府として承認（クウェート方式）。

17日 ▶周総理、ユーゴの記者ダラ・ジャネコビッチ女史と会見。

18日 ▶周総理、米国籍の中国人物理学者楊振寧博士と会見。7月下旬、父親の病氣見舞いに訪中。

19日 ▶中国・チリ、政府間の電信サービス協定に調印。

▶周総理、ホアン、バン・ホアン国会常任委員会副議長を団長とする北ベトナム国会代表団と会見。欧州訪問の途へ、18日北京に立寄ったもの。

▶鄧崗新華社副社長を団長とする中国ジャーナリスト代表団、ルーマニア訪問。

▶新任のモンゴル駐在中国大使許文益氏赴任。

20日 ▶中国外交部声明——米国の国連での中国代表権問題で「二重代表制決議案」の提出を「二つの中国」をつくる陰謀と非難し、国連に「二つの中国」、「台湾の地位未定」またはこれに類する状況があらわれたら、中国は国連といかなる関係も決して持たないと表明。

▶周総理、バーレン独立へ承認の祝電。

21日 ▶ロマネ氏を団長とするフィリピン青年代表団訪中。

▶ブルキン交通運輸電力省郵便電信総局長の率いるスイス郵政航空代表団訪中。

▶新任の趙行志駐カメルーン大使赴任。

22日 ▶毛・林・周3首脳、ルーマニア解放27周年へ祝電。

▶鍾夫翔氏を団長とする中国電信協力代表団訪英。

23日 ▶中国紅十字会、英国赤十字香港分会を通じて、香港の台風被災者に300万元の見舞金を贈る。

▶新華社、米国の新経済政策を論評して、この政策はドル帝国の没落をくいとめるために他国に借金を転嫁するものと批判。

24日 ▶中国外交部、米軍機の広東省西沙群島地区での領空侵犯を非難。

▶中国・スーダン、経済協力協定に調印。

▶中国は最近、英国のホーカー・シドレー社とトライ

デント2E型ジェット旅客機6機を向う2年間に買う契約に調印。

25日 ▶周總理、黄総参謀長、呉振宇参謀総長を団長とする朝鮮軍事代表団と会見。(18日～9月7日訪中)

27日 ▶周總理、カンブチア民族統一戦線の国内特使イエン・サリ氏の歓迎宴会を開催。

▶周總理、ロドフ・サリンジャー連邦商会主席の率いるオーストリア経済代表団と会見(24日訪中)。

28日 ▶中国・マレーシア、直接貿易関係を樹立——共同コミュニケに調印。中国国際貿易促進委員会委員・中国化工輸出入公司総経理張光斗氏を団長とする中国国際貿易促進委員会貿易代表団、22日～28日マレーシア訪問(→詳しくはマレーシアの日誌8月22日を参照)。

31日 ▶周總理、リビア革命2周年を祝してガダフィ議長に祝電。

#### IV 日 中

2日 ▶米民政府、沖縄の対中貿易を解禁——布令12号を改正。

5日 ▶日中友好学生訪中団北京着——7月22日中国入り、南部訪問後北京入り。一行53人。8月12日、香港経由帰国。

6日 ▶佐藤首相の國連中国問題に対する構想——①中国が國連に参加することが望ましい、②しかし、國府も國連憲章を忠実に守ってきたことなどの歴史的事実を尊重する立場から、國府の追放に関しては重要事項方式が望ましい、③中国の安保理事会への参加問題は、安保理が決定すべき問題で、日米ともに多数意見を尊重する。2日の米政府方針発表に対応したもの。

同日、「逆重要事項指定決議案」共同提案国になる意向を外務省が表明。

7日 ▶日本学生訪中友好参観団中国入り——一行は52人。

▶林美群、鄭懷穎、李景光、郝恩庭：日本での日々の回想——「人民日報」に掲載。世界卓球選手権の映画、全土で公開。

8日 ▶軍総字936部隊朱寇文：「防衛」か、それとも侵略か——佐藤反動政府の第4次軍備拡大計画の侵略的実質を暴く、という副題がついている(光明日報)。

9日 ▶張春橋、姚文元、郭沫若、日中友好協会(正統)友好学生訪中団、および日本民族民主教育学習訪中団全員と会見。

▶新日鉄、10月の日華協力委第16回総会に欠席を表明。

10日 ▶東京ガス「周4条件」受入れ。

13日 ▶対中国肥料交渉妥結——妥結内容は ①46肥料年度(7月～47年6月末)の輸出量は硫酸約70万トン、

尿素約160万トンとする。②価格は両方とも前年度価格より1割程度安。115日の交渉の末、14日に調印。

14日 ▶日本卓球ジュニア代表団訪中へ——選手団20人、同参観団19人、同行記者団17人、15日中国入り。18日首都体育館で第一戦。9月1日香港着。

▶日中学生友好会訪中第2団、中国入り——46人。9月1日午後6時から9時間にわたり周總理と会見。

▶北京放送、第5回日韓定期閣僚会議を非難。

18日 ▶「赤旗」、「周恩来の無責任な日本政変論」——周恩来のレストン記者への談話に反論。

20日 ▶中国への船便小包香港経由へ——ウラジオ経由より5日早く、料金は2割安となる。

21日 ▶松村謙三氏死去——88歳、22日、周總理が弔電をよせる。

25日 ▶王国権中日友協副会長来日——秘書江培植、通訳王効賢を同伴。26日、松村謙三氏葬儀に参加、佐藤首相と握手。29日、日中友協(正統)団結大会に出席。三木、藤山らの代議士、財界代表らと会見、31日羽田発、帰国。

▶日中学生友好会訪中団の女子学生が西安の宿舎で転落死。

28日 ▶日中農業農民交流協会設立総会、王国権氏があいさつをおこなう。

30日 ▶新日鉄、周4条件受入れ——永野会長は訪中を決意。

▶「人民日報」、北ベトナム「ホク・タップ」の「日本軍国主義は復活しつつある」という論文を掲載。

## 9 月

### I・政 治

1日 ▶國務院と中央軍事委員会の〈全国で新しいラジオ体操を試行する通知〉——中央と地方の各放送局は新しいラジオ体操番組を開始。大衆的体育運動の積極的展開の一環。それに関連して「人民日報」評論員論文「大衆的な体育運動を大いにくりひろげよう」発表。

3日 ▶英戦略研究所の年鑑によれば、中国は核兵器を運搬できる射程1,600kmのミサイル開発に成功し、約20基をソ連との隣接地域に配置しているもよう。

12日 ▶吉林省党委員会執筆グループ論文「階級分析の方法を用いて調査研究をすすめるなければならない——〈書物主義に反対する〉を学習して」——調査研究のなかで階級分析の方法を堅持するか否かは、弁証法的唯物論に立つか否かの大問題である。

13日 ▶「人民日報」、「党生活欄」を開始——その「思想論壇」で党の思想建設の根本問題はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の読書学習にあることを強調。

13日 から 3 日間、中国全土で民間機、軍用機のすべての飛行が停止されたもよう。国内に異変が発生か。

国家体育運動委员会主任に王猛氏の就任が判明。

14日 ▶香港に近着の雑誌「人民画報」、中国指導部の公式写真を掲載。21人の党中央政治局委員と候補のうち陳伯達常務委員と李雪峰政治局委員候補の写真なし。

16日 ▶全国の農村の有線放送事業はめざましく発展——全国の農村の96%余りの生産大隊、87%余りの生産隊に有線放送が開設された。

18日 ▶全国の都市・農村で老年慢性気管支炎の予防治療活動が展開されている——1971年初めより部隊と地方は7,900余りの予防治療グループをつくり、7,400名余りの医療衛生員と科学研究員を農村、工場、鉱山に派遣、すでに50万人余りの患者を治療。常見病・多発病の防治工作の一環。

21日 ▶「人民日報」思想評論・輿論論文「青年労働者の思想教育工作に力を入れよ」——青年労働者の思想教育の重要性が見のがされていることに警告、とくに青年の文芸娯楽活動に注意せよと述べる（「紅旗」10号）。

22日 ▶中国政府スポークスマン、今年は国慶節のパレードを行なわないと言明。

23日 ▶「人民日報」、下放知識青年の特徴を十分發揮させて農村の科学実験活動の尖兵としての役割を担わせよと主張。

26日 ▶全国の郵政事業が発展——河北、雲南、江蘇、黒竜江、山東、遼寧、吉林の7省で、この一年間に農村に新設された郵政機構は1,100カ所余。そのための雑誌「紅旗」の発行部数は文革前の2倍以上となっている。

▶山西省昔陽県で県革命委員会成立後、165カ所の5年制小学校を増設して全県に小学校の5年制教育を普及。また多数の生産大隊で7年制教育が実現。全県の7～12歳の児童入学率は99.2%に達する。

▶山西省党委員会執筆グループ論文「プロレタリア階級の革命文風を発揚しよう——〈普級日報編集員に対する談話〉を学習して」

▶新華社、中国の科学研究者はX線回折法によりブタのインシュリンの結晶構造を2.5オングストロームの範囲まで解明することに成功したと発表。

27日 ▶全国の農村で大衆的な科学実験活動がくりひろげられている——この数年に多くの県に農業技術普及ステーション、種子ステーション、優良品種の育種場、また多くの人民公社、生産大隊、生産隊には貧農下層中農、革命幹部、知識青年が参加する3結合の科学実験班がつくられて、農民の中から科学技術者が養成されている。

28日 ▶国慶節をひかえ、9月中旬より全国各地の主要

都市で秋季愛国衛生運動が展開される。

29日 ▶中国外交部スポークスマン、今年の国慶節前夜祭祝宴は中止すると発表。

30日 ▶例年のような国慶節前夜の宴会は行なわれず、外交部と党中央連絡部がそれぞれ外国人の招待会を催す。

## II 経 済

2日 ▶農業機械化のモデル、湖北省新洲県劉集人民公社——ここでは1956年から計画をたてて自力更生で機械化に努め、現在、トラクター16台、ジーゼル・エンジン39台、モーター40台、農用トラック4台、総計1964馬力を有し、5ムー当り1馬力に当る。他、農用機械260台、半機械化農具4,100件を持っている。

3日 ▶山西有色金属公司革命大批判グループ：設計革命を展開して、期を分けて大型鉱山を建設する——最初から大型完成鉱山をねらわず、小から出発する。

5日 ▶江雷：全局観点を強め、計画的用电をうまくやろう——旅大市の供電、用电の節約にみられるように、電力節約の潜在力は非常に大きい。

6日 ▶葉謹：全局観点から出発して、大いに綜合利用しよう——鉱山では鉄と銅、銅と金、銀、鉛、亜鉛などが共生であり、石炭層の上下に粘土層がある。綜合開採が正しい方向なのである。

7日 ▶華慶源：綜合利用で利を興し、害を除け——「三廢」問題についての正しい態度は、まずそれを認め、そして恐れず、これに打ち勝つことである。建設中の工業で対策のないものは防止措置を補足すべきである（「紅旗」10号）。

10日 ▶国家計画委員会執筆グループ：毛主席の導びく大慶の道を勝利にのって前進しよう——劉少奇らの工業が大慶に学ぶことへの破壊の罪行を批判する、と副題して、大慶油田の歩みを総括。

▶水産業の豊産——14の重点漁業省、市、自治区の今年上半年期の漁獲量は昨年同期比で1割増となった。

11日 ▶陳永貴：革命化で機械化をひき動かす——大衆の農業機械化の現状と展望。

14日 ▶茶の豊作——今年前半の全国の茶葉買付量は昨年同期の20%増。「南の茶を北に引く」のに成功し、山東省では8,000ムーに茶が植えられた。春、茶摘み前に各省で茶葉生産会議あるいは多種經營發展会議が開かれた。

17日 ▶第1機械工業部執筆グループ：毛主席のさし示す農業機械化の道に沿って前進しよう——農業機械化の急速な展開は、重工業と軽工業の急速な発展をもたらす。中小型農業機械を主とし、適當数量の大型機械を配合し、大衆に依拠して機械化をおし進める。自力更生と

管理に注意する。

18日 ▶都市、農村人民の生活は着実に向上している——下級労働者・職員の給与は1952年以来50%上って平均年収650元に達している。労働賃金格差は5倍以下である。物価は上昇せず、家賃と光熱費が家計収入の4～5%を占めるにすぎないので、都市住民の生活は着実に向上している。農業税の農副業生産に占める比率は1953年の12%から1970年の6%へと低下した。国家は主要農副業生産物を1950年より90%高く買上げており、化肥、殺虫剤、ディーゼル燃料は1/3～2/3安く売渡している。医薬品は1969年に大幅に値下げされ、その額は10億元に達する。この結果1950年より80%安くなっている。このように都市と農村の生活が向上しつつあるので全体として貯金が1965年より28%増えている(新華社、外国向け)。

19日 ▶中国人民銀行蘭州市西固事務所は、90%のエネルギーを生産発展支援に向けている。

22日 ▶石油工業の発展はめざましい——1966年から70年の5年間に生産は年平均30%伸びている。今年上半期の産油量とボーリング量は昨年同期比で34.9%、81%と大幅に増加している。

26日 ▶福建省竜江大橋が開通——鉄筋コンクリート、全長548m、3車線で1年5カ月で完成。

30日 ▶国民経済の発展はすばらしい——1～8月の工業総生産額は昨年同期比18.7%増。同じく、鉄鉱石31.4%、コークス19.7%、鋼19.6%、鉄鉄22%、鋼材19.1%、石炭出炭量11.8%、原油採取量27.2%と、いずれも大きくのびている。化学肥料とセメントの総生産量のうち小型工場の生産はそれぞれ40%と50%を占めるに至った。長江以南の出炭量は1965年の倍になっている。

### Ⅲ 外 交

1日 ▶毛・林・周3首脳、北ベトナム建国26周年へ祝電。

2日 ▶毛・林・周3首脳、北ベトナムの水害へ慰問電。

▶人民日報社説「米帝国主義は必ず敗北し、ベトナム人民は必ず勝利する」——北ベトナム建国26周年を記念して。

3日 ▶中国卓球代表団、キューバ・コロンビア・チリ訪問へ出発。11日キューバ訪問。10月9日チリ訪問を終える。

▶革命的現代バレエ「赤軍女性中隊」のカラー映画、第32回ベネチア国際映画祭で上映される。

▶北京京劇団一行40名、北朝鮮へ公演訪問。

▶米国の数学者チャンドラ・デービス教授訪中。

▶1968年11月以来途絶えていた米中間電話、日本中継で再開することに中国側同意。7月には電報業務も再開に同意。

4日 ▶周秋野中国人民外交学会秘書長を団長とする中国バレエ団一行200人、アルバニア、ルーマニア、ユーゴへ公演旅行へ出発。

▶プラウダ論文「中国指導者たちのスローガンと行動」——「二つの超大国の世界支配反対」の理論はほこ先をソ連に向けたものであり、また中国はバルカンに緊張の種をまこうとしていると痛烈に非難。ニクソン訪中発表後の本格的批判。8日のイズベスチアも同様な趣旨の非難。

5日 ▶台湾政府の財政庁機密書記張双照氏、米國留学からの帰途、北京へ亡命。

▶周総理、ルネ、ヨハンソン工業相を団長とすスウェーデン政府代表団と会見。

▶周総理、黄総参謀長、モザンビーク解放戦線代表団と会見(8月24日～9月7日訪中)。

6日 ▶銭之光軽工業部長を団長とする中国政府代表団、ザグレブ国際見本市を参観するためユーゴ訪問。

▶中国・北朝鮮、無償軍事援助供与協定に調印。

8日 ▶毛・林・周3首脳、北朝鮮建国23周年へ祝電。

▶王越毅・初代オーストリア駐在中国大使赴任。

9日 ▶人民日報社説「朝鮮人民は勝利の広びろとした道を前進している」、北朝鮮建国23周年を祝賀。

10日 ▶周総理、中国が新たに独立したカタルを承認する祝電を送る。

▶イギリス労働党副党首アントニー・ウェッジウッド・ベン氏訪中。

12日 ▶周化民対外貿易部副部長を団長とする中国代表団、フィンランド訪中。

▶モンゴルで中国機墜落(タス通信が9月30日発表)。中国側は民間機で故障のためと語る。

14日 ▶テレサ・E・ニエバ女史を団長とするフィリピン婦人文化教育参観団訪中。17日李先念副総理会見。

▶中国・コンゴ、軍事協定に調印。

17日 ▶周総理、江青政治局員、ゲエン・チ・ビン南ベトナム臨時革命政府外相と会見(15日～22日訪中)。

20日 ▶謝華中華医学会責任者、米国の医学者ポール・ホワイト博士及びサミュエル・ローゼン博士、グレイ・ダイヤモンド博士を招宴。

▶楊傑交通部長を団長とする中国政府交通代表団、ポーランド訪問。

▶李先念副総理、ナビーユ赤十字国際委員会委員長と会見。

24日 ▶李先念副総理を団長とする中国政府経済代表団、北ベトナム訪問(28日まで)。メンバーは方毅対外経済連絡部部長、閻仲川副総参謀長、李強対外貿易部副部長ら。

▶中国外交部声明、米国の北爆を非難。

27日 ▶周総理、ホアン・バン・ホアン国会常務委員会副議長を団長とするベトナム国会代表団と会見。

▶中国・北ベトナム、1972年度経済・軍事物質援助供与協定に調印。

28日 ▶白相国対外貿易部長を団長とする中国政府代表団、フランス訪問。10月11日まで

#### IV 日 中

2日 ▶自民党若手代議士9人が訪中へ出発——川崎代議士を団長として3日、中国入り。16日、周総理と3時間会談。周総理は佐藤首相との会談の可能性を拒否。22日香港着、帰国へ。

3日 ▶河北省清苑県冉庄老民兵4人：「人民戦争の向うところ敵なし」——抗日戦26年に際して。

▶日本を中継基地とする米中の電話回線復活。

▶国慶節参加在日華僑代表全員の出入国を法務省が許可。

4日 ▶世界平和アピール7人委、「逆重要事項指定方式」と「複合代表制方式」に反対するよう首相に要望。

6日 ▶外務省、米に「逆重要」と「二重代表制」支持を通告——新華社は9日、これを非難。

▶「人民日報」の「日本軍国主義の動かぬ証拠」欄、日本の台湾、韓国への進出を特集。

▶日中国交回復国民会議が「全国民に訴える」中国問題アピール発表。直ちに中国を承認することを主張、政府の国連政策を批判。

9日 ▶米國務長官、日本外相に「逆重要」、「二重代表制」の共同提案国になることを要請。

▶「赤旗」論文：日中問題と日本共産党——中国共産党が国交回復運動を妨げていると批判。

▶日本共産党（左派）代表団中国入り——20日、周恩来、江青、張春橋、姚文元、紀登奎、耿飴らの指導者と会見、招宴さる。22日帰国の途に。

11日 ▶新華社報道：中日友好と国交回復を求める運動の空前の高まり——三木、大平氏らの立場にも言及。

▶北九州市で中国展開催。

12日 ▶新華社記者：日本反動派は南朝鮮への侵略拡張を強化している。

14日 ▶新華社記者報道：日本独占資本は東南アジアへの経済拡張を速めている。

15日 ▶関西財界代表団訪中へ出発——16日、中国入り。22日、白相国対外貿易部長と会談。23日、周総理と会見。28日、帰国。

▶廖承志中日友協会長、中島健蔵氏と会見。久しぶりに姿あらかわす。

16日 ▶日中議連訪中団出発——藤山氏以下議員19人。

随員3人。30日、周総理と会見。周総理は、国交回復は「原則をまげて急ぐのはよくない。原則を守っていけば必ず実を結ぶ。次の内閣で実現しないなら、その次の内閣でやればよい」とのべた。10月2日、共同声明に調印。4日、香港、5日に帰国。

18日 ▶「人民日報」社説：日本軍国主義が侵略の古い道を再び歩むのを許さない——①日本のひとにぎりの親米的独占資本家が米帝国主義と結託して、日本を軍国主義の道に再びおいやっていることは、まったく日本の民族利益に背くものである、②米帝国主義はいつでも「パートナー」の利益を犠牲にして自分の利益を守るのである、③こんにち、日本の経済界と政界の一部有識者も、このことを理解するようになっている。

▶朱寇文：「9・18事変」の重演を許さぬ——「満州事変」40周年の論文。「光明日報」はまた、9月3日、平型関の戦闘に参加した中隊、4日、日本に抑留、強制労働させられた劉連仁の日本軍国主義批判論文を掲載。

19日 ▶周総理、王国樞、日本海員友好訪中団一行と会見。

21日 ▶周総理、竹入公明党委員長の負傷に見舞電。

22日 ▶佐藤首相、日本が「逆重要」「複合二重代表制」両決議案提案国になることを決定。

▶松山パレエ団52人、北京入り——一行は北京、西安、延安、上海など8都市を40日間公演、12月2日帰国。

24日 ▶日中友好協会第20回全国大会開催。

26日 ▶「人民日報」評論員：佐藤政府の反動的正体までも大暴露——佐藤首相の国連政策（22日）を非難。

27日 ▶日中友協正統本部訪中団出発——10月16日共同声明発表。

▶富士と三菱銀行に中国がコルレス契約破棄を通告——「周4条件」の韓国条項を発動したもの（20日付）。富士銀行は10月8日「4条件」受入れを打電。12月1日コルレス復帰。三菱銀行は11月12日「周4条件」受入れ申入れ。1972年1月1日から復帰。

## 10月

### I 政治

1日 ▶国慶節に「人民日報」などの祝賀社説なし。祝賀行事は北京市内6カ所で分散して簡素に行なわれる。夜は國務院文化組、人民対外友好協会主催の招待会。

3日 ▶「人民日報」、「党の觀念を増強し、集団指導を堅持する」——河北省玉田県委員会書記刑克明の活動を紹介。彼は三支兩軍工作で県委員会に入り、自己を党組織と大衆の監督の下におき、県武装部を県委員会の指導の下に置くことを堅持。

8日▶「人民日報」広東省樂昌県党委員会論文「党の観念を増強して、党の一元化指導を強める」——軍隊幹部、地方幹部、基層から来た幹部はそれぞれ出身の方面を代表するのではなく、在任の党組織に対して責任を持っていること、党委員会の指導は集団指導であり、第1書記の専断であってはいけないことを強調。

16日▶「人民日報」、「努力して党の観念を増強し、党の一元化指導を堅持しよう」——上海ボイラー工場党委員会の支左工作担当の軍隊党員幹部は自己を党組織の監督の下におき党委員会の他のメンバーに虚心に学んで党の一元化指導を擁護。

17日▶安徽省安慶市郊区党委員会では、民主集中制を実行して党の一元化指導を強化し、党の集団指導作用を充分發揮させている。

21日▶このほど、解放軍軍政大学が設立されたことが判明（北京放送）。

23日▶「人民日報」、丁学雷論文「劉少奇の反動的人性論を批判する」——「先知先覺の人物」論は3大革命運動に参加する実践の重要性を否認する唯心主義の認識論であると非難。

▶「人民日報」〈党生活〉欄、解放軍の三支両軍人員が地方の党委員会の指導を受けることは党の重大な原則問題であるとのべる。

24日▶天津市南開病院では1962年以来80%の盲腸炎を手術を行わずに針灸と漢方薬で治療することに成功。

28日▶「人民日報」、「解放軍」評論員論文「2つの革命歌をりっぱに唱おう」——〈インター〉と〈3大規律8項注意〉の2つの歌を歌うように呼びかける。それらはプロレタリア国際主義を發揚して世界のプロレタリア階級との団結および国内の軍民団結を強化するための政治教育のりっぱな材料となる。

## II 経 済

1日▶商業部執筆グループ：わが国食糧戦線の偉大な勝利——南の食糧を北へ運ぶという状況は初歩的に転化し、形勢はますますよくなっている。河北、山東、河南は初歩的に自給を達成、遼寧省も自給水準を高めている。

4日▶全国の「農業は大寨に学ぶ運動」は広く深く発展している——この運動は「一打三反運動」および農村の整党建党と結合しておし進められ、社会主義新農村建設の重要な手段となっている。

7日▶滬東造船工場では1万1200馬力の低速重型船用ジーゼルエンジンを製造。

8日▶呂剛：一切の製品は質が良いことを要求している。

9日▶広茂文：社会主義商品の階級性——劉少奇一味

の「全人民奉仕論」を批判する。

10日▶雲南省は地方に合った電力事業を興す——4年来の建設による発電能力増加は、文革前17年の建設の総和に等しい。90%以上の県に電力が興された。小水力発電所2,900のうち2,600は公社、大隊などで興したもの。

15日▶秋季輸出商品交易会が広州で開幕——レセプションに5,000余人が参加、陳郁、袁德良、林李明があいさつ。100の国家と地区から約2万人が参加、10余の国が貿易代表団を派遣した。11月15日閉幕。

18日▶新しい工業基地、ツアイダム——豊富な地下資源を開発するために新たな工業センターを建設中。

19日▶広東省製糖業大発展——今日では、12日で解放前一年の生産をあげている。昨年の生産にくらべ今年は12%の伸びをみせている。

▶雲南地質局：地質工作はまず鉱山建設のために役立つ鉱山探索をするべし。

20日▶四川省彭県では丸石だけで公路橋を築く——全長416m。

21日▶科学研究部門は10の砂漠治理センターを建設、12の治砂隊を組織している。

▶西寧から玉樹と果洛間に長さ1,000kmの通信線建設。

22日▶新華社通信員：「アリが骨をかじる」精神は光を放つ。

24日▶各地で山野の産物収穫活動さかん——黒竜江省、吉林省、河北省のみでこれらの産物は1億元にも達する。

▶上海の日暉港汚水灌溉路完成——30余キロの長さで10余万ムーを灌溉する。

25日▶雑交のコーリャンとトウモロコシの育成・普及——雑交種は30~40%収量が高く、現在コーリャンの1/5、トウモロコシの1/3が雑交種作付になっている。

29日▶宮効聞：胸に「数」があるべきだ——「統計無用論」に反駁する。

▶黄河上・中流地域での治山治水に成果上る。

30日▶農業機械化の速度大——1970年のトラクター保有台数は1965年の倍になった。主要農業機械の種類も1,000余に達している。20余の省、市、自治区でハンドトラクター、小型動力機を生産しうようになった。

## III 外 交

2日▶「人民日報」評論員論文「米侵略軍は必ず南朝鮮から撤退しなければならない」、国連総会で朝鮮問題の討議一年延期をはかった米国の非難。

▶ハイレ・セラシエ・エチオピア皇帝、訪中（～13日）。8日、毛主席と会見。9日、両国の経済技術協力協定と貿易協定に調印。エチオピアに3500万ポンドの長

期借款を供与。10日周総理と共に上海訪問、12日広州訪問。13日帰国。

▶駐チュニジア中国大使館の業務再開。

▶キッシンジャー米大統領補佐官がニクソン訪中の準備のため10月下旬訪中すると米中同時発表。

▶周総理、ブラック・パンサー党指導者ヒューイ・ニュートン、ジャック・ベルデン、ジョン・サービス氏ら米国人70余名と会見。会見のなかで周総理はピンポン外交は毛主席の決定によって始められたこと、中ソ国境にソ連軍は核ミサイルなどの100万の兵力を展開し、またモンゴルに30万の兵力を進駐させていることを明らかにした。

6日 ▶ルーマニアのドイナ軍隊芸術団訪中、北京、上海、南京で公演。

7日 ▶中国・ビルマ、経済技術協力協定について文書を交換。1961年の協定の4億ドルの借款の使用期限を1975年まで延長。

8日 ▶中国・セイロン、無利息借款供与協定に調印。中国はセイロンに10万トンの米を提供。

13日 ▶中国・ブルンジ、外交関係を再開。

15日 ▶周総理、アブラム機械工業相を団長とするルーマニア政府代表団と会見。7日訪中。11日ルーマニア工業展、北京で開幕。16日プラントおよび技術援助供与に関する議定書に調印。

20日 ▶キッシンジャー米大統領補佐官訪中（～26日）。20日より21日まで周総理、葉劍英党中央軍事委員会副主席、姬鵬飛外交部長代理と会談。

▶李先念副総理、黄祖耀氏を団長とするシンガポール中華総商会商工業視察団と会見。

▶白相国対外貿易部長を団長とする中国政府経済代表団アルジェリア訪問。（～28日）1972～74年の長期貿易協定に調印。

▶沙風農林部長を団長とする中国政府代表団、ソマリア訪問。

▶中国・ベルギー、外交関係を樹立。テーク・ノート方式。

▶第26回国連総会、逆重要事項指定決議案を否決し、国府追放中国招請のアルバニア案を可決。

	賛成	反対	棄権	欠席
「逆重要事項」案	55	59	15	2
アルバニア案	76	35	17	3

28日 ▶人民日報社説「歴史の流れに逆らうことはできない」——国連復帰の実現は、超大国の国連を操作し独占することの困難を明らかにするものである。

▶中国・ルーマニア、長期無利子借款供与協定に調印。

▶新華社公告——周総理とキッシンジャー会談が20日から26日まで北京で行なわれて、ニクソン訪中の準備は順調に進んでいると発表。

▶白相国対外貿易部長を団長とする中国政府経済代表団、イタリア訪問。（～11月5日）29日中国・イタリア、貿易協定に調印。有効期間は1974年まで。EC諸国では最初。

29日 中国政府声明——中国の国連復帰の実現は、米国の「二つの中国」をデッチあげようとする陰謀の破産であり、「毛主席のプロレタリア革命外交路線」の勝利である。

▶中国外交部、今総会中に国連に代表団を送るとウ・タント事務総長へ通告。

#### IV 日 中

1日 ▶通産省に特定市場対策室発足。

2日 ▶日中議連訪中団と中日友好協会の共同声明発表——中国側は同訪中団に三木、大平両氏の訪中を歓迎すると伝える。

7日 ▶「人民日報」評論員：日本反動派の朝鮮人民敵視の新たな証拠——6月の朝鮮人2名の殺害、9月総連副会長宅と工場襲撃に対する北朝鮮外務省の非難を支持。

12日 ▶新華社、日華協力委16回総会を非難。

14日 ▶中国、交易会期間、大阪・上海間に臨時電信回線開設をみとめる。

15日 ▶周総理、姚文元、王国権など、日中友協（正統）訪中団および日中文化交流協会代表団と会談——周総理は張群ら「大西南主義者」の台湾独立運動と日本の結託を批判。

▶広州交易会に日本から1,350社、2,300人が参加——11月15日閉幕。11月22日、国貿促の発表によると、日中の成約は2億ドル台に達し史上最高。輸出、輸入とも1億ドル。

16日 ▶日中友好協会（正統）訪中団と中日友好協会共同声明発表。

▶新華社、日米繊維協定は日本の国益を裏切るものと非難。

▶東京で「日本中国友好展覧会」開く——日中友好15団体の主催と協賛で25日まで。

22日 ▶福田外相、「日中問題の打開には佐藤首相はきわめて意欲的だ。和製キッシンジャーもありうる」と語る。

23日 ▶新華社、時事資料：台湾は昔から中国の神聖な領土である——台湾帰属未定論に反論。

▶中国、「周4条件」受入れを歓迎し、新日鉄へ招請状出す。



▶富士通、8人の日中技術交流団派遣——コンピューターおよび部品の技術説明のため。

25日 ▶美濃部東京都知事、北朝鮮、中国へ出発——26日中国入り、28日北朝鮮へ。11月4日北京入り。

26日 ▶佐藤首相の国会における中国国連復帰についての見解——①中国の国連参加を歓迎し、日中国交正常化に努力する、②「逆重要」敗北に対する政治責任はない、③日台条約は簡単には破棄できない。

28日 ▶周総理、姚文元、王国樞、朝日新聞社特派員団と会見——周総理は国連に関して「事に臨んで惧れる」ということわざで慎重な対処を表明。

▶日本首相、外相の対中陳謝——国会答弁で佐藤首相は「戦前軍閥が行なったことに私も深く反省している」福田外相は「中国国民にまことにあいすまなかったと思っている」とのべた。

▶防衛庁、沖縄返還後の防空識別圏の中国より部分を縮小——尖閣列島は依然含まれている。

31日 ▶新華社：日本反動派は活発に「台湾独立」の陰謀をおしすすめている——10月岸訪台、笹川訪台、「台独」デモなどを非難。

## 11月

### I 政 治

3日 ▶江蘇省党委員会執筆グループ論文「党の優れた作風を発揚しよう——〈党の作風を整頓する〉を学習して体得したこと」——セクト主義は党の9全大会の「団結勝利」の路線の執行に非常に大きな障害となっていて、批修整風活動の中で十分重視する必要があると述べる。同じく河南省党委員会執筆グループ論文「積極的な思想闘争を展開し、いっそう党の団結を増強しよう——〈自由主義に反対する〉を学習して」もセクト主義を批判し、自由主義は組織と規律を破壊し、正しい路線と政策の執行を妨げると批判（「紅旗」12号）。

4日 ▶医療衛生工作についての「人民日報」短評——常見病、多発病の予防治療に重点をおき、当面は老年慢性気管炎と地方病の予防治療工作に力を入れなければならない。

7日 ▶「紅旗」12号短評、「思想と政治路線の教育をすすめる重要な教材」——「3大規律8項注意」の歌は全党・全軍・全国人民が規律を守り、政策を執行し、団結して闘うための有力な武器である。

13日 ▶遼寧省党委員会執筆グループ論文「プロレタリア階級の党性を強化しよう」——党規約の党員の守るべき5つの条件にそむく思想作風を「非原則的事柄」とみなす人を批判し、思想作風の正しくないところから昂じて重大な方向、路線の誤りを犯すまでになると警告

（「紅旗」12号）。

▶陳紹崑氏の冶金工業部長就任が判明。前瀋陽部隊責任者。

18日 ▶新疆ウイグル自治区のロブノール付近の大気圏で核実験。推定20キロトン規模。12回目（20日に新華社発表）。

### II 経 済

4日 ▶中共淮北市第6炭鉱第2採炭隊支部は、革命の責任感を強め、安全生産を保証している。

6日 ▶中国の船腹所有数——1970年7月現在、248隻、86万7000トンを保有、内タンカー22隻（11万6000トン）、貨物船210隻（71万7000トン）、日本郵船「中国の海運」による（日刊工業新聞）。

6日 ▶軽工業部執筆グループ「多く、はやく、りっぱに、むだなく、わが国の軽工業を発展させる」

7日 ▶趙豊年：党の政策を厳粛に、まじめに執行しよう——農業は大量に学ぶ運動を展開するのに「左」の方が右より良い、とか、形式だけを追求するとか、「左」あるいは右の妨害に抵抗しないといった黨員に警告。

13日 ▶広州畜牧場新洲分場革命委員会：牛の飼育の法則を掌握して牛乳の高い生産をかちとる。

14日 ▶鍾青公：思想がうまくいってはいじめて管理もうまくゆく——質の問題をつかむにはまず思想をつかみ、管理をしっかりとやり、質の点検を強化しなければならない。

23日 ▶中共江蘇省泗陽県革命大批判執筆グループ：良種の育成は必ず大衆に依拠しなければならない——劉少奇の種子科学研究工作における修正主義の「専門家路線」を批判する。

25日 ▶燃料化学工業部革命大批判執筆グループ：「中国貧油論」の破産——劉少奇のたぐいの政治パテン師が石油工業においてまきちらした観念論的先験論を批判する、と副題がついている。

### III 外 交

2日 ▶姫鵬飛外交部長代理、国連代表の任命、派遣についてウ・タント国連事務総長へ電報を送る。構成は団長に喬冠華外交部副部長、副団長に黃華前駐カナダ大使ら10名。また安保理事会の常駐代表に黃華氏、副代表に陳楚氏（外交部新聞司長）。

▶中国・ペルー、外交関係を樹立。テーク・ノート方式。

▶アジア・アフリカ卓球友好招待試合、51の国と地域の代表を集めて北京で開催（～14日）。北ベトナム、ラオス（愛国戦線党）、パレスチナ、インド、日本、マレーシア、シンガポールなどの代表が参加。

▶国連食糧農業機関（FAO）理事会、全会一致で中

国招請を決定。

5日 ▶ブット人民党党首を団長とするパキスタン代表団訪中——8日まで。周総理と会談。7日の姫鵬飛外交部長代理の演説は、兵力引離し提案を支持し、話し合いによる解決を主張。

6日 ▶全国人民代表大会常務委員会と国務院、ソ連10月革命54周年を祝してソ連最高会議幹部会と閣僚会議へ祝電。

▶ガイアナ政府貿易代表団訪中。14日、中国との貿易協定に調印。

▶ベネケ・エルサルバドル外相、姫鵬飛外交部長代理と会談。広州交易会参観で1日訪中したもの。

8日 ▶中国国連代表団の先発隊（秘書の高梁氏を代表とする8人）、ニューヨーク到着。

▶カンボジア王国独立18周年を祝うレセプション北京で開催。

▶中国・レバノン、外交関係を成立。テーク・ノート方式。

11日 ▶中国の国連代表団、ニューヨーク到着——喬冠華氏、空港でのあいさつで米国の友好的歓迎にとくに感謝の意を表明。米国は中国代表団に入国査証不要、マンハッタンから40km以内の自由旅行を認めるなどソ連代表団なみの優遇を与える。代表団は総勢52人。

12日 ▶中国・ルワンダ、外交関係を樹立。

▶中ソ国境会談の喬冠華氏の後任に韓念竜外交部副部長が任命される（モスクワ筋）。

▶国連本部を訪れた喬代表、中国は平和5原則のバンドン精神を国連にとり入れたいと抱負を語る。

13日 ▶周総理、国連復帰の祝電に対する感謝電をインドのガンジー首相へ送り、中印両国民の友好の発展を希望すると述べる。

15日 ▶中国代表団、第26回国連総会に出席。喬冠華代表が演説——参考資料参照。

19日 ▶李先念副総理、マウン・ルウィン貿易相を団長とするビルマ政府貿易代表団と会見。その後、中国・ビルマ、貿易協定と商品借款協定に調印。

◀ 周総理、イギリスのネビル・マクスウェル記者と会見。

20日 ▶ファン・バン・ドン首相を団長とするベトナム党・政府代表団訪中——北京の数十万の大衆の歓迎。21日より会談。22日毛主席と会見。23日北京で大衆集会。25日共同コミュニケに調印。その後周総理と共に上海、広州訪問、27日帰国。

23日 ▶李水清第1機械工業部部長を団長とする中国政府代表団、パキスタン訪問（～30日）。中国援助でつくられた大型機械工場落成式に出席するため。

▶国連代表団、国連本部でレセプションを開催。

▶中国、国連の経済社会理事会の理事国に当選。

▶黄華代表ら中国代表、安保理事会に初出席。

24日 ▶周総理、パキスタン駐中国大使と会見。ヤヒア・カーン大統領の書簡をうけとる。

▶喬冠華国連代表、総会本会議でソ連の出した世界軍縮会議開催の提案について中国側の原則的立場を表明——ソ連案は明確な目標を定めておらず、現実的な段どりをうち出していないとの理由で反対。米ソ両国に対し、先に核兵器を使わないとの保証と他国の領土にある核基地の撤去を要求。26日、この問題をめぐってソ連のマリク代表との間で激しく論争。

25日 ▶中国・北ベトナム、共同コミュニケ——インドシナの資料を参照。

26日 ▶中国・ルーマニア、1972年度バーター支払い議定書に調印。

28日 ▶オランダ経済代表団訪中。

▶周総理、マルドナド動力鉱業相を団長とするペルー代表団と会見。（23日～30日訪中）また経済技術協力協定に調印。

▶毛主席、董必武国家副主席、周総理、アルバニア解放27周年に祝電。

30日 ▶ニクソン米大統領の訪中期中日決定——2月21日から1週間の予定（米中同時発表）。

#### IV 日 中

2日 ▶日中国交回復国民会議訪中団出発——団長飛鳥田横浜市長以下20人。3日中国入り、23日帰国。

4日 ▶政府は中国産液卵輸入ワクを500トン拡大——本年輸入1,500トンに500トン上積みとなる。

7日 ▶北京放送、防衛識別圏に尖閣列島が入っていることを非難。

8日 ▶与野党の日中国交決議案国会に提出——内容次の通り。

##### ○自民党の「日中国交正常化促進決議案」

政府は、中華人民共和国が中国を代表するものと認め、国交正常化をするため適切な措置をとるべきである。

##### ○社公民3党の「日中国交回復に関する決議案」

政府は中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の政府であり、台湾は中華人民共和国の領土の一部であって、日台平和条約は廃棄せらるべきであるとの認識に立ち、すみやかに日本国と中国との国交を回復すべきである。

▶新日鉄訪中団8人、出発。

10日 ▶周総理、美濃部氏一行、日中国交回復国民会議代表団と会見——周総理は美濃部氏が提出した保利書簡

の受取りを拒否。佐藤首相との話し合い拒む。

12日 ▶東京経済人訪中団出発——東海林団長以下、木川田、永野、岩佐、今里、中島、湊、河合、山下氏ら15人。17日郭沫若氏と座談会。18日周総理と会談、22日帰国。

▶日立が発電用ガスタービン（7億円）輸出成約。

▶日産ジーゼル、8トン・ダンプなど281台を受注。

13日 ▶朱寇文：日本軍国主義復活のもう一つの動かぬ証拠——天皇のヨーロッパ旅行を利用したことに関して天皇制を歴史的に批判（光明日報）。

17日 ▶三菱商事、日韓協力委を欠席、訪中希望を表明。

18日 ▶トヨタ、2トン積み小型トラック152台成約。日野は7トンから12トンのトラックとタンク・ローリー90台を成約。

19日 ▶日本外務省、中国核実験に抗議。

20日 ▶日中国交回復国民会議訪中団と中日友好協会との共同声明発表。

24日 ▶日中両国覚書貿易事務所が本国と暗号連絡をないうることに両国が合意。

29日 ▶「人民日報」評論員：日本人民はけっして批准しない——沖縄「返還」協定強行採決について、アメリカの沖縄永久占領のためのペテンであると非難。

## 12月

### I. 政 治

1日 ▶3紙誌共同社説「党の指導強化の経験を総括しよう」——参考資料参照。

4日 ▶「人民日報」〈党生活〉欄思想短評、現在紅旗を持って紅旗に反対する反革命二面派とニセマルクス主義者を見分けるためにまじめに本をよんでマルクス主義に精通することの緊要性を強調。

5日 ▶青海省党委員会執筆グループ論文「いつまでも党の思想建設を首位におく」——全省の公社以上の単位と多数の工場鉱山企業単位ではすでに新党委員会が再建されたが、階級闘争の長期性の観点からみてなお党の思想建設が重要と強調。

8日 ▶山東省日照県委員会書記論文「党性原則を堅持して、革命団結を強める」——軍隊幹部である書記は地方幹部に学び、その意見を尊重して党委員会の団結を強化。

16日 ▶「人民日報」短評「社会主義の文芸創作を發展させよう」——9全大会以後革命モデル劇の普及を基礎として大衆的な文学芸術創造運動が展開している。その特徴は労働農民の英雄像をつくり出すこと、労働兵に奉仕する方向を堅持すること、業余作家と専門家とを結び

つけることにある。

22日 ▶北京から、延安地区へ下放した知識青年はこの3年間に2万人余りになり、その内118名が入党し268名が入団した。

24日 ▶「人民日報」〈党生活〉思想短評「党の優れた作風を発揚しよう」——作風問題は決して「小節」ではなく党性が強いかなんかの大きな問題であり、どの路線を執行するかの問題である。

26日 ▶解放軍保定地区部隊の党委員会、「内容のない政治」と「政治優先」の限界をはっきりさせるように注意。

27日 ▶北京市党委員会執筆グループ論文「社会主義革命の時期の階級闘争の歴史経験をしっかり銘記しよう——〈胡風反革命集団についての材料〉の序言と注意書きを重ねて読んで」——セクト分裂活動をする反革命二面派は歴史的にみれば常に主観主義であり観念論者であった。そして革命隊伍内の思想の誤りと作風の不正は常に反革命集団に利用され、彼らが反革命のセクト活動をする機会を与えることになったことは注意に値する。（「紅旗」13号）。

28日 ▶農村の教育事業がめざましく發展——5年教育を普及、条件のある所では7年教育を実施。また農民の業余文化学習活動が普及。1971年度の中学、小学校の在校学生数は1965年より30%余り増加。北京、上海、河北、広東、吉林などの省では適齡児童入学率は80%余りに達する。

### II 経 済

1日 ▶河北省の38万人が海河の治水の戦闘に参加——今冬は海河の南北で漳衛新河と潮白新河を治めることになっており10月始めから現在までにすでに計画の39%を達成した。

4日 ▶綿紡織工業は「制度無用論」を批判し、質の点検、経済採算、計画統計、労働管理、安全生産など企業の基本的制度を打立てつつある。

5日 ▶大寨大隊の農業生産また豊作——食糧は去年がムー当たり1,071斤、今年は1,096斤となった。試作の水稲1ムーは1,270斤の収量をあげ、2年目試作の綿花は80斤（去年より30斤多い）の収量をあげた。

▶広東省の漁業成果大——1～11月の水あげ量は去年同期比1割増。淡水養魚の水あげは2割増。今年2回、全省水産工作会议が開かれた。

6日 ▶北京和平里百貨商場は、居住区と工場に代理店を設立し、商業を請負わせている。代理店は居住区と工場の人員が交代でうけもつ。

▶中共江西909地質隊委員会：唯物論の認識論を運用して樺山石炭系を正確に評価する。——これまで炭層薄

く、地形複雑で経済価値がないとされていた樺山系から多くの可能性を引き出す。

7日 ▶1971水利建設年度の農田水利建設の成果大——1970年10月から71年9月までの一年に建設した土石工程量は50余億 $m^2$ で、増加した安定収穫農地は200万 $ha$ に達し、10年来の最高である。

▶新疆民勤県では地下水を利用して灌漑をすすめる——1970年春以来1万5000の井戸を掘り38万5000ムーを灌漑、これは食糧畑面積の61%にあたる。

13日 ▶党の指導を強化し、生産管理をしっかりやれ——長春第1自動車製造工場鑄造分工場の調査報告。

▶「人民日報」編者の言葉：年末の余裕金放出、濫用浪費はブルジョアジーの悪い作風であり、必ずこれを制止しなければならない。

15日 ▶中共広東省茂名石油公司委員会：実践の中で大慶を認識し、大慶に学ぶ。

17日 ▶公路建設の成果——1970年の全国公路通車距離は解放前の7.5倍増、民用自動車は9倍増になった。70%以上の人民公社と大部分の生産大隊に自動車が行くようになっている。今年1～10月の新建アスファルト公路は去年同期比で85%増、民用自動車は11%増えた。

18日 ▶黒竜江省生産建設部隊某団31中隊では一季蚕を二季蚕に改造。

19日 ▶農林部執筆グループ：農地基本建設の大衆運動を不断におし進めよう——農地基本建設は3大革命運動の重要な戦線である。ファイトと科学的態度を結合し、長期計画の下に、各地の特色を生かして総合的にすすめるべきである。

20日 ▶首都の基本建設施工計画は早めに達成さる——永定河の上に急速度で700mの新蘆溝橋が建設された。

23日 ▶人民元、対ドル8.57%切上げ——米ドルに対し香港ドルが切上げたため。

24日 ▶昔陽県の食糧生産、ムー当たり650斤、綿花86.8斤に。

▶機械工業は鉱山設備の生産に成果上げる——今年の生産総額は、去年比18%増、農業機械生産額は21%増、鉱山設備生産額は62%増となった。主な技術改革は2万5000余項目にのぼり1320余種の産品を改革した。

25日 ▶すでに全土のアルカリ地の半分近くが改造され、食糧連年豊作の基礎になっている。

27日 ▶河北省正定県、ムー平均食糧生産810斤を実現。

28日 ▶石炭産業は年計画をくりあげ達成——原炭生産量は対前年比8%以上増に。

30日 ▶エカフェ、最近の中国経済の推計を公表。

▶鉄鋼業、計画をくりあげ達成——今年の生産量は、

対前年比。鋼18%、鋼材15%、鉄鉄23%、鉄鉱石26%増。中小鉄鋼業の鉄鉱石、鉄鉄、鋼の生産量は対前年比40%以上の増を記録した。

31日 ▶全国食糧生産量は2億4600万トン記録。

### III 外 交

1日 ▶周総理、姚文元政治局員、ヒル・オーストリア共産党(ML)議長と会見(11月2日～12月2日訪中)。

5日 ▶中国・北ベトナム、72年度バーター支払い協定ならびに物資プラント供与議定書に調印。9月27日の経済・軍事物資援助供与協定にもとづくもの。

▶国連安保理事会で黄華代表がインドのパキスタン侵略を糾弾し、両国軍隊の撤退を要求。

▶プラウダ論文「毛沢東主義の思想的・政治的本質について」、中国を「社会軍国主義」と非難。

6日 ▶人民日報評論員論文「でたらめきわる論理、あからさまで大っぴらな侵略」、バングラデシュは「満州国」の再版と非難。

7日 ▶人民日報評論員論文「タス通信の声明に反駁する」、5日のタス声明に反駁し、印パ戦争の原因はソ連のインド後押しにあると非難。

▶中国・セネガル、外交関係を樹立。

▶国連総会で喬代表、ソ連の支持を受けたインドのパキスタン侵略を糾弾。

8日 ▶人民日報評論員論文「ニューデリーの茶番劇」インドのバングラデシュ承認を非難。

▶周総理、アラブ首長国連邦承認を通告する祝電をザイド大統領に送る。

▶中国・アイスランド、外交関係を樹立。テーク・ノート方式。

▶喬代表、国連総会で中東問題に関する中国の原則的立場を表明——中東問題の解決を困難にしている病根は、米ソの政治的取引と勢力分割政策にあると非難。

11日 ▶周総理、ケニア独立記念日で祝電。

13日 ▶中国司法機関、2人の米人を釈放。——CIAスパイ・ジョン・トーマス・ダウニーを終身刑から5年の懲役に減刑、リチャード・ジョージ・フェクトーを刑期満了前に釈放。領海の不法侵入して逮捕されていた米国婦人メアリー・アン・ハーバートも釈放される。

14日 ▶李先念副総理、ニコラエ・アガチ冶金工業相を団長とするルーマニア冶金工業省代表团と会見。

▶中国人民政治協商会議全国委員会、ベトナム祖国戦線第3回大会に祝電。

▶人民日報「工農兵戦地」欄、秦皇島港務局労働者評論グループ、『『ネール大帝国』のはかない夢はかならず破れるであろう』

15日 ▶ユーゴ工業展、北京で開幕。開幕式に出席する

ためルジ・コラク連邦経済連合会議長を団長とするユーゴ経済代表団、訪中。

16日 ▶中国府声明——民族問題を利用して他国の内政に干渉するインドのやり方とインドを南アジアの「亜超大国」にしたてて南アジアとインド洋で米国と覇権を争奪しようとするソ連をそれぞれ非難し、国連総会の12月7日の決議の実施を要求。

▶中国外交部、10日、2度にわたりインド軍が中国・シッキム国境を侵犯したことでインド政府に抗議。

▶李先念副総理、フィリピン文化教育参観団と会見(13日訪中)。

17日 ▶葉剣英党中央軍事委員会副主席、アバス・スーダン副大統領と会談。16日訪中。20日経済技術協力協定に調印。

19日 ▶毛主席、董必武国家副主席、周総理、南ベトナム解放戦線成立11周年に祝電。

22日 ▶国連代表団帰国。

▶プラウダ、反ソ、反インドのキャンペーンの指導者の一人として周総理を名指しで非難。

▶タンザニア、ザンビア、中国3国、タンザン鉄道第5回会談要録に調印。17日タンザン鉄道第5次会談に参加するため楊傑交通部長を団長とする政府代表団、タンザニア訪問。

23日 ▶中国、ダッカの総領事館を閉鎖。

25日 ▶周総理、張溪若人民外交学会会長、マンデスフランス仏元首相と会見。27日はシアヌーク殿下が会見(23日訪中)。

27日 ▶人民日報社説「第26回国連総会を評す」——米ソ2つの超大国が総会で孤立に陥ったことをあげ、中国は第3世界の立場にたつと表明。

▶中国外交部、12月15日にインド軍が2度にわたり中印国境を侵犯したことで中国駐在インド大使館に抗議の覚書を送る。

28日 ▶周総理、江青、姚文元政治局員シェリル・ヒル、ジェリー・トン両氏の率いる米国進歩的学生代表団と会見。

▶中国・北朝鮮、科学技術協力委員会第12回会議の議定書に調印。

29日 ▶周総理、李先念副総理、アブドル・ハリク・サマラエ革命軍事評議会委員を団長とするイラク政府代表団と会見(25日訪中)。

▶中国外交部声明——米軍の5日連続北爆を非難。

▶新華社公告、米大統領副補佐官のヘイグ准将を団長

とする先発隊が1971年1月3日に訪中することに決定。

#### IV 日 中

3日 ▶日中覚書貿易交渉代表団訪中へ出発——団長岡崎氏はじめ9人。4日中国入り。6日から政治会談。岡崎氏らは27日帰国。

6日 ▶社会新報北京常駐記者、館林千里、出発。

8日 ▶福田外相、中国向け輸銀使用に前向き姿勢を示す。

12日 ▶日本政府、国府への政治支持さける——日米首脳会談にのぞむ方針として、①今後国府に対する政治借款は与えないこととし、輸銀資金使用についても純経済的判断で決定する。②中国向け輸出に輸銀資金を使用することについてはニクソン訪中以後の早い段階で認める。

16日 ▶佐藤首相、日米共同声明の台湾条項を否定する発言——国会で、「台湾条項はひとこと多かったというふうにご理解いただきたい」と答弁。

▶経団連の植村会長、佐藤首相に「早く日中国交正常化を」と要望。

17日 ▶大蔵省、中国への差別関税を改訂——差別39品目中31品目を国交のある国との協定税率まで下げた。緑茶、ももかんずめ、アーモンドなど。

20日 ▶周総理、日中覚書貿易交渉団と会見——周総理は日中の固定為替制を提案。

▶中国人員の渡航証明を日本側覚書貿易北京事務所が発給しうることになった。

21日 ▶日中覚書貿易交渉の政治会談コミュニケに調印。

▶日中友好8団体、中国生糸の輸入規制に反対する声明を発表。

25日 ▶日中覚書貿易とりきめに調印——品目(葉タバコ、野菜、けい石、かんづめなど)と数量が拡大し、往復9000万ドル台に。

27日 ▶国会の日中国交決議、与野党の調整つかず、流れる。

28日 ▶新華社記者報道：日本人民の米日反動派に反対する闘争は深く発展している。

30日 ▶中国外交部声明：尖閣列島は中国固有の領土である——沖縄「返還」協定の中で米日両国政府は公然と釣魚島などの島嶼をその「返還区域」に入れている。これは中国の領土と主権にたいする公然たる侵犯である。中国は台湾を解放すると同時にこれらの島嶼も必ず回復する。

## 参 考 資 料

1. 3紙誌共同元旦社説、「毛主席の革命路線に沿って勝利のうちに前進しよう」
2. 3紙誌共同社説、「反帝闘争の綱領」
3. 3紙誌共同社説、「8・1建軍節を記念する」
4. 国連総会での喬冠華代表の演説
5. 3紙誌共同社説、「党の指導強化の経験を総括しよう」
6. 「人民日報」社説、「工業は大慶に学ぼう」
7. 中日友好協会と日本公明党訪中代表団の共同声明
8. 一級行政区における党組織再建状況
9. 各省の工業生産価額伸び率一覧
10. 日中貿易統計

### 1. 3紙誌共同元旦社説「毛主席の革命路線に沿って勝利のうちに前進しよう」(要旨)

(1971年1月1日)

●偉大な70年代の最初の一年はすぎさった。わが国の各民族人民は社会主義革命と社会主義建設の新しい高まりのなかで、全世界人民のアメリカ帝国主義と社会帝国主義に反対する闘争の新しい高まりのなかで、たたかいの1971年を迎えた。新しい年のはじめにあたって、われわれは毛主席のプロレタリア革命路線の勝利に熱烈な歓呼をおくり、われわれの偉大な指導者毛主席の末長いご長寿を心からいのる。

●偉大な指導者毛主席は1970年5月20日に発表した「全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう!」というおごそかな声明のなかで、「新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えがなければならない。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である」と指摘している。国際情勢の発展は、毛主席のこの科学的な論断を実証している。

●世界は革命的な大変動の過程にある。革命情勢の発展は、人びとの予想よりはよいものである。現代における世界のさまざまな基本的矛盾のいっそうの激化、アメリカ帝国主義および社会帝国主義の各国人民にたいする侵略、抑圧と支配は、いく億もの人民を革命に立ちあがらせている。われわれは、外部からの侵略に反対する諸国人民の革命闘争と自国の反動派に反対する諸国人民の革命闘争とが緊密に合流していること、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの民族解放運動とヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアの革命的な大衆運動とがたがいに呼応しあっていること、アメリカ帝国主義に反対する全世界

人民の闘争とニクソンの反動支配に反対するアメリカ人民の闘争とが一つに結びついていることを見てとっている。敢然と武器を手にとり、たたかいを堅持して、アメリカ帝国主義とその手先の武力侵略をうち破る小国がますます多くなっている。ベトナム、カンボジア、ラオス3国人民の抗米救国戦争は偉大な勝利をおさめ、東南アジア諸国人民の武装闘争はひきつづきくりひろげられている。米日反動派の日本軍国主義復活に反対する朝鮮人民、日本人民、アジア諸国人民の闘争、および沖縄の米軍基地に反対する日本人民の闘争は、新たな発展をみせている。パレスチナとアラブ諸国の人民は、アメリカ帝国主義とその手先の武力攻撃を粉碎し、いま、いっそう大きな鍛練をうけている。ギニア共和国はアメリカ＝ポルトガル植民地主義者の侵入を撃退し、勝利のうちに国家の主権と独立を守りぬいて、新旧植民地主義の支配と転覆活動に反対するアフリカ諸国人民の闘争を推進した。米帝から「裏庭」とみなされているラテンアメリカ諸国は、国家の主権と領海権を守るために不屈の闘争をすすめている。労働運動、学生運動と被抑圧民族の闘争はたえまなくおこり、資本主義世界全体を席卷している。とりわけアメリカ帝国主義のおしすすめている侵略・戦争政策の失敗は、国内の階級矛盾と民族矛盾を激化させ、アメリカ人民の革命闘争をたえまなくもりあがらせ、米帝の政治危機、経済危機、社会危機を日ましに重大化させている。多くの中小小国が立ちあがって、アメリカ帝国主義という2つの超大国の強権政治に反対しているが、これはすではばむことのできない歴史の潮流になっている。ポーランドの労働者階級と広範な人民大衆は、修正主義支配集団に反対する勢いさかんな革命闘争をくりひろげ、ゴムルカをフルシチョフ、ノボトニーに

つついて失脚させた。社会帝国主義の東ヨーロッパにおける植民地主義支配は、深刻な危機におちいつている。このことは、ソ修を中心とする現代修正主義のいっそうの破たんを物語っているだけでなく、修正主義支配のぜい弱さをも物語っている。

●中国人民は毛主席の教えにしたがい、断固として全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族と同じ隊列に立っている。中国はいかなる時であろうと、超大国にはならない。現在もならないし、将来も永遠にならない。超大国とは、人をみくびり、実力をたのんで、他人の頭上に君臨し覇をとるものである。中国人民は、大小の国が一律に平等であることを主張している。われわれは自己のプロレタリア国際主義の義務を確固として履行し、諸国人民の革命闘争をだんこ支持するとともに、かれらに学び、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破るため、また、ソ修を中心とする現代修正主義と各国反動派に反対するため、ともに最後まで奮闘するものである。

●偉大な教師毛主席は、「ある政党が革命を勝利にみちびくには、どうしても自己の政治路線の正しさと組織の強固さに依存しなければならない」とわれわれに教えている。中国革命の歴史は、ほかでもなく、毛主席がマルクス・レーニン主義の普遍的真理を中国革命の具体的実践と結びつけ、プロレタリア革命路線によって陳独秀、王明、劉少奇ら裏切り者の「左」と右の日和見主義路線にたえずうち勝ち、党と人民をたえず勝利へと導いてきた歴史である。毛主席は、社会主義社会になお階級、階級矛盾と階級闘争が存在しているということを科学的に分析した基礎のうえに立って、わが党のために、社会主義という歴史的段階全体におけるマルクス・レーニン主義の路線をさだめるとともに、路線問題については、「毎年語り、毎月語り、毎日語らなければならない」とわれわれに教えている。党の9全大会で毛主席は、団結して、いっそう大きな勝利をかちとろうという偉大な呼びかけをおこなった。毛主席は、「プロレタリア階級独裁を強固にするという目標のために団結しよう。一つひとつの工場、農村、機関、学校でこの目標を実現しなければならない」「われわれは勝利を語るからには、プロレタリア階級の指導のもとに、全国の広範な人民大衆を団結させて、勝利をかちとることを保証しなければならない」とのべている。この路線をだんこ実行すれば、われわれは「左」と右のあやまった傾向をたえず克服して、社会主義革命と社会主義建設のいっそう大きな勝利をかちとることができる。毛主席がおられるからこそ、毛主席の革命路線があるからこそ、新中国があるのであり、わが党、わが軍隊、われわれ人民の今日があるので

ある。この歴史的経験をわれわれはしっかりと銘記し、一日たりとも忘れてはならない。

●1971年は、わが国人民がプロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなう重要な一年となるであろう。われわれは、やがて偉大な、光栄ある、正しい中国共産党の創立50周年をむかえ、第4期全国人民代表大会の開催をむかえ、パリ・コンミュンの百周年を記念する。新しい年に、全党、全軍、全国各民族人民は、ひきつづき毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ、毛主席のプロレタリア革命路線と政策をだんこ実行し、プロレタリア国際主義を堅持し、党の9全大会のうち出した諸戦闘任務をひきつづき完遂しなければならない。

●ことし、われわれはひきつづき、毛沢東思想活学活用の大衆運動を広く、深くくりひろげなければならない。毛主席の指示にもとづいて、全党で思想と政治路線の面の教育をおこない、世界観を改造し、毛主席の革命路線を実行する自覚を高めることを幹部の学習のおもな課題とし、これによって諸活動を前進させるようにしなければならない。全党は、弁証法的唯物主義と史的唯物主義を真剣に学習し、真のマルクス主義とニセのマルクス主義を見わける能力を高め、毛沢東思想の原則を基礎とした団結をいちだんと強めなければならない。幹部と人民大衆の間でプロレタリア国際主義の教育と、革命伝統の教育を真剣に強めなければならない。党の高級幹部はなおさら刻苦して、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を学習し、確固とした正しい政治方向を堅持し、広範な大衆をひきいて毛主席のプロレタリア革命路線をよりりっぱに実行し、守るようにしなければならない。

●ことしはプロレタリア文化大革命の闘争・批判・改革の運動がいちだんと深まる一年となるであろう。われわれは政治思想戦線、文化教育戦線、経済戦線と上部構造の各領域で革命的大批判に力をいれて、ソ修を中心とする現代修正主義の思潮をいちだんと批判し、裏切り者、敵のまわし者、労働者階級の奸賊劉少奇の反革命修正主義路線の余毒をいっそう取り除かなければならない。謙虚で、慎重で、おごりをいましめ、あせりをいましめ、大衆を信じ、大衆に依拠し、調査研究を強め、実践のなかでたえず経験をしめくり、党のプロレタリア階級の諸政策を真剣に実行に移して、闘争・批判・改革の活動をもっと深く、もっと着実におこなわなければならない。敵味方の矛盾と人民内部の矛盾という性質の異なる2種類の矛盾を正しく区別し、処理し、反革命分子に打撃をあたえ、汚職や窃盗に反対し、投機売買に反対し、派手なやり方や浪費に反対する「一打三反」運動にしっかりととりくんで、社会主義革命と社会主義建設を破

壊し、資本主義の復活をたくらむひとにぎりの反革命分子にひきつづき痛烈な打撃をあたえなければならない。真剣に党の整頓と建設の任務を完遂し、共産主義青年団の整頓と建設の活動をりっぱにおこない、地方の各級党代表大会をりっぱにひらき、ひきつづき指導グループの思想建設と組織建設に力をいれ、党の民主集中制を強め、党の一元化の指導を強化しなければならない。

●ことは、国民経済発展の第4次5カ年計画を実行する最初の年である。毛主席は「わが国人民は偉大な計画をもつべきであり、数十年以内に、経済面、科学文化面でのわが国のおくれた状態をあらためることにつとめ、すみやかに世界の先進的水準にたつるようにしなければならない」と教えている。第4次5カ年計画の期間は、この偉大な戦略目標を実現する重要な時期である。われわれは2つの階級、2つの道、2つの路線の闘争をカナメとして、大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設しなければならない。独立自主、自力更生、刻苦奮闘、勤儉建国の革命精神を発揚し、プロレタリア階級の政治を前面におし出し、「工業は大慶に学び、農業は大寨に学び、全国は人民解放軍に学ぶ」という大衆運動をいちだんとくりひろげ、1971年度の国民経済計画を全面的に完遂、超過完遂するよう努力しなければならない。「二つの積極性があった方が一つの積極性しかないよりもはるかによい」「中央の統一計画のもとで、地方により多くの事をやらせる」ようにしなければならない。各地の党組織は実際から出発して、確実に政治思想工作をりっぱにおこない、経済工作にたいする全面的計画と統一指導を強化しなければならない。

●「われわれはいま、先人がこころみたことのないきわめて光栄ある偉大な事業をすすめている」「われわれの目的はかならず達成しなければならない」「われわれの目的はかならず達成することができる」。全党、全軍、全国各民族人民はいっそうかたく団結しよう！われわれは毛主席を統帥者とし、林副主席を副統帥者とする党中央の指導のもとに、毛主席のプロレタリア革命路線にそって勝利のうちに前進しよう！

## 2. 3紙誌共同社説「反帝闘争の綱領」（要旨）

（1971年5月20日）

●1970年5月20日、偉大な指導者毛主席は、「全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう！」というおごそかな声明を発表した。毛主席のこのおごそかな声明は、全世界をゆるがし、アメリカ帝国主義とその手先に反対する各国人民の闘争をひじょうに大きく励ましており、国際情勢にきわめて深遠

な影響をもたらしている。歴史的意義をもつこの輝かしい文献は、わが国人民が全世界の革命的人民とともに反帝闘争をすすめるうえでの綱領になっている。

●毛主席は声明のなかで「新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えなければならない。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である」と指摘している。これは、毛主席が戦後20数年らしい国際情勢の発展を総括し、当面の国際的な階級闘争の特徴を高度に概括してうち出したきわめて重要な科学的論断である。

●戦後の歴史は、世界各国人民がアメリカ帝国主義およびその手先とくりかえし、はげしい闘争をすすめてきた歴史であり、米帝とその追従者がたえず侵略戦争をおこし、各国人民がたえず革命戦争によって侵略者をうち負かしてきた歴史である。アメリカ帝国主義は、世界に覇をとなえようと、いたるところで侵略、干渉、転覆、破壊をおこなっており、これによって各国人民はその侵略の本性とひよわな本質をますますはっきりとみぬき、侵略と抑圧に反対する革命闘争につぎつぎと立ちあがっている。世界におけるさまざまな基本的矛盾が日ましに激化し、各国人民の自覚が日ましに高まるにつれて、世界人民の革命運動はますますもりあがっている。アメリカ帝国主義に反対する闘争の新たな高まりが、いま世界的範囲においてめざましい勢いでまきおこっている。

●この1年らしい国際情勢の発展は、「当面の世界のおもな傾向は革命である」という毛主席の英明な論断を完全に立証している。

●インドシナは当面の全世界人民の反米闘争のおもな戦場である。この地域の革命情勢には、この1年間にきわめて大きな変化がおこった。アメリカ帝国主義の侵略戦争拡大によって、インドシナ戦場全体が一つにつながり、5000万人民が団結して戦うという新しい局面が現われている。カンボジア人民の抗米救国戦争の烈火は、ますます勢いでひろがっている。ベトナム人民とラオス人民は、持久的な人民戦争を堅持し、戦えば戦うほどますます強くなっている。9号国道の大勝利は全世界を震撼させた。ニクソン政府は、没落の一途をたどり、まったく窮地におちいっており、その戦略的企みは、すっかり破たんしてしまった。インドシナ3国人民の偉大な勝利は、大國の侵略に反抗する小国人民の革命的闘志を大いに励ましており、アメリカ帝国主義に反対する全世界人民の闘争を力強く促している。

●アメリカ帝国主義の、インドシナでおこした侵略戦争とアメリカ人民にたいするファッショ支配に促されて、アメリカ国内ではすさまじい革命のあらしが爆発した。広範な労働者、黒人その他の少数民族、学生、婦



人、兵士および各階層の人民がニクソン政府の侵略政策、戦争政策、人種差別に反対してすすめているさまざまな形態の革命闘争は以前よりいっそうひろがり、いっそう頻繁になり、いっそうはげしくなっている。ますます多くの人民大衆が決起して革命の暴力に反撃をくわえている。アメリカ人民はアメリカの内部から、アメリカ帝国主義という全世界人民の凶悪な敵にますます力強い打撃をあたえており、世界人民のアメリカ帝国主義反対闘争での重要な新鋭部隊となっている。

●アメリカ帝国主義ともう一つの超大国は互いに結託し、争奪しあって、世界の分割をたくらみ、広はんな反対と反抗にあっている。ますます多くの中、小国が立ちあがって超大国の強権政治に反対している。ラテンアメリカ諸国はアメリカ帝国主義の圧力をはねのけ、連合して自己の民族的利益と二百海哩の領海権を守っている。石油輸出国10カ国は一致した行動をとって、アメリカをかしらとする帝国主義石油独占財団の収奪と搾取に反対している。第3回非同盟国家・政府首脳会議では、他国の内政に干渉し、国際問題を牛耳る大国をきびしく糾弾する声が力強くさげられた。これらのことは、大国が世界の運命を左右する時代が永遠にすぎ去ったことを物語っている。

●毛主席の発した「全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう！」という偉大な呼びかけは、全世界で熱烈にこたえられている。アジアにおけるアメリカ帝国主義の狂気じみた侵略を前にして、中国人民、朝鮮人民、ベトナム人民、カンボジア人民、ラオス人民は革命的団結をいちだんと強めている。アジア・アフリカ・ラテンアメリカの反帝戦線はいっそう強大になっている。アメリカ帝国主義の侵略、支配、干渉、侮辱をうけているすべての平和を愛する国々と人民はつぎつぎと団結して、ともにたたかっている。この一年らい、アメリカ帝国主義とその手先に反対する全世界の国際統一戦線は大きな発展をとげた。

●国際反米統一戦線は、全世界人民がアメリカ帝国主義とそのすべての手先をうち破るうえでの重要な宝器である。全世界人民の共同の敵アメリカ帝国主義を徹底的にうち破るため、われわれは国際反米統一戦線をいちだんと拡大、強化し、団結できるすべての勢力と最大限に団結し、反米闘争に有利なあらゆる積極的要素を最大限にほりおこして、主要な敵を最大限に孤立させ打撃し、アメリカ帝国主義とそのすべての手先に反対する全世界人民の闘争を新しい高まりにおしあげなければならない。

●中国人民は毛主席の教えにしたがって、プロレタリア国際主義を堅持し、永遠に世界各国人民の側に立ち、アメリカ帝国主義の侵略政策と戦争政策にだんこ反対

し、各国人民の革命闘争をだんこ支持する。われわれのこの立場は断固としてゆるぎないものである。われわれはかならず、全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族との戦闘的団結をいちだんと強め、アメリカ帝国主義の侵略、支配、干渉、侮辱をうけているすべての平和を愛する国々にや人民といちだんと団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先を徹底的にうち破るため、ともに奮闘するものである。

### 3. 3紙誌共同社説「8・1 建軍節を記念する」(要旨) (1971年8月1日)

●偉大な指導者毛主席が創設し指導し、林副主席が指揮する中国人民解放軍は、国内外の階級闘争と党内の2つの路線の闘争のあらしのなかで成長し、強大になり、勝利のうちに前進し、こんにちまですでに44年の輝かしい道のりを歩んできた。

●人民解放軍が無敵なのは、人民解放軍が限りなく党に忠誠であり、人民に忠誠であり、偉大な指導者毛主席に忠誠であり、毛主席のプロレタリア革命路線に忠誠であるからである。人民解放軍は、党の指導思想の理論的基礎であるマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想でみずからを武装し、終始一貫確固とした正しい政治方向を保持している。人民解放軍は、党が鉄砲を指揮するのであって、鉄砲が党を指揮するのをけっしてゆるさないという原則を厳格に守り、自己を党の絶対的な指導のもとにおき、党のさし示す所ならどこにでもおもむき、毛主席のいうことならなにごとともそのとおりにしている。人民解放軍は誠心誠意人民に奉仕することをその目的とし、人民にたいして果たすべき責任と党の指導機関にたいして果たすべき責任とを一致させ、内外ともにりっぱに団結し、自覚的な規律をそなえ、高度の革命的警戒心とあらゆる敵を圧倒する英雄的気概をそなえ、系統だった人民戦争の戦略戦術をもっている。人民解放軍は、愛国主義と国際主義を結びつけた部隊である。人民解放軍には、強力な革命的政治工作があり、政治、思想、組織の面から党の軍隊にたいする指導を保証している。われわれは偉大な人民解放軍であり、偉大な中国共産党の指導する軍隊である。たえず党の指示をまもっていくかぎり、われわれはかならず勝利するというこの真理を歴史はあますところなく立証している。

●われわれは偉大な革命の新しい時代におかれていて、世界は変りつつあり、革命にとってはますます有利に、反革命にとってはますます不利に変わってきている。毛主席は、1970年5月20日のおごそかな声明のなかで、「新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えがなければならない。だが、当面

の世界のおもな傾向は革命である」と指摘している。

●いま、全世界的範囲で、アメリカ帝国主義に反対する闘争の新たな高まりが怒濤のような勢いで発展している。アジアの十数億の人民は造反に立ちあがっている。アフリカはわきかえっている。ラテンアメリカにも火の手があがっている。アメリカ人民は革命運動の烈火を燃えあがらせた。北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア人民の革命闘争は勢いよく発展している。世界人民の自覚は10年前、5年前にくらべて大いに高まった。

●アメリカ帝国主義とその手先の軍事的侵略と政治的欺まんは逆の面から人民を教育し、人民にかれらのどう猛な姿とひ弱な本質を見きわめさせた。各国人民は闘争の実践のなかで、アメリカ帝国主義にたいする盲信をしいだいにとりのぞき、敢然とぶつかり、敢然とはね返し、敢然とたたかい、敢然と武器をとり、たえず革命戦争によってアメリカ帝国主義とその追従者がたえまなくおこす侵略戦争をうち破っている。ベトナム人民とインドシナ3国人民の抗米救国戦争の偉大な勝利は、弱国が強国をうち破り、小国が大国をうち破る輝かしい手本をうちたてた。各国人民の戦闘的団結は急速に強まり、国際反米統一戦線はひきつづき拡大している。アメリカ、ソ連という2つの超大国は互いに結託もすれば、互いに争奪もし、広大な中間地帯にたいするその侵略勢力の拡張に拍車をかけ、世界の再分割をたくらんでおり、それは全世界人民の総攻撃をひき起こしている。中小国が連合して超大国の覇権政治に反対する趨勢は日ましに強まっている。人民は革命をもとめ、民族は解放をもとめ、国家は独立をもとめ——これははばむことのできない歴史の潮流になっている。

かつて大英帝国の星が落ちていったのと同じように、いまアメリカ帝国主義の星も落ちていっている。アメリカ帝国主義の世界制覇の思いあがった計画は破産し、その侵略政策と戦争政策はいたる所でゆきづまっている。世界におけるアメリカ帝国主義の陣地は大いに縮まっており、かれらについていくものはますます少なくなり、かれらに反対するものはますます多くなっている。アメリカ国内は、政治的にすっかり混乱し、経済的にまったくめちゃくちゃになり、社会的にはひじょうな不安定状態を呈している。アメリカ政府は日ましに人民の信頼をうしなっている。

社会帝国主義も、まるで噴火口にすわっているように、大変な窮地におちいっている。社会帝国主義は国内で数々の矛盾をかかえ、どこもかしこも不満の声だらけである。社会帝国主義は、世界のいたるところに手を伸ばしており、かれらの「有限主権論」、「国際独裁論」、「社会主義大家庭論」といったしろものは全世界人民の

まえてますますその拡張と侵略の本性をさらけだしている。

●敵は日一日と腐ってゆき、われわれは日一日とよくなっている。わが国と社会主義兄弟国との革命的団結はいっそう強まり、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの多くの国ぐにとの友好協力関係はいちだんと発展している。わが国人民と、アメリカ人民をふくむ世界各国人民との友好往来は急速に広がっている。わが国はますます多くの国ぐにと外交関係を樹立している。わが国を封鎖し、孤立させるアメリカ帝国主義の政策は徹底的に破たんした。毛主席の革命的外交路線は偉大な勝利をおさめた。わが国の国際的威信は日ましに高まっている。われわれの友はあまねく全世界にいる。

このすばらしい国際情勢は、現代世界の基本的矛盾が発展した結果であり、全世界の人民がアメリカ帝国主義とその手先にたいして長期にわたる闘争をすすめ、たえず勝利をかちとってきた結果であり、また2つの超大国の侵略、支配、干渉、侮辱を受けている全世界のすべての国ぐにと人民が共同して闘ってきた結果である。

●全党、全軍、全国人民は国家の大事に関心をもち、世界の大事に関心をもち、毛主席の「5・20」声明と国際的階級闘争についての一連の論述を真剣に学習し、毛主席の革命的な外交路線と政策を真剣に学習し、国内外の階級敵とまっこうからたたかってきたわが党の歴史的経験を真剣に学習して、毛主席の偉大な戦略配置にしっかりしたが、勝利にのって前進しなければならない。われわれは「警戒心を高め、祖国を守ろう」「戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために」という毛主席の偉大な教えにしたがって、つねに備えをおこたらない思想を確固としてうちたて、帝国主義、社会帝国主義の侵略を防ぐ準備をととのえておかななければならない。情勢がすばらしければすばらしいほど慎重でなければならず、油断をしないようにし、敵の奇襲攻撃に対処するよう注意をはらわなければならない。人民解放軍はいつまでも戦闘隊である。全軍の指揮員・戦闘員はいついかなる時でも自己の戦闘的意志をゆるめてはならない。戦争への備えについての思想教育を強化し、戦争への備えの諸活動を真剣に実行にうつさなければならない。革命化・戦闘化の建設をひきつづき強化し、政治思想工作を着実にりっぱにおこない、軍事訓練にじゅうぶん力をいれて、部隊の戦闘力を全面的に高めなければならない。ひきつづき三支両軍（すなわち左派の広範な大衆への支持、工業支援、農業支援、軍事管制、軍事・政治訓練）の活動をりっぱにおこなわなければならない。民兵を大いにおこし、民兵を、国防建設を強め、社会主義の経済建設を速めるうえでの強大な力にしていかななければならない。

戦争への備えをりっぱにおこなうことは、社会主義の時期における党の基本路線を実行する重要な側面であり、長期にわたる任務である。帝国主義と社会帝国主義による転覆と侵略の脅威が存在するかぎり、われわれは1日でも戦争への備えを強化することを忘れてはならず、国防を強固にすることを忘れてはならない。われわれが戦争への備えをすすめているのは、まったく防御のためである。相手がおかしてこなければこちらもおかさない、相手がおかしてくればこちらまかならずおかす。これはわれわれの一貫した厳正な立場である。

●台湾省は中国の領土とききはなすことのできない一部分である。台湾を解放することは中国の内政であって、いかなる外国人の干渉をも許さない。われわれは、「二つの中国」、あるいは「一つの中国、一つの台湾」またはこれに似かよったデタラメな主張にだんて反対する。われわれは、いわゆる「台湾独立運動」にだんて反対し、いわゆる「台湾の帰属は未決定である」という謬論にだんて反対する。アメリカは、そのすべての武装力と軍事施設を台湾と台湾海峡から撤去しなければならない。われわれはかならず台湾を解放する。台湾の愛国的同胞は、いかなる外国の侵略勢力が台湾を中国の領土からきりはなすのをも許すはずがない、とわれわれは信じている。

●中国人民は偉大な指導者毛主席の教えにしたがって、永遠にプロレタリア国際主義に忠実であり、永遠に全世界のプロレタリア階級、革命的人民と一つに団結し、ともにたたかい、ともに勝利する。わが国の党と政府の対外政策は確固としてゆるぎないものである。それはつまり、プロレタリア国際主義の原則のもとに、社会主義諸国との友好相互援助協力関係を発展させること、すべての被抑圧人民と被抑圧民族の革命闘争を支援すること、領土保全と主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存という5原則の基礎のうえに、社会制度の異なる国ぐにとの平和共存をかちとり、帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対することである。われわれはこれまでこのように実行してきたし、今後もやはりこのように実行しつづけるものである。われわれは自己の国際主義の義務をだんて履行し、帝国主義に反対するものであるかぎり、革命をおこなうものであるかぎり、われわれはそれを支持する。われわれは帝国主義、修正主義、各国反動派に反対する英雄的なアルバニア人民の正義の闘争をだんて支持する。英雄的なベトナム、ラオス、カンボジア人民が抗米救国戦争を最後までおしすすめるのをだんて支持する。アメリカ侵略軍とその従属軍はかならず無条件にベトナムとインドシナ全域から全部撤退しなければならない。アメリカの武装力

はかならず朝鮮の南部から、日本から、アジアとその侵略占領しているすべてのところから撤退しなければならない。

アメリカ政府の侵略政策と戦争政策、人種差別に反対するアメリカ人民の正義の闘争をだんて支持する。北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア諸国の労働者階級と革命的人民の闘争をだんて支持する。2つの超大国の侵略、支配、干渉、侮辱をうけているすべての国ぐにと人民の正義の闘争をだんて支持する。

いま、全国人民は党の9全大会の団結・勝利の路線にみちびかれて、社会主義革命と社会主義建設の新たな高まりをもちあげている。われわれはマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想をいっそう刻苦して活学活用し、深くほりさげて修正主義を批判し、整風をおこない、党の2つの路線の闘争の歴史を学習し、思想と政治路線の面での教育をりっぱにおこない、毛主席の革命路線を実行する自覚を高めなければならない。革命をひきつづきおこなう精神を発揚し、各戦線での闘争・批判・改革を深くくりひろげ、革命に力をいれて、生産をうながし、仕事をうながし、戦争への備えをうながさなければならない。全国の軍民はかならず謙虚で慎重なおごらずあせらない作風を保持し、政府を擁護し人民を愛護し、軍隊を擁護し人民を愛護し、軍隊と政府、軍隊と人民の団結を強め、毛主席を統帥者とし林副主席を副統帥者とする党中央の指導のもとに、党の9全大会と1中総、2中総の定めた諸戦闘任務をだんて実現し、いっそう大きな勝利をかちとらなければならない。

#### 4. 国連総会での喬冠華代表の演説（要旨）

（1971年11月15日）

●みなさんご承知のように、中国は国連創始国の一つです。1949年、中国人民は蒋介石一味の反動支配をくつがえし、中華人民共和国をうちたてました。そのときから、国連における中国の合法的権利は、当然のこととして中華人民共和国に属すべきものでした。ところが、ほかでもなくアメリカ政府の妨害によって、国連における中華人民共和国の合法的権利は長期にわたって剝奪され、とくに中国人民にみすてられた蒋介石一味が国連における中国の合法的議席をかすめることができたのです。これは中国の内政にたいする乱暴な干渉であり、また、国連憲章をほしいままにふみにじるものです。いま、このような不合理な局面はついにあらためられました。

1971年10月25日、今回の国連総会は圧倒的多数で決議を採択して、国連における中華人民共和国のすべての合法的権利を回復し、蒋介石一味の代表を国連とそれに所

属するすべての機構から即時追放するとことを決めました。これは、中国人民を敵視し、孤立させ、封じ込める政策の破たんです。これは、アメリカ政府が日本の佐藤政府と結託して国連で「二つの中国」をつくりだそうとする計画の失敗です。これは毛沢東主席の革命的外交路線の勝利です。これは全世界人民の共同の勝利です。

・国連が成立してからこんにちまで、すでに26年たちました。26年といえば、人類の歴史ではほんの一瞬にすぎませんが、この間に、世界の情勢にはきわめて大きな変化が occurred。国連成立の当初、加盟国はわずか51でしたが、いまでは131にふえています。新たにふえた80の加盟国のうち、そのほとんどが第2次世界大戦後に独立をかちとった国ぐにです。20数年らい、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国人民は民族の独立をかちとり、守るため、外部からの侵略と抑圧に反対してねばり強い不屈の闘争をすすめてきました。ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアでも、現状の変革を要求する大衆運動と社会的潮流がもりあがっています。ますます多くの中小国が、連合して、一、二の超大国の覇権主義と強権政治に反対し、自国の事柄を独立自主で解決する権利と国際関係における平等な地位をかちとろうとしています。国家は独立をもとめ、民族は解放をもとめ、人民は革命をもとめており、これはすでにはばむことのできない歴史の潮流となっています。

・台湾は中国の一つの省であり、台湾に住む1400万の人民は中国人民の血を分けた同胞です。カイロ宣言とポツダム宣言にもとづいて、台湾は2次世界大戦後、すでに祖国に返還され、台湾の同胞はすでに祖国のふところにもどりました。アメリカ政府は1949年と1950年に一再ならずこの事実を正式に確認するとともに、台湾問題は中国の内政であり、アメリカ政府にはそれに干渉する意思はないとおおやけに声明しました。朝鮮戦争がぼつ発したからこそ、アメリカ政府は自分の公約にそむき、武装力を派遣して中国の台湾と台湾海峡を侵略・占領させ、いまなおそこに居すわらせたままなのです。いま、一部のところでいわゆる「台湾の地位未定」というデタラメな論調が流されていますが、これは「台湾独立」の陰謀を画策し、ひきつづき「一つの中国、一つの台湾」をつくりだそうとするものであり、実際には「二つの中国」ということにはかなりません。わたしは中華人民共和国政府を代表して、ここにつぎのことをかきながら言明します。台湾は中国領土の不可分の一部であり、アメリカが武力で中国の台湾と台湾海峡を侵略・占領しても、中華人民共和国の台湾にたいする主権をいささかも変えることはできない。アメリカのすべての武装力はかならず台湾と台湾海峡から撤退しなければならない。

われわれは台湾を祖国から分割しようとするいかなる陰謀にもだんこ反対する、と。中国人民はかならず台湾を解放します。いかなる力もこれをさまたげることはできません。

・長期にわたって帝国主義の侵略と抑圧をうけてきた中国人民は一貫して、帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対しており、すべての被抑圧人民と被抑圧民族が自由・解放をめざし、外部からの干渉に反対し、自己の運命をにぎるためにすすめている正義の闘争を支持しています。中国政府と中国人民のこの立場は、世界人民の根本的利益にかなっており、国連憲章の精神にもかなっています。

・アメリカ政府は、ベトナム、カンボジア、ラオスを武力侵略し、これら3カ国の領土保全と主権をふみにじり、極東情勢の緊張を激化させ、アメリカ人民をふくむ全世界人民のはげしい反対をうけています。中国政府と中国人民は、インドシナ3国人民の抗米救国戦争をだんこ支持し、インドシナ人民最高級会議の共同声明とベトナム南部共和臨時革命政府の7項目の和平提案をだんこ支持します。アメリカ政府がインドシナ3国からアメリカとその下僕のすべての武装力を即時、無条件に、全部撤退させ、インドシナ3国人民に外部からの干渉のない状況のもとで、かれら自身の問題を独立自主によって解決させること、これは極東情勢の緊張を緩和するカギです。

・朝鮮はいまなお分裂状態におかれています。中国人民志願軍はとくに朝鮮から撤退しましたが、アメリカの軍隊はいまだにひきつづき南朝鮮にとどまっています。祖国の平和的統一は、全朝鮮人民の共通の願いです。中国政府と中国人民は、朝鮮民主主義人民共和国が今年4月に提起した、祖国の平和的統一についての8項目の綱領をだんこ支持し、朝鮮民主主義人民共和国が提出した、朝鮮問題にかんする国連あらゆる不法な決議の廃棄と「国連韓国統一復興委員会」の解散という正義の要求をだんこ支持します。

中東問題の実質は、イスラエル・シオニズムが超大国の支持と容認のもとに、パレスチナ人民とアラブ人民を侵略していることにあります。中国政府と中国人民は、侵略に反対するパレスチナ人民とアラブ諸国人民の正義の闘争をだんこ支持するとともに、英雄的なパレスチナ人民とアラブ諸国人民が闘争を堅持し、団結を堅持することによって、かならずアラブの国ぐにの失地をとりもどし、パレスチナ人民の民族的権利を回復できるものと信じています。中国政府は、平和を愛し正義を守る全世界のすべての国と人民にはパレスチナ人民とアラブ諸国人民の闘争を支援する義務があり、いかなる者にもパレ

スチナ人民とアラブ諸国人民にかくれて、かれらの生存権と民族の利益を政治的取引につかう権利はない、と考えます。

・さまざまな表現形態の植民地主義がひきつづき存在することは、世界各国人民にたいする挑戦です。中国政府と中国人民は、モザンビーク、アンゴラ、ギニア（ビサウ）など諸地域人民の民族解放をめざす闘争をだんこ支持し、アザニア、ジンバブエ、ナミビア人民の、白人植民地主義支配と人種差別に反対する闘争をだんこ支持します。かれらの闘争は正義であり、正義の事業はかならず勝利します。

・経済的に独立しなければ、一国の独立は不完全なものです。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の経済的な立ちおくれは、帝国主義の収奪によってもたらされたものです。経済的収奪に反対し、国家の資源を守るとは独立国のもつ剥奪できない主権です。中国はまだ経済的に立ちおくれた国であり、まだ発展途上にある国です。中国はアジア、アフリカ、ラテンアメリカのほとんどの国ぐにと同じく、第3世界に属します。中国政府と中国人民は、ラテンアメリカの国ぐにと人民が先頭に立ってまきおこした、二百海哩の領海権を防衛し自国の資源を守る闘争をだんこ支持し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの石油輸出国とその他さまざまな地域的、専門的組織がくりひろげている、民族の権益を守り経済的収奪に反対する闘争をだんこ支持します。

・わたしたちは一貫して、国はその大小をとわず、一律に平等でなければならず、平和共存5原則を国と国との関係の準則にすべきであると主張しています。各国人民は、自己の意志にもとづいて自国の社会制度を選択する権利があり、自国の独立、主権、領土保全を守る権利があり、いかなる国といえども他国にたいして侵略、転覆、支配、干渉、侮辱をおこなう権利はありません。わたしたちは、大国が小国の上に立ち、小国は大国に依存するという帝国主義、植民地主義の理論に反対します。わたしたちは、大国が小国をあなどり、強国が弱国をあなどる強権政治と覇権主義に反対します。わたしたちは、いかなる国の事柄もその国の人民自身が管理すべきであり、全世界の事柄は世界各国が管理すべきであり、国連の事柄は国連に加盟しているすべての国ぐにが共同で管理すべきであって、超大国による操縦や独占は許されないと主張します。超大国とは他人をみくびり、他人の頭上にあぐらをかいてほしいままにふるまうものです。中国は、他国を侵略、転覆、支配、干渉、侮辱する超大国などには、現在もならないし、将来も永遠になりません。

・一、二の超大国が軍備拡張・戦争準備に拍車をか

け、核兵器をさかんに開発して、国際平和をひどくおびやかしています。世界人民が軍縮、とりわけ核軍縮を渴望するのは、理解できることです。かれらが軍事ブロックの解散、外国軍隊の撤退、外国の軍事基地の撤去を要求するのは、正当なことです。しかし、超大国は毎日軍縮を口にしていながら、実は毎日軍備拡張をおこなっているのです。かれらのやっている核軍縮なるものは、まったく核兵器を独占して核威かくと核恐かつをおこなうためのものです。中国は、非核保有国にかくれて核大国のいわゆる核軍縮交渉に参加するようなことは絶対にありません。中国の核兵器はまだ試験段階にあります。中国が核兵器を開発するのはまったく防御のためであり、核独占をうち破り、核兵器と核戦争を最終的に消滅するためです。中国政府は一貫して、核兵器の全面禁止と完全廃棄を主張しており、また、世界各国の首脳会議をひらいてこの問題を討議すること、その第一歩として、まず核兵器不使用について合意に達することを提案しています。中国政府はこれまでたびたび声明してきましたが、ここにわたしは中国政府を代表して、中国はいかなる時、いかなる状況のもとでも、最初に核兵器を使用しない、といま一度丁重に声明します。アメリカとソ連がほんとうに軍縮を考えているのなら、最初に核兵器を使用しないという義務を負うべきです。これはけっしてむずかしいことではありません。これができるかどうかは、かれらがほんとうに軍縮を願っているかどうかを試すべきしい試金石です。

・わたしたちは従来から、各国人民の正義の闘争はみな互いに支持しあうものであると考えています。わが国の社会主義革命と社会主義建設は、一貫して各国人民の共感と支持を得ています。各国人民の正義の闘争を支持するのはわたしたちの果たすべき義務です。各国人民の闘争を支持し、各国人民が独立自主で自国の経済を発展させるのを援助するため、わたしたちは一部の友好国に援助を提供しています。わたしたちは援助を提供するにあたり、もともとから援助を受ける国の主権を厳格に尊重し、いかなる条件もつけず、いかなる特権も要求していません。いま反侵略闘争をすすめている国と人民にたいして、わたしたちは無償の軍事援助を提供しており、わたしたちは永遠に兵器商人にはなりません。わたしたちは、一部の国が「援助」を手段として援助を受ける国を支配し、収奪しようとするにだんこ反対します。しかし、わが国の経済がまだ比較的立ちおくられているため、わたしたちの提供する物質的援助はきわめて限られたものであり、わたしたちの支持は、主としてやはり政治的、道義的な支持です。中国は7億の人口を擁しており、人類の進歩にかなり大きな貢献をしなければなりま

せん。わたしたちは今後こうした力不足の状態を逐次改めてゆきたいと望んでいます。

●国連は国連憲章の主旨にもとづいて、国際平和を守り、侵略と干渉に反対し、各国間の友好・協力関係を発展させる面でしかるべき役割を果たすべきです。ところが、これまで長いあいだ、一、二の超大国は国連を利用して、国連憲章と各国人民の願いに背くことをたくさんやってきました。このような状態はこれ以上つづけさせてはなりません。わたしたちは、国連憲章の精神が真に貫かれるよう望みます。わたしたちは、平和を愛し正義を守るすべての国ぐにと人民の側に立ち、各国の民族独立と国家主権を守るため、国際平和を守り人類の進歩を促す事業のため、ともに努力するものです。

### 5. 3紙誌共同社説「党の指導強化の経験を総括しよう」(全文)

(1971年12月1日)

党の9期2中総いらい、偉大な指導者毛主席の、「はじめに本を読んで学習し、マルクス主義に通じなければならない」、「思想と政治路線の面での教育をおこなう」という指示にしたがい、全党は修正主義を批判し整風をおこなう運動を一步一步深くくりひろげて、いちじるしい成果をおさめ、偉大な勝利をかちとった。はじめにマルクス、レーニンの著作を読み、毛主席の著作を読むことによって、広はんな党員、とりわけ党の高級幹部は、階級闘争、路線闘争、プロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなう自覚を高め、劉少奇のたぐいのペテン師をいっそうあばきたて、批判した。各級の新しい党委員会は普遍的にうちたてられ、プロレタリア文化大革命の闘争・批判・改革はいま深く発展している。全党、全軍、全国人民は、毛主席をはじめとする党中央のまわりにいっそうかたく団結し、党の9全大会の団結・勝利の路線にそって、社会主義革命と社会主義建設の新しい勝利をたえずかちとっている。党の9期2中総の公報は、党の建設を強化し、「プロレタリア階級の前衛としての指導的役割をいちだんと発揮するよう」よびかけている。この一年あまりの間に、全党は、毛主席の党建設路線にもとづいて、多くの仕事をしてきた。当面の国内、国際情勢はひじょうにすばらしい。わが党がなっている光栄ある任務をいっそうりっぱに完遂するために、各級党委員会は、真剣に経験をしめくって、諸活動にたいする党の指導をひきつづき強化しなければならない。

党の指導を強化するには、おもにどういう問題に注意を払わなければならないのか。

党の観念を強めること。毛主席は、「中国共産党は全

中国人民の指導的中核である。このような中核がなければ、社会主義の事業は勝利をおさめることができない」とわれわれに教えている。わが党はプロレタリア階級の前衛であり、プロレタリア階級の階級組織の最高形態である。工業、農業、商業、文化・教育、軍隊、政府、党この7つの面で、党がすべてを指導する。各級党委員会は党の路線と政策にもとづいて、各方面の活動にたいし、一元化された指導を実行し、プロレタリア階級独裁を強固にする目標をめざして、広範な革命大衆と団結し、団結できるすべての力と団結し、プロレタリア階級の前衛としての中核的役割をいっそうよく発揮するよう努力しなければならない。毛主席は、党の建設を中国革命の3つのおもな宝の一つとしており、共産党の指導からはなれたり、これを弱めたりするのではなくて、この指導を固めるのに有利であることを、香りの高い花と毒草とを見分けるもっとも重要な政治的基準の一つとしている。どの党員も、どの革命者も、複雑な階級闘争と2つの路線の闘争のなかで、「われわれは大衆を信じ、党を信ずるべきであって、これが2つの根本的な原理である。もしもこの2つの原理に疑いをもつなら、なにごともしとげることはいくできない」という毛主席の教えをしっかりと胸に刻みつけなければならない。各級党委員会のメンバーは、とくに党の観念を強め、自分を党委員会のなかにおかなければならず、自分を党委員会のそとにおいてはならないし、まして党委員会の上においてはならない。

思想と政治路線の面での教育をひきつづき深くおこなうこと。毛主席はなん回となく、思想面、政治面での路線が正しいかどうかをすべてを決定すると指摘している。政策は路線の具体的な現われである。党の指導を強化するうえで根本的な問題は、毛主席のプロレタリア革命路線と政策をだんこ実行することである。党内における2つの路線の闘争の歴史がわれわれに教えているように、ブルジョア階級の代表人物は、つねにいろいろと手をかえて、日和見主義の路線と政策を党のマルクス・レーニン主義の路線と政策にとってかえ、ブルジョア階級の綱領を党のプロレタリア階級の綱領にとってかえ、これによって、党のプロレタリア階級の性質をブルジョア階級の性質にすりかえ、党の指導の解消、中国革命の破壊という犯罪的目的を達しようとするものである。これは社会における階級闘争の必然的な反映である。毛主席の正しい路線とプロレタリア階級の諸政策にみちびかれて、わが党は、階級闘争の風波のなかでたえず強固になり、強大になっている。帝国主義にせよ、社会帝国主義にせよ、わが党内の修正主義にせよ、いずれもわれわれをうち破ることはできなかった。それとは逆に、正しい路線はあやまった路線にうちかち、そのたびに国内国外

の敵に痛烈な打撃をあたえ、革命事業にいっそう大きな勝利をもたらした。その結果、わが党はいっそう強固になり、いっそう団結し、いっそう栄えてきたのである。これが歴史の結論である。

党の団結を強めること。毛主席はかねてから、大多数の人びとと団結できなければならないことを強調し、これまでずっと、党の団結を革命と建設事業が勝利を勝ちとるためのもっとも基本的な条件としてきた。7全大会の正しい団結の方針がなければ、新民主主義革命は勝利できなかったであろう。9全大会の団結・勝利の路線がなければ、プロレタリア文化大革命の成果をうち固め、発展させることはできなかったであろう。政治面での日和見主義は組織面では、必然的にナワ張り主義、セクト主義、分裂主義になる。このような歴史の教訓は少なくない。陳独秀の家長的作風、瞿秋白の懲罰主義、李立三の一人ぎめ、王明の「無慈悲な闘争、容赦のない打撃」張国燾の分裂主義と軍閥主義、劉少奇のたぐいのペテン師の「大勢の者への打撃、ひとにぎりの者への保護」——これらはいずれも党の団結と統一にひじょうに大きな危害をもたらした。毛主席は日和見主義路線との闘争のなかで、「団結——批判——団結」および「前のあやまりを後のいましめとし、病をなおして人を救う」という方針をうちだした。この方針を実行に移してこそ、幹部を教育することができ、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の原則の基礎のうえに全党の団結を強めることができるのである。かくれひそんだ反党、反社会主義の反革命分子はごく少数である。よい人で路線上のあやまりを犯した者も、批判と自己批判を通じて、その圧倒的多数は正しい路線にもどることができる。

公明正大であること。毛主席ははやくから、「われわれ共産党員はいつも、自分の観点をかくすのは恥ずべきことだと考えている」と指摘している。党の高級幹部はいうまでもなく、全党の同志は政治的に公明正大でなければならない。いつでも自分の政治的見解を公にのべ、どの重大な政治問題にたいしても、賛成するか反対するか自分の態度を表明し、正しければそれを堅持し、まちがっていれば、それを改めなければならない。これは党の作風の問題であり、党性の問題である。日和見主義路線の頭目は、分裂活動をやる場合には、きまって陰謀術策をめぐらすものである。毛主席は、1964年後継者の養成についての有名な談話のなかで、つぎのように指摘している。「陰謀術策をめぐらすものには気をつけなければならない。例えば中央には、高崗、饒漱石、彭德懷、黄克誠らがあらわれた。事物はみな、一つが分かれて二つになるものである。ある者はどうしても陰謀をめぐらす。かれが陰謀をめぐらすというのだから、どうにもな

らないではないか。いまでも陰謀をめぐらす者がいるのではないか。陰謀をめぐらす者は客観的に存在するのであって、われわれの好むか好まないかの問題ではない」。わが党の歴史で、日和見主義路線を固持し、陰謀をめぐらした、そうしたブルジョア階級の個人的野心家、陰謀家、外国に内通した分子は、最後には名誉も地位もうしない、自滅するという末路からのがれることはできなかったのである。

規律性を強めること。規律は路線実行の保証である。わが党と張国燾日和見主義路線との闘争を総括したさい、毛主席はつぎのように指摘している。「規律を破壊するものには、党の規律とはなにかわからない人もいるが、また、張国燾のように、その悪だくみをとげるために、多くの党員の無知を利用し、承知のうえでわざと規律をやぶるものもいる。したがって、一般党員に規律をまもらせるだけでなく、党の指導人物もいっしょに規律をまもよう一般党員に監督させて、二度と張国燾事件がおこらないように、党員に党の規律についての教育をしなければならない」。われわれは、この歴史的経験をしっかりと銘記して、党規約にきめられた党の統一的規律をだんごと実行しなければならず、毛主席がみずからさだめた「三大規律・八項注意」をだんごと実行しなければならない。われわれは、『インターナショナル』と『三大規律・八項注意』という歌をよく学び、よく歌い、「三大規律・八項注意をもって、幹部を教育し、大衆を教育し、党員と人民を教育しなければならない」。

マルクス・レーニン主義をやるのであって修正主義はやらないこと。マルクス主義をやるのか、それとも修正主義をやるのか。わが党内におけるこれまでの路線闘争は、とどのつまり、このような問題である。なぜ、2つの路線の闘争のなかでペテンにかかり、だまされる人がいるのだろうか。その根本的原因是、まじめに本を読んで学習することをせず、なにが唯物論であるのか、なにが観念論であるのか、なにがマルクス主義路線であるのか、なにが日和見主義路線であるのかを見分けられないことにある。この教訓は、きわめて深刻である。全党の同志、とりわけ党の高級幹部は、毛主席の教えにもとづいて、まじめに本を読んで学習することをひきつづき堅持し、マルクス主義に通じ、意識的に世界観を改造し、学習と革命の大批判とをむすびつけ、真のマルクス主義とニセのマルクス主義を見分ける能力をたえず高め、毛主席の革命路線を実行する自覚を高めなければならない。

毛沢東同志を指導者とする中国共産党は、偉大な、光栄ある、正しい党である。これまでの何回もの路線闘争を通じて、われわれは正面と反面からつぎのことをます

ます深く理解するようになった。それは、毛主席の指導は全党、全軍、全国人民にとって最大の仕合せであり、毛主席のプロレタリア革命路線は全党、全軍、全国人民の生命線であるということである。われわれは毛主席をはじめとする党中央の指導のもとに、毛主席のプロレタリア革命路線にそって、団結して、いっそう大きな勝利をかちとろうではないか。

#### 6. 「人民日報」社説「工業は大慶に学ぼう」(全文) (1971年6月20日)

大慶は、偉大な指導者毛主席が提唱した赤旗である。

「工業は大慶に学ぼう」、これは毛主席が全国人民に発した偉大な呼びかけである。

ここ数年来、毛主席の呼びかけは、中国の労働者階級をきわめて大きく励まし、自力更生、刻苦奮闘して、中国の工業の姿をますます大きく変えている。今年、国民経済発展第4次5カ年計画を実行するに当って、多くの地方党代表大会は、工業は大慶に学ぶ大衆運動を一段と繰り広げることを提起した。大慶を手本とし、革命に力を入れ、生産を促す大衆運動の新しい高まりがいま勢よく発展している。これは工業部門の闘争・批判・改革を推進し、社会主義建設をはやめ、プロレタリア独裁を一段と固める上できわめて重要な意義を持っている。

大慶は、毛沢東思想活学活用の手本である。大慶の道は、毛主席のプロレタリア革命路線に沿って工業を発展させる道である。

どの道に沿って工業を発展させるのか。これはプロレタリア階級が権力を奪取したあと直面した新しい課題である。この問題をめぐって、終始マルクス主義路線と日和見主義路線のきびしい闘争が存在してきた。マルクス主義者は、レーニンの「生氣はつらつとした創意性に富んだ社会主義は、人民大衆自身によって創立されるものである」という観点を堅持している。あらゆる日和見主義者はブルジョア階級の足元にひざまづいて、人民大衆の偉大な革命的役割を否定する。この闘争は、史的唯物論と反動的な史的観念論の闘争であり、革命化でもって機械化を指導するのか、それとも機械化でもって革命化を解消するのかの闘争である。闘争の実質は、社会主義を建設するのか、それとも資本主義を復活させるかである。

毛主席は国内外のプロレタリア独裁と社会主義建設の正反両面の歴史的経験を総括し、「十大関係を論ず」、「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」、及び著名な「鞍鋼憲法」に対する評語などの輝かしい著作の中で、工業を発展させる上でのマルクス・レーニン主義の理論、路線、方針、政策を系統的に提起した。毛主席

は、「大いに意気どみ、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設する」という総路線と一連の二本足で歩く方針をうち出し、われわれに、「自力更生」「刻苦奮闘」「外国のワクをうち破って、自己の工業発展の道を歩む」よう呼びかけた。毛主席の輝かしい思想に導かれて、中国の労働者階級は、哀切者・敵の回し者・労働貴族劉少奇の反革命修正主義路線の妨害と破壊につぎつぎと勝ち、工業建設がたえず高速度で発展するのを促した。

大慶油田の会戦はまさに、1960年に、中国の経済が一時的な困難に直面したとき帝国主義・修正主義・反動派のまきおこした反中国の凶悪な波を前にして、劉少奇一味が工業部門でまきおこした工場閉鎖の黒い風を前にして、繰り広げられたものにほかならない。英雄的な大慶の労働者は、毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ、きびしい自然条件の中で、日和見主義分子の嘲笑・打撃をもとめせず、ブルジョア技術権威者のさまざまなワクをべっ視し、一に苦しみを恐れず、二に死を恐れない革命精神を発揚して、3年たらずで、中国第一流の大油田を建設し、西側ブルジョア階級がわれわれに押し付けた「石油の乏しい国」というレッテルをはぎとったのである。プロレタリア文化大革命の中で、大慶の労働者は毛主席の偉大な戦略配置にしっかりと従い、革命に力を入れ、生産を促すことを堅持し、きわ立った成績をあげて、毛主席のプロレタリア革命路線を守った。「鞍鋼憲法」の精神をあますところなく体現した大慶油田の開発と建設は、わが国の工業史における偉大な革命的実践である。

大慶に学ぶには大慶のように毛沢東思想ですべてを統率し、「矛盾論」「実践論」から始め、毛主席の輝かしい哲学思想を指針とし、弁証法的唯物論と史的唯物論を堅持し、観念論と形而上学に反対し、自覚的に世界観を改造し、階級闘争・生産闘争・科学実験におけるさまざまな問題を解決しなければならない。

大慶に学ぶには、大慶のように、解放軍に学び、軍隊の思想政治工作に対する毛主席、林副主席、中央軍事委員会の指示を自分に対する指示とみなし、古田会議の決議と1960年の軍事委員会拡大会議の決議の建軍方向を自己の建設方向とし、政治的工場建設を実行し、プロレタリア階級の政治を前面におしだし、4つの第1を堅持し、三八作風を大いにおこし、四好運動を繰り広げなければならない。

大慶に学ぶには、大慶のように、集中指導と大衆運動とを結びつける原則を堅持し、高度の革命精神と厳格な科学的態度とを結びつける原則を堅持し、技術革新と勤儉建国の原則を堅持し、社会主義建設の総路線の多く、はやく、りっぱに、むだなくという要求を全面的に実現



しなければならない。

大慶に学ぶには、大慶のように、毛主席の「五・七指示」の道を断固ゆるぎなく歩み、工業を主として、あわせて軍事、政治、文化を学び、ブルジョア階級に対して批判をおこなわなければならない。条件のあるところでは、農副産物の生産に従事しなければならず大慶と条件が類似しているところでは、「工業と農業が結合し、都市と農村が結合し、都市と農村が結合し、生産に有利で、生活に便利な」社会主義の新しい工鉱区を建設しなければならない。

要するに、大慶に学ぶには、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を活学活用し、毛主席のプロレタリア革命路線を断固貫徹執行しなければならない。こうしてはじめて、自己の工業発展の道、「マルクス・レーニン主義の普遍的真理と中国革命の具体的実践とを結びつける」道を歩むことができる。

工業建設の問題は、とどのつまり、思想と路線の問題である。思想が正しく、路線が正しければ、われわれが工業を発展させる中でぶつかるさまざまな問題は、いずれも正しく解決される。なぜ大慶油田の建設・発展がかくもはやいのだろうか。なぜ一部の企業の生産が長期にわたってもたつき、停滞しているのだろうか。根本的な原因は、マルクス・レーニン主義を多くもてば、自覚的に毛主席の革命路線を貫徹・執行することができ、マルクス・レーニン主義にとほしければ、毛主席の革命路線の執行が劣るということにある。この歴史的経験を、われわれはしっかりと銘記しておかなければならない。2種類の思想、2つの路線の闘争が長期にわたるものであることを見てとらなければならない。唯物論の反映論か、それとも観念論の先験論か。生産関係と生産力の弁証法的統一論か、それとも反動的な唯生産力論か。マルクス主義の階級論か、それとも地主・ブルジョア階級の人間性論と階級闘争消失論か。これらの根本問題をめぐり、なお長期にわたる闘争を経なければならない。この闘争を軽んずるものは、きわめて大きな誤りを犯すであろう。

数年来、大慶に学ぶ大衆運動の発展は、「よく学習するということがたいせつだ」ということを十分に証明している。階級闘争の法則はつまりこうである。われわれが少し成績をあげれば、ある者は喜ばず、われわれの成績が大きければ大きいほど、かれらはますますのしる。大慶から油が出、経験が出され、革命化された隊列が出たことは、劉少奇一味を痛く刺激した。かれらは百万手をつくして大慶というこの赤旗を切り倒そうとし、また大慶の経験の中で最も根本的なものを否定しようとし、また大慶の若干の具体的経験をブルジョア階級のしろものにすり変えようとした。文化大革命の中で、かれ

らはまた形は「左」だが実際は右の面から大慶を破壊した。われわれの一部の同志は数年来、マルクス、レーニンの著書を読まず、さまざまな手法を変えた階級敵のわれわれに対する攻撃に、批判能力を失い、だまされ、ねらいうちにされた。われわれは、毛主席の「まじめに本を読んで学習し、マルクス主義に通じなければならない」「思想と政治路線の面の教育をおこなわなければならない」などの一連の重要な指示に従って、修正主義批判と整風を行わなければならない。真剣に経験を総括し、調査・研究を堅持しなければならない。真のマルクス主義とニセのマルクス主義を識別する能力を高め、毛主席の革命路線を執行する自覚を高めてこそ、大慶の経験を真に学びとることができるのである。

大慶は高度な革命精神に満ちており、革命化された、大衆と密接に結びついた指導グループがなければりっぱに学ぶことができない。王進喜同志は、大慶の労働者階級の模範人物であり、大慶の指導グループのすぐれた代表である。王進喜同志は、一に苦しみを恐れず、二に死を恐れない「鉄人」であり、毛主席の革命路線を守った英雄であり、中央委員になってもおごらず、あせらず、指導の仕事をしながら、労働に従事し、生命の最後の瞬まで献身的に働き、その全生涯を革命の事業にささげた。王進喜同志は、毛主席が表彰したように誠実な人物であり、大慶油田の「三老」と「四厳」などの革命的作風を発揚した模範である。各級指導グループのメンバーはみな、王進喜同志に学ばなければならない。一層高い2つの路線の闘争の自覚を持ち、一層大きな革命的意気どみを持たなければならない。現状に甘んずる思想や守旧を固持する雇い人の哲学は、必ず徹底的に破棄されなければならない。毛主席の「かならず典型をしっかりとつかまなければならない」という教えに従って、所属地区の大慶に学ぶ先進的手本をしっかりとつかみ、点をもって面を導き、大慶に学ぶ大衆運動が着実に、深く、持久的に繰り広げられるようにしなければならない。強引にあてはめたり、形式主義をやったり、ちょっと成績が上るとすぐ慢心するようであってはならない。このように革命精神と科学的態度を結合して、はじめて頭脳冷静な促進派たりうるのである。

大慶に学ぶ大衆運動はいま全国的に盛り上がっており、大慶の労働者、解放軍の「三支」「兩軍」要員、革命幹部、革命的技術要員、革命的家族、青年の同志たちは、毛沢東思想の偉大な赤旗を一層高くかかげ、謙虚で慎重で、おごりをいましめ、あせりをいましめ、団結を強め、刻苦奮闘し、大慶の光栄ある伝統を保持し、大慶の革命精神を発揚して、偉大な社会主義祖国のために一層大きな貢献をしよう。

全国の工業戦線の同志たちよ、大慶を手本とし、毛主席のプロレタリア革命路線に沿って、中国を現代的工業、現代的農業、現代的国防、現代的科学・文化をそなえた社会主義の国に築くため、勝利のうちに前進しようではないか。

## 7. 中国日本友好協会代表团、日本公明党訪中代表団の共同声明（全文）

（1971年7月2日）

日本公明党竹入義勝委員長を団長とし、浅井美幸副委員長を副団長とする日本公明党訪中代表団は、中日友好協会の招きに応じて、1971年6月16日から7月4日まで中華人民共和国を友好訪問した。

中華人民共和国国务院周恩来総理と全国人民代表大会常務委員会郭沫若副委員長は、代表団全員と会見し、友好的な談話を行なった。代表団は、また、工場、人民公社、学校などを参観し、中国人民の熱烈な歓迎と親しみのこもった接待を受けた。

日本公明党代表団は、北京滞在中、王国樞を団長とし、徐明を副団長とする中日友好協会代表団と友好的で率直な会談を行なった。

なお、中国側からは、中日友好協会代表団団員王曉雲、林波、丁民、王効賢、江培柱がこの会談に参加した。

日本側からは、公明党代表団団員正木良明、大久保直彦、渡部一郎、三ツ谷光勇、沖山雅彦がこの会談に参加した。

双方は、平等に話し合い、小異を残して大同につくという精神にもとづいて、中日関係、当面の情勢などともに関心をもつ問題について十分に意見を交換した。

### （1）

日本公明党代表団はつぎのように声明した。

（1）中国はただ一つであり、中華人民共和国政府は中国人民を代表する唯一の合法政府である。「二つの中国」と「一つの中国、一つの台湾」をつくる陰謀に断固反対する。（2）台湾は中国の一つの省であり、中国領土の不可分の一部であって、台湾問題は中国の内政問題である。「台湾帰属未定」論に断固反対する。（3）「日蔣条約」は不法であり、破棄されなければならない。（4）アメリカが台湾と台湾海峡地域を占領していることは侵略行為であり、アメリカは台湾と台湾海峡地域からそのすべての武装力を撤退しなければならない。（5）国連のすべての機構での、ならびに安全保障理事会常任理事国としての中華人民共和国の合法的権利を回復し、蒋介石グループの「代表」を国連から追い出さなければならない。上記の中国の合法的権利の回復を妨げるすべての陰謀に断固反

対する。

中国側は、公明党のこれら5項目の主張は中日両国人民の願望と利益に合致するものであると認め、賞賛と支持の意を表するとともに、もし日本政府が上記の主張を受け入れ、しかもそのために実際の措置をとるならば、中日両国の戦争状態を終結し、中日国交を回復し、平和条約を結ぶことができると認め、さらにその後において、情況の発展に応じて、平和共存の5原則（主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平等互惠、平和共存）の基礎に立って、中日相互不可侵条約を結ぶ可能性があることを認めた。

### （2）

双方は、インドシナ3国に対するアメリカの侵略戦争を一致して非難し、「アジア人をアジア人と戦わせる」ニクソン・ドクトリンに反対し、アジア諸国の問題はアジア諸国の人民によって解決されるべきであり、アメリカの武装力とアメリカとともに侵略を行なっている外国軍隊はインドシナから撤退すべきであると断固主張し、民族自決の立場から、インドシナ3国人民がおのの自分の国の問題を解決すべきであると強調した。

### （3）

中国側は、朝鮮民主主義人民共和国に対するアメリカ帝国主義の軍事挑発を強く非難し、アメリカ帝国主義の侵略と米日反動派による日本軍国主義復活に反対する朝鮮人民の闘争を断固支持する。日本側は、内政不干涉、民族自決の立場から、「日韓条約」に反対し、朝鮮に関し佐藤・ニクソン共同声明のいう「日本自身の安全にとって緊要である」との条項に反対し、朝鮮よりすべての外国軍隊の撤退を主張し、アメリカが日本における軍事基地を利用して朝鮮に対して軍事行動を起こすことに反対し、日本政府が朝鮮に対して新しい衝突を引き起こす可能性のある危険な政策をとることに反対する。双方は、朝鮮問題は朝鮮人民の手で解決されるべきであり、それによって自己の祖国の平和的統一を実現すべきであると考えた。

### （4）

双方は、1969年11月に発表された佐藤・ニクソン共同声明については、公然と台湾、朝鮮、インドシナをすべて日本の安全圏に入れたものとして強く反対した。日本側は、さいきん日本政府が「防衛白書」と「第4次防衛力整備計画案」を発表するなど、軍備拡張に拍車をかけており、日本軍国主義が復活しつつあると指摘し、これに全力をあげて反対し、独立、民主、平和、中立、繁栄の日本を実現するためにたたかう決意を表明した。中国側はつぎのように表明した。日本人民は真の武装自衛を實行する権利を完全にもっている。しかし日本軍国主義が

「自衛」の名のもとに對外拡張と侵略を行なうことは絶対に許せない。アメリカ帝国主義が日本反動派をアジア侵略の急先鋒にかりたててことに断固反対し、米日反動派による日本軍国主義の復活に断固反対する。

## (5)

双方は、さいきん日米両国政府が佐藤・ニクソン共同声明にもとづいて調印した「沖縄返還」協定を一致して非難した。日本側はつぎのように表明した。この協定は日本国民の願いにまったくそむき、沖縄、日本、アジアの将来に重大な禍根を残すものである。いわゆる「1972年、核抜き、本土のみ沖縄返還」は欺瞞に満ちたものであり、これに強く反対する。いま、アメリカはひきつづき沖縄をアジアにおける軍事基地にし、日本政府も沖縄に自衛隊を配置せさようとしており、日米の軍事的連携はいちだんと強化されている。中国側は、日本側の上記の見解を賞賛するとともに、沖縄の即時・無条件・全面返還を要求する日本人民の正義の闘争を断固支持すると表明した。

## (6)

中国側は、中国はいつ、いかなる状況においても、自分の方から先に核兵器を使うことは絶対にしないとの立場を重ねて表明し、核兵器の全面禁止と完全廃棄協定ならびにその第一歩として、核兵器不使用協定をとり決めるための、全世界大小国家の首脳会議を開催することに関する提案を重ねて強調した。日本側は、これに対し支

持の意を表明した。双方は、一致して大国の強権政治に反対し、かれらの核恐かつと核威かくに反対し、核戦争反対のために、すべての核兵器の全面禁止と完全廃棄のためにたたかう決意を表明した。

## (7)

双方は一致してつぎのように認めた。中日両国人民の友好を求める願望は、大勢のおもむくところであり、人心の向うところとなっている。これは阻むことのできない歴史の流れとなっている。日中友好と日中国交回復の促進を求める日本人民の日ましに高まる大衆運動は、必ずや反動勢力が設けたさまざまな障害をつき破って、日中友好の輝かしい前途を切り開くであろう。

双方は、日本公明党代表団の最初の中国訪問の成果に満足の意を表明し、このたびの訪問と会談によって相互の理解と友誼を深めたことを一致して認めた。双方は、両国人民の友好関係を増進させる上で新しい貢献をするために、こんどひきつづき交流する。

中国日本友好協会代表団

団 長 王 國 樞(署名)

副団長 徐 明(署名)

日本公明党訪中代表団

団 長 竹入義勝(署名)

副団長 浅井美幸(署名)

1971年7月2日 北京にて

## 8. 党組織再建状況（一級行政区）

一 級 区 行 政 区	代表大会 開催期間	出席代 表人員	党委員会構成 (成員数)			書記局メンバー（人名）○印：軍幹部，○印：旧党幹部，印のつ いてないのは大衆代表			書 記	副 書 記
			委員	候補	常務 委員	第一書記	第二書記			
湖 南 省	1970年 11.24～12.4	920	75	15	不明	○華国鋒		○卜占璽		○楊大易
江 西 省	12.18～12.26	1050	89	16	13	○程世清		○楊棟梁		○文道宏 ○白棟材
広 東 省	"	1214	75	20	13	○劉興元		○孔石泉 ○陳郁 ○丁盛 ○王首道		
江 蘇 省	21.19～12.26	846	56	33	9	○許世友		○杜平 ○吳大勝		○彭冲 ○楊広立
上 海 市	1971年 1.4 ～ 1.10	1000	59	17	16	○張春橋	姚文元	王洪文 ○馬天水 ○周 純麟，徐景賢，王秀珍		
遼 寧 省	1.9 ～ 1.13	972	81	28	13	○陳錫賜	○曾紹山	○李伯秋		○楊春甫，毛遠新
安 徽 省	1.15～ 1.21	1150	79	12	15	○李德生		○宋佩璋		○李任之 ○梁輯郷，郭 宏杰
浙 江 省	1.20～ 1.28	1159	67	22	13	○南 萍		○陳勵耘 ○熊応堂		○賴可○ ○謝正浩
広西チワン 族自治区	2.9 ～ 2.16	853	78	16	13	○韋国清		○韋祖珍		○柴啓琨
甘 肅 省	2.11～ 2.17	1098	68	24	14	○沈恒漢		○皮定均 ○胡繼宗		
陝 西 省	2.28～ 3.5	808	68	29	14	○李瑞山		○胡煒 ○黃経耀		○蕭純，吳桂賢
河 南 省	3.2 ～ 3.8	1300	82	19	15	○劉建勳		○王新 ○紀登奎 ○耿起 昌 ○張樹芝		
青 海 省	3.6 ～ 3.11	747	45	10	13	○劉賢權	○張江霖	○宋長庚		○薛宏福 ○魯治安，達 洛
北 京 市	3.10～ 3.15	1269	76	10	15	○謝富治	○吳 德	○楊俊生 ○吳忠 ○黃作 珍 ○劉紹文，丁国鈺		
吉 林 省	3.18～ 3.24	921	74	15	13	○王淮湘		○張兆仁 ○何友発，蕭道 生 ○蕭道生 ○鄭季勳		
湖 北 省	3.23～ 3.28	1150	80	23	17	○曾思玉	○劉 豊	○張体学 ○張玉葉 ○孔 慶徳 ○姜一 ○潘振武		
福 建 省	3.30～ 4.3	977	75	18	15	○韓先楚	○周赤萍	○卓雄 ○譚啓竜 ○朱紹 清 ○黄亞光 ○倪南山		
山 東 省	4.1 ～ 4.5	1488	90	25	11	○楊得志	○袁昇平			○張銓秀 ○白如冰
山 西 省	4.7 ～ 4.11	955	72	28	14	○謝振華		○曹中南，陳水貴 ○張平 化		○蘇毅然
新疆ウイグル 族自治区	5.7 ～ 5.11	725	67	23	17	○竜書金	○サイフ ジン	○曹思明 ○宋致和 ○劉 星		
貴 州 省	5.7 ～ 5.14	812	72	15	16	○藍亦農		○張栄森		○賈庭三 ○李立 ○何 光宇
内モンゴル 自治区	5.13～ 5.18	680	77	15	13	○尤太忠		○吳濤 ○徐信 ○鄭存倫 ○趙紫陽		
河 北 省	5.17～ 5.20	1209	79	20	13	○劉子厚	○鄭三生	○馬輝 ○劉海清 ○馬杰		○呂玉蘭 ○馬力
天 津 市	5.22～ 5.26	858	65	12	16	○解学恭	○吳 岱	○劉政 ○王一，王曼恬， ○許誠 ○費国柱		
雲 南 省	5.31～ 6.3	1235	89	15	18	○周 興	○王必成	○陳康 ○魯瑞林		
チベット 自治区	8.7 ～ 8.12	505	56	16	17	○任 栄		○陳明義 ○天宝 ○楊東 生 ○封克達 ○高聖斬 ○巴森		
四 川 省	8.12～ 8.16	1477	106	44	19	○張国華	○梁興初	○李大章 ○謝家祥 ○段 君毅 ○謝正栄 ○徐馳 ○何雲峰		
寧夏回族 自治区	8.15～ 8.18	415	53	10	14	○康健民	○高 鋭	○張桂金		
黒竜江省	8.16～ 8.19	998	87	22	15	○汪家道	○劉光澍	○傅奎清 ○干杰 ○張林 池		○王志強，邵井蛙，趙志 強

9. 中国各省の工業生産価額伸び率（1971年：対前年同期比）

	1970年全年の対69年比	1～3月	1～4月	1～5月	1～6月	1～8月	1～9月	1～10月	全年
江 蘇 省	食糧33.5% (65年比)	—	—	—	5.1%	—	—	—	—
安 徽 省	18.5% (66年比) 食糧6% (67年比)	—	—	{ 15.7% 鉄鉱石202% }	—	—	18.2%	—	—
浙 江 省	21.7% 食糧30%	20.1%	—	15.4%	—	13%	—	—	12.2%
河 北 省	35.1% (66年比) 食糧16.3% (66年比)	—	—	—	—	21.5%	—	—	—
天 津 市	30%以上	—	—	—	25%	—	—	—	—
北 京 市	77% (65年比)	28.8% 鋼28%	—	11.4% 鋼29%	—	9.9%	23%以上	1～11月 鋼22%	—
山 東 省	100% (65年比)	14.7% 鋼24%	—	—	—	—	{ 109% 石炭 9.4% }	—	—
山 西 省	100%以上 (65年比) 食糧19% (65年比)	29%	—	—	—	—	—	—	—
山 西 省	60.4% 食糧6% (最高年比)	34%	—	—	{ 15.7% 輕14.6% }	—	—	—	—
甘 肅 省	40% (最高年比) 食糧10%	—	—	18%	—	—	—	—	—
寧 夏 回 族 自 治 区	100%以上 (65年比)	59%	—	—	—	—	—	—	—
青 海 省	137% (文革後5年／文革前5年)	—	—	25.8% 石炭12.2%	—	輕41.5%	—	—	—
上 海 市	71% (文革後5年／文革前5年)	—	—	18.7% 鋼17.2%	—	26%	—	—	—
江 蘇 省	14%	29% { 43% 鉄鉱石 260% }	鉄鉱38%	—	—	—	—	—	—
安 徽 省	62% (65年比) 食糧10% 石炭44% (65年比)	—	—	—	—	12% { 鋼54% 鉄鉱石 190% }	—	—	—
浙 江 省	14.6% 石炭300%以上	37.5% 輕40%	—	15.6%	—	—	—	—	—
河 北 省	84% (65年比) 食糧10%	—	—	{ 21% 鉄鉱石74% 鋼50% }	—	—	—	—	—
湖 北 省	50%	26%	—	—	—	—	—	—	—
湖 南 省	25% 石炭100% (65年比)	24%	—	—	—	—	—	—	—
湖 南 省	—	12% 鋼75%	—	—	—	—	—	—	—
東 北 省	—	—	—	—	15%	—	—	—	—
廣 西 壯 族 自 治 区	85% (65年比) 食糧14% { 49% (文革後5年／前5年) 食糧16.2% (65年比) }	—	—	{ 14% 鉄鉱石100% 鋼85% 9.19% 鉄鋼石61% 石炭91% }	—	—	—	—	—
四 川 省	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴 州 省	65.2% 食糧10%	—	—	30% 化肥60%	—	—	—	—	—
雲 南 省	58% (65年比) 食糧 20% (65年比)	—	—	50%	—	—	—	—	—
新 疆 ウ ィ ー ル 自 治 区	32.5% (66年比) 食糧32% (65年比)	—	{ 11.5% 鉄石 28.6% }	—	—	—	—	—	—
チベット 自 治 区	10000の中小工場・鉱山操業中, 食糧, 家畜	—	—	—	—	—	—	—	—
全国工業総生産額	鉄鉱石48%	—	—	全国発電量24% 鉄鉱石35% 石炭(大型鉄) 11.3%	原油34.9% 漁獲量10%	18.7% 原油27.2% 鉄鉱石31.4% 石炭11.8%	—	—	—
								10% 原油27.2% 鋼19% 石炭8%	

## 10. 日中貿易統計

## 輸出入額

(単位 1,000USドル)

			日本の輸出	日本の輸入
1971年	全	年	578,188	323,172
	前	年	101.6%	127.3%
1970年	全	年	568,877	235,818
1969年	全	年	390,803	234,540
1968年	全	年	325,439	224,185
1967年	全	年	288,294	269,439
1966年	全	年	315,150	306,237

## 商品別輸出入 (1971年全年)

(単位 1,000USドル)

	1970全年 (A)	1971年 全年(B)	$\frac{B}{A} \times 100$		1970全年 (A')	1971年 全年(B')	$\frac{B'}{A'} \times 100$
輸出総額	568,878	578,188	101.6	輸入総額	253,818	323,172	127.3
繊維及び同製品	21,232	21,826	102.8	食料品	66,975	89,983	134.4
合成繊維・短繊維	2,514	6,705		肉類	9,729	11,329	116.4
合成繊維糸	4,415	3,249		魚介類	23,197	25,727	110.9
人絹糸	5,526	2,564		とうもろこし	—	5,068	
綿織物	—	—		繊維原料	61,297	61,341	100.1
合成繊維織物	4,384	7,932		羊毛	809	—	
化学製品	138,280	163,236	118.0	金属原料	2,629	2,358	89.7
化学肥料	88,396	99,979	113.1	非鉄金属鉱	2,629	2,358	89.7
人造プラスチック	19,846	13,683		原料品	78,320	84,485	107.9
非金属鉱物製品		106		原皮	950	516	
金属及び同製品	276,076	290,005	105.0	大豆	36,044	37,758	104.8
鉄鋼	237,374	270,898	114.1	木材	203	319	
金属製品	11,786	8,147		パルプ	—	—	
機械機器	119,164	90,709	76.1	非金属鉱物	19,398	20,907	107.8
繊維機械		2		鉱物性燃料	6,422	9,266	144.3
ミシン		6		石炭	4,439	7,674	172.9
テレビ受像機		13		石油製品	1,983	1,593	80.3
ラジオ受信機		1		化学製品	23,181	26,029	112.3
自動車	26,049	7,211	27.7	医薬品		787	
科学光学機器	4,467	1,434		機械機器		385	
テープレコーダー	—	15		金属加工機械		10	
その他	14,126	12,305		その他	14,109	49,326	
				鉄鋼	90	—	
				非鉄金属	795	804	101.1

(出所) 大蔵省関税局編, 日本関税協会「外国貿易概況」(1971年12月号)